



発行 内閣府 (原稿作成 国立印刷局)

政府調達公告版

目次

入札公告

- 入札公告
- 入札公告の訂正
- 入札公告 (建設工事)

資格

- 競争参加者の資格に関する公示

招請

- 意見招請に関する公示

随意契約

- 随意契約に関する公示

この政府調達公告版に掲載される入札公告、入札公示及び落札者等の公示は、W T O に基づく政府調達に関する協定の適用を受ける調達を含みます。

入札公告

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和 7 年 7 月 30 日

支出負担行為担当官

国立国会図書館総務部副部長

会計課長事務取扱 小熊 美幸

◎調達機関番号 001 ◎所在地番号 13

○第 1 号 (No. 1)

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 調達件名及び数量 国内刊行図書 (簡略整理資料: 小説類その 1) のデジタル化 約 155 万コマ (予定)
- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書及び仕様書による。
- (4) 履行期限 令和 8 年 3 月 25 日
- (5) 履行場所 仕様書による。
- (6) 入札方法 入札金額は、1 コマ当たりの単価とする。入札者は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の 110 分の 100 に相当する金額を入札書に記載すること。なお、支払においては、入札金額に作製コマ数を乗じた金額 (当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。) に消費税額及び地方消費税額を加えた金額を支払金額とする。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第 70 条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第 71 条の規定に該当しない者であること。

- (3) 令和 7・8・9 年度国立国会図書館競争参加資格 (全省庁統一資格) 「物品の製造」若しくは「役務の提供等」の A 若しくは B の等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者、又は当該競争参加資格を有しない者で、証明書等の提出期限までに競争参加資格審査を受け、当該等級に格付けされたものであること。

- (4) 当該作業に係る実施実績があり、当該作業に関する技術及び設備を有することを証明できる者であること。
- (5) 「国立国会図書館の発注する物品等の契約に係る指名停止等の取扱いについて」 (平成 26 年国国会 1406251 号) に基づく指名停止を受けていないこと。
- (6) その他予算決算及び会計令第 73 条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

3 入札書等の提出場所等

- (1) 入札書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒100-8924 東京都千代田区永田町 1-10-1 国立国会図書館総務部会計課調達係 野村明日香 電話 03-3581-0714
電子メール ml-digi-jimul@ndl.go.jp
- (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から電子ファイルで交付する。交付を希望する者は、3 (1) の問合せ先に次の内容の電子メールを送信した上で、電話で当該電子メールの受信確認を行うこと。電子ファイル以外の方法での交付を希望する者は、3 (1) の問合せ先に連絡すること。
ア 標題 上記 1 (2) の件名を記載
イ 本文 交付申請者の住所、氏名、所属 (法人名)、電話番号、メールアドレス
- (3) 資料見学会の日時、場所等
ア 日時 令和 7 年 8 月 21 日 9 時 30 分
イ 場所 国立国会図書館東京本館 本館 3 階西利用者サービス部会議室
ウ 参加申込み 入札説明会に参加を希望する者は、出席予定者を令和 7 年 8 月 20 日 17 時 00 分までに上記 3 (1) の問合せ先に連絡すること。これまで国立国会図書館が発注する資料のデジタル化業務を受託した経験がない応募希望者は必ず参加すること。

- (4) 証明書等の提出期限 令和 7 年 9 月 19 日 12 時 00 分 (郵送の場合は必着のこと。)
- (5) 入札書の受領期限 令和 7 年 10 月 1 日 12 時 00 分 (郵送の場合は必着のこと。)

(6) 開札の日時及び場所

ア 日時 令和 7 年 10 月 2 日 14 時 00 分

イ 場所 国立国会図書館東京本館 本館 4 階会計課会議室 1

4 その他

- (1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書に示す証明書等を作成し、証明書等の提出期限までに提出すること。なお、提出した証明書等について説明を求められたときは、これに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 上記 4 (3) で提出された証明書等に基づき、本公告に示した資格を有し、業務を履行できると支出負担行為担当官が確認した入札者であって、予算決算及び会計令第 79 条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行ったものを落札者とする。
- (7) その他 詳細は入札説明書による。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: OGUMA Miyuki, Deputy Director General, Administrative Department (also doubles as) Director, Accounts Division, National Diet Library
- (2) Classification of the services to be procured: 71, 27
- (3) Nature and quantity of the services to be required: Digitization of Japanese novels in the National Diet Library (1), 1,550,000 frames (estimated quantity)
- (4) Fulfillment period: as in the tender documentation
- (5) Fulfillment place: as in the tender documentation

- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall
- (a) not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
- (b) not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
- (c) have Grade A or B in “manufacture of product” or “offer of services” in the Kanto・Koushin’etsu district, in terms of the qualifications for participating in tenders by the National Diet Library (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.
- (d) have experience of the said works, equipment and technology for the said works.
- (e) have not had their designated contractor status suspended by the National Diet Library.
- (7) Time-limit for certification: 12:00, September 19, 2025
- (8) Time-limit for tender: 12:00, October 1, 2025
- (9) Contact point for the notice: NOMURA Asuka, Procurement Section, Accounts Division, Administrative Department, National Diet Library, 1—10—1 Nagata-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 100—8924 Japan
TEL 03—3581—0714
E-mail ml-digi-jimul@ndl.go.jp

○第2号 (No.2)

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 調達件名及び数量 国内刊行図書（簡略整理資料：小説類その2）のデジタル化 約155万コマ（予定）
- (3)、(5)及び(6) 第1号1(3)、(5)及び(6)に同じ。
- (4) 履行期限 令和8年3月25日

- 2 競争参加資格 第1号2に同じ。
- 3 入札書等の提出場所等
- (1)、(2)、(3)及び(4) 第1号3(1)、(2)、(3)及び(4)に同じ。
- (5) 入札書の受領期限 令和7年10月3日12時00分（郵送の場合は必着のこと。）
- (6) 開札の日時及び場所
ア 日時 令和7年10月6日14時00分
イ 場所 第1号3(6)イに同じ。
- 4 その他 第1号4に同じ。
- 5 Summary
- (1)、(2)、(4)、(5)、(6)、(7) and (9) The same as the Notice No.1 5(1)、(2)、(4)、(5)、(6)、(7) and (9)
- (3) Nature and quantity of the services to be required: Digitization of Japanese novels in the National Diet Library (2), 1,550,000 frames (estimated quantity)
- (8) Time-limit for tender: 12:00, October 3, 2025

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年7月30日

支出負担行為担当官

公正取引委員会事務総局官房総務課

会計室長 福田秀一郎

◎調達機関番号 024 ◎所在地番号 13

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 23
- (2) 調達件名及び数量
キャビネットの調達 一式
- (3) 調達内容 仕様書による。
- (4) 履行期限 仕様書による。
- (5) 履行場所 仕様書による。
- (6) 入札方法 落札者の決定に当たっては、入札書に記載された価格に当該価格の10パーセントに相当する額を加算した価格（当該価格に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた価格）をもって落札価格とするので、入札参加者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった価格の110分の100に相当する価格を入札書に記載すること。

- (7) 電子調達システムの利用 本件は、電子調達システム（政府電子調達（G E P S））対象調達案件である。なお、当該システムにより難い者は、入札説明書に定める様式により、紙入札方式とすることができる。
- 2 競争参加資格
- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和07・08・09年度内閣府競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」において「A」又は「B」の等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
- (4) 内閣府本府における物品等の契約に係る指名停止等措置要領に基づく指名停止を受けている期間中の者でないこと。
- (5) 当委員会から直近3年間に、遅延賠償金、違約金又は損害賠償の請求を受けた者でないこと。
- 3 入札手続
- (1) 入札説明書の交付
ア 交付期間 本公告日から令和7年8月25日正午まで（土日・祝日を除く）
イ 交付方法
① 下記(2)の会計室用度係において手交
② 電子調達システム（政府電子調達（G E P S））からダウンロード
- (2) 入札書の提出場所及び契約条項を示す場所
〒100—8987 東京都千代田区霞が関1—1—1 中央合同庁舎第6号館B棟14階 公正取引委員会事務総局官房総務課会計室用度係
- (3) 関係書類の受領期限（郵送による場合を含む） 令和7年8月21日正午必着
- (4) 入札書の受領期限（郵送による場合を含む） 令和7年8月25日午前10時15分必着
- (5) 開札の日時及び場所 令和7年8月25日午前10時30分 公正取引委員会事務総局審判控室（中央合同庁舎第6号館B棟19階）

- 4 契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
- 5 入札保証金及び契約保証金 全額免除
- 6 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の行った入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。
- 7 契約書作成の要否 要（電子調達システム（政府電子調達（G E P S））を利用する場合は、電子契約が可能。）
- 8 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第79条の規定に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- 9 その他
詳細は入札説明書による。
- 10 問い合わせ先
〒100—8987 東京都千代田区霞が関1—1—1 中央合同庁舎第6号館B棟
仕様関係 公正取引委員会事務総局官房総務課会計室庁舎移転係 電話：03—3581—5742
入札手続関係 公正取引委員会事務総局官房総務課会計室用度係 電話：03—3581—5474
- 11 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Shuichiro Fukuda, Head of Accounting Office, General Affairs Division, Secretariat, General Secretariat, The Japan Fair Trade Commission
- (2) Classification of the services to be procured: 23
- (3) Subject of the services to be procured: Procurement of cabinet, 1 set
- (4) Contract term: as in the Specification
- (5) Delivery place: as in the Specification
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers who shall:
- ① not come under Article 70 of the Cabinet Order on Budgets, the Settlement of Accounts, and Accounting. Furthermore, minors, person under Conservatorship or person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of “special grounds for doing so” reasons within the article.

- ② not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
- ③ have grade “A or B in the selling” in the Kanto-Koshinetsu Area in terms of the qualification for participating in tenders by Cabinet Office (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.
- ④ not being suspended from transaction by the request of the officials in charge of contact.
- ⑤ The applicant must not have received a claim for compensation for delay, penalty, or damages from this committee in the past three years.
- (7) Time-limit for Tender : 10 : 15 am August 25 2025
- (8) Contact point for the notice : Accounting Office, General Affairs Division, Secretariat, General Secretariat, Japan Fair Trade Commission, 1—1—1 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100—8987, Japan. Phone +81—3—3581—5474

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年7月30日

支出負担行為担当官

警察大学校教務部会計課長 齊藤 和彦

◎調達機関番号 009 ◎所在地番号 13

○第1号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 26
- (2) 調達等件名及び数量
庁舎等で使用するガスの供給 一式
契約最大時間流量 527m³/h
契約期間使用予定ガス量 1,191,024m³
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書による。
- (4) 使用期間 令和7年11月1日から令和9年3月31日
- (5) 需要場所 警察大学校
- (6) 入札方法 入札金額は総価で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額にそれぞれ当該金額の10パーセントに相

当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和7・8・9年度内閣府競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の製造」又は「物品の販売」のA、B、C又はDの等級に格付けされている者であること。
- (4) 警察庁から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- (5) 警察当局から、暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する事業者又はこれに準ずる者として、国発注業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (6) ガス事業法第3条の規定に基づきガス小売事業の登録を受けている者であること。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒183—0003 東京都府中市朝日町3—12—1 警察大学校教務部会計課 電話042—354—3550
- (2) 入札説明書の交付方法 上記3の(1)の交付場所にて随時交付する。
- (3) 入札書の受領期限 令和7年9月17日17時15分（郵送による場合は、令和7年9月17日17時15分必着とする。）
- (4) 開札の日時及び場所 令和7年9月18日11時00分 警察大学校内

4 その他

- (1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。

(3) 入札者に求められる義務 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書のほかに上記2の(3)及び(6)を証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、提出した書類に関し、警察大学校から説明を求められた場合は、それに応ずる義務を有するものとする。

(4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

(5) 契約書作成の要否 要。

(6) 落札者の決定方法 本公告に示した物品を納入できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

(7) 詳細は入札説明書による。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : SAITO Kazuhiko, Chief of Finance Section, General Affairs Department, National Police Academy.
- (2) Classification of the products to be procured : 26
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased : Amount of Gas used in the National Police Academy. Contracted maximum flow rate 527 cubic meters/h ; Estimated annual consumption 1,191,024 cubic meters
- (4) Delivery Period : From November 1, 2025 through March 31, 2027.
- (5) Delivery Place : National Police Academy.
- (6) Qualification for Participating in the tendering Procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tenders are those who : ①Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, Minors, Persons under Conservatorship or Persons under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract

may be applicable under cases of special reasons with in the said clause. ②Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. ③Have Grade A, B, C or D “Manufacture of product” or “Sale of product” in terms of the qualification for participating in tenders by Cabinet office (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026, 2027. ④Are not being suspended from transactions by request of National Police Agency. ⑤Not be the business operators that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Japanese government is continuing state concerned.

(7) Time-limit for tender : 17 : 15 17 September, 2025

(8) Other : For details concerning this tender, refer to the tender documentation.

(9) Contact point for the notice : Finance Section, General Affairs Department, National Police Academy, 3—12—1 Asahi-cho Fuchu-shi Tokyo 183—0003 Japan. TEL 042—354—3550

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年7月30日

支出負担行為担当官

東京拘置所長 山本 英博

◎調達機関番号 013 ◎所在地番号 13

○第13号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 6
- (2) 購入等物品及び数量 少年院関係ワークブックほか印刷製本及び梱包発送業務一式
- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書及び仕様書による。
- (4) 納入期限 仕様書のとおり
- (5) 納入場所 支出負担行為担当官が指定する場所。

- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- 2 競争参加資格
- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
- なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由のある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和7・8・9年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）における「資格の種類」の「物品の製造」がA、B若しくはCの等級に格付された資格を有する者又は「物品の製造」においてDの等級に格付された資格を有する者であって、本件と同程度の仕様の物件を製造した実績を有する者であること。
- (4) 予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒124—8565 東京都葛飾区小菅1—35—1 矯正局矯正企画調達室調達管理係 電話 03—6662—7063 内線5011
- (2) 電子調達システムの利用 本件は、電子調達システムを利用することができる案件である。
- (3) 入札説明書等の交付方法 公告日から、上記(1)の場所において、9時00分から17時00分まで（ただし、行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第1条に規定する行政機関の休日及び12時00分から13時00分までの間を除く。）及び電子調達システムにて交付する。

- (4) 証明書等の提出期限及び提出場所 令和7年8月19日17時00分 上記(1)の場所又は電子調達システム上に提出すること。
- (5) 入札書の提出期限及び場所 令和7年9月3日17時00分 矯正局矯正企画調達室又は電子調達システム上に提出すること。
- (6) 開札の日時及び場所 令和7年9月4日11時00分 東京拘置所庁舎会議室及び電子調達システム
- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、本公告に示した物品調達を行うに当たり、入札説明書及び仕様書に記載された確認書等を指定期日までに提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した物品を納付できると支出負担行為担当官が判断した資料を添付して入札書を提出した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (7) 手続における交渉の有無 無
- (8) 詳細は入札説明書による。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: YAMAMOTO Hidehiro, the Director in charge of general affairs of the Tokyo Detention House
- (2) Classification of the products to be procured: 6
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased: Complete printing, binding, packaging and shipping services for juvenile training school related workbooks and other materials, 1 set

- (4) Delivery period: As per specifications
- (5) Delivery place: Place designated by of fiscal in charge of disbursement of the procuring entity.
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall: ①Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause. ②Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. ③Have Grade A, B or C in “Manufacture of goods” in terms of the qualification for participating in tenders related to the Ministry of Justice (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2025, 2026, 2027. Or Have Grade D in “Manufacture of goods” in terms of the qualification for participating in tenders laid down by the Ministry of Justice (Single qualification for every ministry and agency) for the purpose of the procurement in the fiscal years of 2025, 2026, 2027 and have a record of Manufacturing textile contract concerned of more than equal. ④Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order.
- (7) Time limit for tender: 17:00, 3 September 2025
- (8) Contact point for the notice: Correctional Planning and Procurement Office, Correction Bureau, Ministry of Justice, 1—35—1 Kosuge, Katushika-ku, Tokyo, 124—8565 Japan TEL 03—6662—7063 ext 5011

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和7年7月30日

支出負担行為担当官

関東財務局総務部次長 櫻井 雅和

◎調達機関番号 015 ◎所在地番号 11

1 電子調達システムの利用

本調達は、「政府電子調達システム」(<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>)を利用した応札、入開札及び契約手続を実施するものとする。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札参加届出書を提出し、紙の入札書により応札することができる。

詳細については、入札説明書のとおり。

2 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 購入等件名及び予定数量
さいたま新都心合同庁舎1号館 入退館管理システム等の更改等業務 一式
- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書による。
- (4) 履行期間 契約締結日から令和12年3月31日までの間
- (5) 履行場所 入札説明書による。
- (6) 入札方法 入札金額は総価とする。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額。）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を記載しないものとする。）。

3 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

- (3) 令和7・8・9年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において、資格の種類が「役務の提供等」で「A」又は「B」等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であって、責任をもって履行することができる者、又は、当該競争参加資格を有していないものの、入札書の提出期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登録された者であって、責任をもって履行することができる者であること。なお、競争参加資格の申請は、「競争参加者の資格に関する公示」（令和7年3月31日付官報）に記載されている時期及び場所で受け付ける。
- (4) 関東財務局管内の所属担当官と締結した契約に関し、契約に違反し、又は同担当官が実施した入札の落札者となりながら、正当な理由なくして契約を拒み、ないしは入札等業務に関し不正又は不誠実な行為をし、契約の相手方として不適当であると認められる者でないこと。
- (5) 各省各庁から指名停止等を受けていない者（支出負担行為担当官が特に認める者を含む。）であること。
- (6) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。
- (7) 入札説明書の交付を受けた者であること。
- (8) 競争入札に参加するために必要な証明書等を下記4(3)の期限までに提出し、その審査に合格した者であること。
- 4 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒330—9716 埼玉県さいたま市中央区新都心1—1 さいたま新都心合同庁舎1号館 関東財務局総務部合同庁舎管理官合同庁舎管理第2係 犬塚 直人 電話048—600—1110
- (2) 入札説明書の交付方法
- ① 下記(3)の期限までに電子調達システムを利用して取得すること。
- ② 電子メールによる入札説明書の交付を希望する場合は、下記(3)の期限までに下記のメールアドレスにその旨連絡すること。
【メールアドレス】
shintoshingochol1@kt.lfb-mof.go.jp

- (3) 入札参加申込期限 令和7年8月25日17時00分
- (4) 入札書の提出期限 令和7年8月28日12時00分
- (5) 開札の日時及び場所 令和7年8月28日14時00分 さいたま新都心合同庁舎1号館関東財務局16階小会議室B
- 5 その他
- (1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 全額免除とする。
- (3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。
- (4) 契約書作成の要否 契約締結に当たり契約書を作成するものとし、契約手続きにかかる書類の接受を電子調達システムで行うものとする。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙契約方式届出書を提出し紙契約方式に代えることができるものとする。
- (5) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第79条の規定に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、次に掲げる場合に該当すると認められる場合には、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、次に有利な入札をした者を落札者とすることがある。①契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められる場合。イ. 入札案件は、契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められる場合の基準を設定している。ロ. 上記基準を下回った入札があった場合には、入札を「保留」して終了し、調査のうえ、その結果を後日通知する。ハ. イの基準を下回った入札者は、事後の事情聴取等に協力すること。②公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不適当であると認められる場合。
- (6) その他 詳細は入札説明書による。
- 6 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: SAKURAI Masakazu, Deputy Director of General Affairs Division, Kanto Local Finance Bureau.

- (2) Classification of the products to be procured: 71, 27
- (3) Nature and quantity of the services to be required: Renewal, lease and maintenance of the entrance and exit management system at Saitama Shintoshin National Government Building Tower1, 1 set.
- (4) Fulfillment period: The day of a contract Through March 31, 2030.
- (5) Fulfillment place: As in the tender documentation.
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
- ① Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
- ② Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
- ③ Have Grade A or B in the services in terms of the qualification for participating in tenders by Organizations in the Kanto・Koushinetsu area related to the Ministry of Finance (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.
- ④ Not those who are judged to be inappropriate as the other party to a contract on account of having violated any of the clauses of contract and illegal or unfair act previously made with an official in charge of any of the relevant local bureaus, or branch bureaus, or divisions, or offices.
- ⑤ Not be suspended by government offices or agencies from participating in tendering procedures and winning nomination for a successful bidder.

- ⑥ An eligible person is a person whose business condition and credit are deemed not to be a sever degradation, and who is sure to implement the contract.
- (7) Time-limit for offer: 17:00, 25 August, 2025.
- (8) Time-limit for tender: 12:00, 28 August, 2025.
- (9) Contact point for the notice: INUZUKA Naoto, Special Staff Section for Common Building for Government Offices, Kanto Local Finance Bureau, Saitama-Shintoshin National Government Building Tower1, 1—1 Shintoshin, Chuou-ku, Saitama-city, Saitama, 330—9716 Japan, TEL 048—600—1110

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。本案件は、競争参加資格確認のための証明書等（以下、「証明書等」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システム（G E P S）で行う対象案件です。

令和7年7月30日

支出負担行為担当官

関東地方整備局長 橋本 雅道

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 11

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 17
- (2) 調達件名及び数量
- (a) R 7 対策本部車 2 台交換購入 一式（電子調達システム対象案件）
- (b) R 7 照明車（ブーム式）2 台交換購入 一式（電子調達システム対象案件）
- (c) R 7 凍結防止剤散布車（湿式）1 台交換購入 一式（電子調達システム対象案件）
- (d) R 7 凍結防止剤散布車（湿潤式）2 台交換購入 一式（電子調達システム対象案件）
- (e) R 7 除雪グレーダ 3 台交換購入 一式（電子調達システム対象案件）
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書による
- (4) 納入期限
- (a) 令和8年9月30日まで
- (b) 令和9年3月31日まで
- (c) 令和8年8月31日まで
- (d) 令和8年8月31日まで
- (e) 令和8年8月31日まで

(5) 納入場所

- (a) 千葉国道事務所 外 1 箇所
- (b) 千葉国道事務所 外 1 箇所
- (c) 長野国道事務所
- (d) 甲府河川国道事務所 外 1 箇所
- (e) 長野国道事務所

- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、国が引き渡す物品と国が購入する物品の差額、課税対象となる輸送費等諸経費及び自動車リサイクル料金（資金管理料金）、自動車重量税、自動車損害賠償責任保険料、自動車リサイクル料金（非課税分）の総価を落札金額とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、国が引き渡す物品と国が購入する物品の差額、輸送費等諸経費及び自動車リサイクル料金（資金管理料金）を加算した金額と当該金額の100分の10に該当する額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）、自動車重量税、自動車損害賠償責任保険料、自動車リサイクル料金（非課税分）を加算した総価を入札書に記載すること。引き渡す物品が既にリサイクル料金納付済みの場合、譲渡する日をもって、国は当該自動車の最終所有者ではなくなるため、預託済みのリサイクル料金等相当額を別途発行する納入告知書により、所定の期限までに納付すること。なお、納付する預託済みのリサイクル料金等相当額は入札書の総価に含まない。

入札回数は原則2回を限度とするが、場合によっては3回目を執行することがある。なお、やむを得ない場合を除き予算決算及び会計令第99条の2に基づく随意契約には移行しない。

(7) 電子調達システム（G E P S）の利用

- ① 電子調達システムによる入札参加を希望する場合は、電子証明書を取得していること。
- ② 電子調達システムによりがたい場合は、証明書等とともに紙入札方式参加願及び紙契約方式承諾願を提出すること。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 令和07・08・09年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」のA、B、C又はD等級に格付けされた関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
なお、「競争参加者の資格に関する公示」（令和7年3月31日付官報）に記載されている時期及び場所で競争参加資格の申請を受け付ける。
- (3) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（競争参加者の資格に関する公示に基づき(2)の競争参加資格を継続する為に必要な手続きを行った者を除く。）でないこと。
- (4) 証明書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、関東地方整備局長から指名停止を受けていないこと。
- (5) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (6) 支出負担行為担当官から入札説明書の交付を受けた者であること、又は電子調達システムから入札説明書を直接ダウンロードした者であること。

3 証明書等及び入札書の提出場所等

- (1) 電子調達システムのURL、証明書等、入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
政府電子調達システム
<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>
〒330—9724 埼玉県さいたま市中央区新都心2—1 関東地方整備局総務部契約課購買第一係 小山 陸也 電話048—601—3151 内線2537
- (2) 紙入札方式による証明書等、入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
上記(1)の問い合わせ先と同じ
- (3) 入札説明書の交付期間、交付場所及び交付方法
 - ① 入札説明書を電子調達システムにより交付する。（質問回答等を、電子調達システムの調達資料ダウンロード機能を用いて行う

ため、資料のダウンロードの際に「ダウンロードした案件について訂正・取消が行われた際に更新通知メールの配信を希望する」にチェックを入れること。）交付期間は令和7年7月30日から令和7年10月6日までとする。電子調達システムによる入札説明書のダウンロード方法については、次に記載する関東地方整備局ウェブサイトを参照のこと。

<https://www.ktr.mlit.go.jp/nyuusatu/index00000050.html>

- ② やむを得ない事由により、上記交付方法による入手ができない入札参加希望者は、上記(1)に問い合わせること。受付期間は令和7年7月30日から令和7年10月3日までの土曜日、日曜日及び休日等（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第1条第1項に規定する行政機関の休日（以下「休日」という。））を除く毎日、9時15分から18時00分まで（最終日は16時まで）とする。
- (4) 電子調達システムによる証明書等の提出期限、紙入札による証明書等の提出期限 令和7年9月16日13時00分
- (5) 電子調達システムによる入札書の提出期限、紙入札による入札書の提出期限 令和7年10月3日16時00分
- (6) 開札の日時及び場所
 - (a) 令和7年10月6日15時30分
 - (b) 令和7年10月6日10時00分
 - (c) 令和7年10月6日11時00分
 - (d) 令和7年10月6日13時30分
 - (e) 令和7年10月6日14時30分さいたま新都心合同庁舎2号館 国土交通省関東地方整備局入札室

4 その他

- (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項
 - ① 電子調達システムにより参加を希望する者は、証明書等を3(4)の提出期限までに、3(1)に示すURLに提出しなければならない。

- ② 紙入札方式により参加を希望する者は、必要な証明書等を3(4)の提出期限までに、3(2)に示す場所に持参又は書留郵便等（書留郵便及び「民間事業者による信書の送達に関する法律」（平成14年法律第99号）第2条第6項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第9項に規定する特定信書便事業者の提供する同条第2項に規定する信書便のうち、引き受け及び配達記録をした信書便をいう。）にて提出すること。

ただし、押印を省略した証明書等については、電子メールによる提出を認める。

なお、押印を省略する場合は、「責任者及び担当者」の氏名及び連絡先を証明書等に必ず記載し、送信後、提出期限内に電話で着信確認を実施すること。また、入札書は押印を省略した場合であっても電子メールによる提出は認めない。

- ③ 開札日の前日までの間において支出負担行為担当官から証明書等の内容に関する照会があった場合には、説明しなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格を有しない者のした入札、証明書等に虚偽の記載をした者のした入札、入札に関する条件に違反した入札、記名を欠く入札（押印を省略する場合、「本件責任者及び担当者」の氏名・連絡先の記載がない入札）は無効とする。（入札説明書、関東地方整備局競争契約入札心得、一般競争入札（電子調達システム）に際しての注意事項参照）
- (5) 契約書の作成の要否 要。

本業務は、契約手続きにかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。

- (6) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (7) 手続きにおける交渉の有無 無。
- (8) 詳細は入札説明書による。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: HASHIMOTO Masamichi Director General of Kanto Regional Development Bureau

- (2) Classification of the products to be procured : 17
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased :
 - (a) Countermeasures headquarters vehicle 2 sets
 - (b) Lighting vehicles (boom type) 2 sets
 - (c) Deicing material spreader truck (Wet type) 1 sets
 - (d) Deicing material spreader trucks (pre-wet type) 2 sets
 - (e) Snow removal grader 3 sets
- (4) Delivery period :
 - (a) 30 September, 2026
 - (b) 31 March, 2027
 - (c) 31 August, 2026
 - (d) 31 August, 2026
 - (e) 31 August, 2026
- (5) Delivery place :
 - (a) Chiba National Highway Office and 1 Office
 - (b) Chiba National Highway Office and 1 Office
 - (c) Nagano National Highway Office
 - (d) Kofu River and National Highway Office and 1 Office
 - (e) Nagano National Highway Office
- (6) acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system
<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>
- (7) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
 - ① not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
 - ② have Grade A, B, C or D on “sale of product” in Kanto Koushinetsu Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2025/2026/2027

- ③ not be under suspension of nomination by Director General of Kanto Regional Development Bureau from Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification to Bid Opening.
- ④ not be the Building constructor that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.
- ⑤ The person who obtained a bid manual from the person of ordering directly.
- (8) Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification : 13 : 00 16 September, 2025
- (9) Time-limit for tender : 16 : 00 3 October, 2025
- (10) Contact point for the notice : KOYAMA Rikuya No. 1 Purchase Section, Contract Division, General Affairs Department, Kanto Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2—1 Shintoshin Chuo-Ku, Saitama-Shi, Saitama-Ken, 330—9724 Japan, TEL 048—601—3151 ex. 2537

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年7月30日

支出負担行為担当官

中部地方整備局長 森本 輝

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 23

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 17
- (2) 調達件名及び数量 (電子調達システム資料 交付対象案件)
 令和7年度 草刈機 (大型遠隔操縦) 交換 購入
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書による。
- (4) 納入期間 令和8年9月30日まで
- (5) 納入場所 仕様書による
- (6) 入札方法 入札金額については、国が交換に供する物品との交換契約とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者

であるか免税事業者であるかを問わず、国が引き渡す物品と国が購入する物品の差額と課税対象となる輸送費等諸経費を加算した金額と当該金額の100分の10に相当する額 (当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。)

入札回数は原則2回を限度とするが、場合によっては3回目を執行することがある。なお、やむを得ない場合を除き予算決算及び会計令第99条の2に基づく随意契約には移行しない。

- (7) 電子調達システム (G E P S) の利用 本件は、申請書等の提出及び入札を紙入札方式により行い、入札説明書等の交付のみを電子調達システム (G E P S) で行う。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 令和7・8・9年度の一般競争 (指名競争) 参加資格 (全省庁統一資格) 「物品の製造」又は「物品の販売」の東海・北陸地域又は関東・甲信越地域の認定を受け、A、B、C又はD等級に格付けされている者であること。
- (3) 競争参加資格の申請は、「競争参加者の資格に関する公示」 (令和7年3月31日付け官報) に記載されている時期及び場所で受け付ける。
- (4) 申請書等の受領期限の日から開札の時までの期間に、中部地方整備局長から指名停止を受けていないこと。
- (5) 会社更生法に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申し立てがなされている者 (競争参加資格に関する公示に基づく再申請の手続きを行った者を除く。) でないこと。
- (6) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (7) 入札説明書を3(3)の交付方法により直接入手した者であること。
- (8) 草刈車又は草刈機 (肩掛け式は除く。) の納入実績 (納入時期、納入先を問わない) がある者であること。
- (9) 入札説明書に定める参考見積書を提出していること。

3 入札書の提出場所等

- (1) 電子調達システムのURL、入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先 電子調達システム

<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>

〒460—8514 愛知県名古屋市中区三の丸2

丁目5番1号 国土交通省中部地方整備局総務部契約課購買第二係 續木 陽介 電話 052—953—8138 内線2538

電子メール cbr-keiyaku@mlit.go.jp

- (2) 紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先 (1)の問い合わせ先と同じ

- (3) 入札説明書の交付場所及び交付方法 電子調達システムにより交付する (電子調達システムの調達資料ダウンロード機能を用いて行うため、資料のダウンロードの際に「ダウンロードした案件について訂正・取消が行われた際に更新通知メールの配信を希望する」にチェックを入れること。なお、誤って選択しなかった場合は、(1)問い合わせ先まで連絡し、指示に従うこと)。また、やむを得ない事由により、電子調達システムによる入手が出来ない場合は、電子メールによる交付若しくは託送 (着払い) を行うので、(1)問い合わせ先まで連絡し、指示に従うこと。

- (4) 申請書等の受領期限 令和7年9月8日16時00分

- (5) 入札書の受領期限 令和7年9月29日16時00分

- (6) 開札の日時及び場所 令和7年10月3日14時00分 中部地方整備局入札室

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項 参加を希望する者は、必要な証明書等を上記3(4)の受領期限までに上記3(2)に示す場所に提出しなければならない。

なお、開札日の前日までの間において契約担当官等から証明書等に関する説明を求められた場合には、それに応じなければならない。

- (4) 入札の無効 競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札並びに入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者としてすることがある。
- (7) 手続きにおける交渉の有無 無
- (8) 詳細は入札説明書による。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: MORIMOTO Akira Director General of Chubu Regional Development Bureau.
- (2) Classification of the products to be procured: 17
- (3) Nature and quantity of products to be purchased: 1 Mowing machine (remote control wide type)
- (4) Delivery period: 30 September 2026
- (5) Delivery place: as in the tender documentation
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
- 1) not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
- 2) have Grade A, B, C or D on “manufacture of product” or “sale of product” in Tokai-Hokuriku area or Kanto-Koshinetsu area in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport

- and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2025/2026/2027.
- 3) not be under suspension of nomination by Director General of Chubu Regional Development Bureau from Timelimit for submission of certificate to Bid Opening.
- 4) not be the stated person under the commencement of reorganization proceedings or under the beginning of rehabilitation proceedings (except for the person who has the procedure of reapplication under the notification of the competing participation qualification).
- 5) not be the Building constructor that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.
- 6) The person who obtained a bid manual from the person of ordering directly.
- 7) To submit reference quotation specified in the tender documentation.
- (7) Time-limit for submission of certificate: 16:00 8 September, 2025
- (8) Time-limit for tender: 16:00 29 September, 2025
- (9) Contact point for the notice: TSUDUKI Yosuke, Contact Section, Accounting Division, General Affairs Department, Chubu Regional Development Bureau, Ministry of Land Infrastructure, Transport and Tourism, 2-5-1, Sannomaru, Naka-ku, Nagoya-shi, Aichi-ken, 460-8514, Japan, TEL 052-953-8138 ex 2538.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 7 年 7 月 30 日

支出負担行為担当官

四国地方整備局長 豊口 佳之

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 37

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 14
- (2) 購入等件名及び数量 令和 7 年度 非接触型流速計 (その 1) 購入 一式 (電子入札対象案件)
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書による。
- (4) 納入期限 令和 8 年 3 月 13 日
- (5) 納入場所 入札説明書による。
- (6) 入札方法 落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100 分の 10 に相当する額を加算した金額 (当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。)をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の 110 分の 100 に相当する金額を入札書に記載すること。
- (7) 電子調達システムの利用 本案件は、入札説明書等の交付、証明書等の提出、入札及び契約等を電子調達システムにより実施する。ただし、電子調達システムにより難い場合は、支出負担行為担当官に願ひ出た場合に限り、入札説明書等の紙による交付、証明書等及び入札書及び契約書を紙方式による提出へ変更することができる。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条に示す特別な理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和 7・8・9 年度の国土交通省競争参加資格 (全省庁統一資格)「物品の製造」又は「物品の販売」の A、B、C 又は D 等級に格付けされた四国地域の競争参加資格を有する者であること。
- (4) 証明書等の受領期限の日から開札の時までの期間に、四国地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

- (5) 入札説明書等の交付を直接受けた者であること。
- (6) その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
- 3 入札書及び証明書等の提出場所等
- (1) 入札書、証明書等の提出場所 (紙入札方式の場合)、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒760-8554 香川県高松市サンポート 3 番 33 号 四国地方整備局総務部契約課購買第一係 電話 087-851-8061 (代表) (内線 2536)
- (2) 入札説明書等の交付場所及び交付方法
- 1) 場所 電子調達システムによる。
- 2) 方法 電子調達システムによる。
- (3) 証明書等の受領期限 令和 7 年 8 月 29 日 16 時 00 分
- (4) 入札書の受領期限 令和 7 年 9 月 25 日 16 時 00 分
- なお、入札書の受付開始は、上記入札書の受領期限の日の 2 日前 (閉庁日を除く。)の午前 9 時からとする。
- (5) 開札の場所及び日時
- 1) 場所 四国地方整備局入札室
- 2) 日時 令和 7 年 9 月 26 日 10 時 00 分
- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項 この競争に参加を希望する者は、所定の受領期限までに証明書等を電子調達システムにて提出しなければならない。
- また、開札日の前日までの間において証明書等の内容に関して支出負担行為担当官からの照会があった場合は、説明しなければならない。
- (4) 入札の無効 競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。
- (5) 契約書の作成の要否 要
- 本業務は、契約手続を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムにより難い場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。

- (6) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (7) 国土交通省競争参加資格の認定を受けていない者の参加 上記2(3)に掲げる国土交通競争参加資格(全省庁統一資格)の認定を受けていない者も、上記3(3)及び(4)により証明書等及び入札書を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時に、当該資格の認定を受け、かつ競争参加資格の確認を受けていなければならない。
- (8) 競争参加資格の申請の時期及び場所 「競争参加者の資格に関する公示」(令和7年3月31日付官報)に記載されている時期及び場所です。
- (9) 手続きにおける交渉の有無 無
- (10) 詳細は入札説明書による。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: TOYOGUCHI Yoshiyuki, Director-General of Shikoku Regional Development Bureau
- (2) Classification of the products to be procured: 14
- (3) Nature and quantity of the products to be procured: Purchase of non-contact current meter (Radio type), 1 Set
- (4) Delivery period: 13 March, 2026
- (5) Delivery place: as in the tender documentation
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
- (a) not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
- (b) have Grade A, B, C or D on “manufacture of product” or “sale of product” in Shikoku Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) for the purpose of procurement in the fiscal year of 2025, 2026 and 2027

- (c) not be under suspension of nomination by Director-General of Shikoku Regional Development Bureau from Time-limit for the tender to Bid Opening
- (7) Time-limit for submission of certificate: 16:00 29 August, 2025
- (8) Time-limit for tender: 16:00 25 September, 2025
- (9) Contact point for the notice: Purchase Section, Contract Division, General Affairs Department, Shikoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 3—33 Sunport, Takamatsu-shi, Kagawa-ken, 760—8554 Japan. TEL 087—851—8061 ex. 2536

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。本件は、競争参加資格確認のための証明書等(以下、「証明書等」という。)の提出、入札及び契約を電子調達システム(GEPS)で行う対象案件です。

令和7年7月30日

支出負担行為担当官

気象庁総務部長 今井 和哉

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 13

○気象第42号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 73
- (2) 調達件名及び数量
気象防災アドバイザー任用支援業務 1式(電子調達システム対象案件)
- (3) 調達件名の特質等 仕様書のとおり
- (4) 履行期限 令和8年3月27日
- (5) 履行場所 仕様書のとおり
- (6) 入札方法 上記1(2)の件名の履行に要する一切の諸経費を含めた総価で行う。落札決定に当たっては入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

- (7) 電子調達システム(GEPS)の利用 本案件は、申請書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式承諾願を提出し、紙入札方式、紙契約方式に代えることができる。
- 2 競争参加資格
- (1) 予算決算及び会計令(以下「予決令」という。)第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予決令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和7・8・9年度国土交通省競争参加資格(全省庁統一資格)「役務の提供等」において、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
- (4) 予決令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有するものであること。(詳細は入札説明書による)
- (5) 入札説明書の交付を受けた者であること。
- (6) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続しているものでないこと。
- (7) 気象庁から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- (8) 本業務における情報保全に係る履行体制に関する資料を担当部局へ提出し、入札書の提出期限までにその同意を得ていること。
- (9) 競争参加資格の申請の時期及び場所 「競争参加者の資格に関する公示」(令和7年3月31日付官報)に記載されている時期及び場所です。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒105—8431 東京都港区虎ノ門3—6—9
気象庁総務部総務課調達管理室第一契約係
安藤 美樹 電話03—6758—3900 内線2516

- (2) 電子調達システムのURL及び問い合わせ先
・調達ポータル
<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>
・電子調達システムヘルプデスク
電話0570—000—683
- (3) 電子調達システムによる入札書類データ(証明書等)、及び紙入札方式による証明書等の受領期限 令和7年9月9日17時00分
- (4) 電子調達システムによる入札書、及び紙入札、郵送等による入札書の受領期限 令和7年9月25日14時00分
- (5) 開札の日時及び場所 令和7年9月26日14時00分 気象庁8F入札室
- 4 その他
- (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項
- (a) 電子調達システムにより参加を希望する者は、入札書類データ(証明書等)を作成し、所定の受領期限までに上記3(2)に示すURLに電子調達システムを利用して提出しなければならない。
- (b) 紙入札方式により参加を希望する者は、入札書類データ(証明書等)を所定の受領期限までに提出しなければならない。
- なお、(a)、(b)いずれの場合も、開札日の前日までの間において契約担当官等から提出書類に関する説明を求められた場合には、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格の無い者のした入札、入札に関する条件に違反した入札及び入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要。
- 本業務は、契約手続きにかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象業務である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。

- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した調達内容を履行できると支出負担行為担当官が判断した資料を提出した入札者であって、予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされない恐れがあると認められるとき、又はその者と契約することが公正な取り引きの秩序を乱すおそれがある著しく不適当であると認められるときは、予定価格の範囲内の価格をもって申し込みをした他の者のうち、最低の価格をもって申込みをした者を落札者とする。
- (7) 手続きにおける交渉の有無 無。
- (8) 詳細は入札説明書による。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: IMAI Kazuya, Director-General of Administration Department, Japan Meteorological Agency
- (2) Classification of the products to be procured: 73
- (3) Nature and quantity of the products to be leased: Promotion Support Services for Weather Disaster Risk Reduction Advisor 1 set
- (4) Fulfillment period: 27 March 2026
- (5) Fulfillment place: As per the specifications
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall
- (a) Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause

- (b) Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
- (c) Have Grade “Offer of services etc” in terms of the qualification for participating intenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025/2026/2027, and have qualification for participating in competition of the Kanto・Koushin-etu region,
- (d) Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of Cabinet Order.
- (7) Time-limit for tender: 14:00 25 September 2025
- (8) Contact point for the notice: ANDO Miki, First Contract Section, Office of Procurement, General Affairs Division, Japan Meteorological Agency, 3—6—9 Toranomon, Minato-ku, Tokyo 105—8431 Japan TEL 03—6758—3900 Ext. 2516

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 7 年 7 月 30 日

支出負担行為担当官

海上保安大学校長 筒井 直樹

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 34

○売買第 42 号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 23
- (2) 購入等件名及び数量
書庫50個ほか 4 点買入
- (3) 調達件名の特質等 仕様書による。
- (4) 納入期限 令和 8 年 2 月 6 日
- (5) 納入場所 海上保安大学校
- (6) 入札方法 上記 1 (2)の購入等件名の数量に対する総価で入札する。落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって

落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

- (7) 電子調達システムの利用 本案件は、電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい者は、紙入札方式参加願の提出をもって紙入札方式に代えるものとする。その他詳細については、入札説明書による。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予決令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和 7・8・9 年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の販売」（家具・什器類）の A、B、C 又は D 等級に格付けされ、中国地域の競争参加資格を有する者であること。
- (4) 海上保安大学校において指名停止の措置を受け、指名停止期間中でない者。
- (5) 警察当局から、暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する事業者又はこれに準ずる者として、国発注業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (6) 電子調達システムによる場合は、電子認証（電子証明書）を取得していること。
- (7) 競争参加資格の申請の時期及び場所 「競争参加者の資格に関する公示」(令和 5 年 3 月 31 日付官報)に記載されている時期及び場所

3 入札書の提出場所等

- (1) 電子調達システムの URL 及び問い合わせ先

政府電子調達（GEPS）システム

<http://www.geps.go.jp>

電子調達ヘルプデスク

TEL 0570—014—889

問い合わせ先は、下記(2)に同じ。

- (2) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒737—8512 広島県呉市若葉町 5 番 1 号
海上保安大学校事務局会計課 小川 直子
TEL 0823—21—4961 内線 235
- (3) 入札説明書の交付方法 入札説明書の交付を希望する者は上記(2)の箇所受領すること。また、郵送により交付を希望する者は A 4 判用紙が入る返信用封筒（宛先を明記する。）に重量 250 g に見合う郵便料金に相当する郵便切手又は国際返信切手券を添付して(2)の係に申し込むこと。
- (4) 証明書等の受領期限 令和 7 年 9 月 3 日 17 時 00 分
- (5) 入札書の受領期限 令和 7 年 9 月 25 日 17 時 00 分
- (6) 開札の日時及び場所 令和 7 年 9 月 26 日 10 時 00 分 海上保安大学校入札室
- 4 その他
- (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札。
- (4) 契約書作成の要否 要。
- (5) 落札者の決定方法 予決令第79条の規定に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格を持って有効な入札を行ったものを落札者とする。
- (6) 手続きにおける交渉の有無 無。
- (7) その他 詳細は入札説明書による。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Tsutsui Naoki, Superintendent, Japan Coast Guard Academy.
- (2) Classification of the products to be procured: 23
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased 50 cabinets and 4 other items
- (4) Delivery period: 6 February 2026
- (5) Delivery place: Japan Coast Guard Academy

- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
- ① not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Persons under assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract fall under the cases of the special reasons within the said clause:
 - ② not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
 - ③ have Grade A, B, C or D level of interest in “Selling (furniture and fixtures)” in Chugoku area in terms of the qualification for participating in the tenders by the Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year, 2025・2026・2027.
 - ④ The person who is not being suspended from transactions by the request of the officials in charge of contract.
- (7) Time-limit for tender: 17:00, 25 September 2025
- (8) Contact point for the notice: Ogawa Naoko, Accounting Division, Administrative Department, Japan Coast Guard Academy, 5-1 Wakaba-cho Kure-shi, Hiroshima, 737-8512 Japan TEL 0823-21-4961 ext. 235

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
 令和7年7月30日
 分任支出負担行為担当官
 防衛装備庁調達事業部
 調達総括官 河合 寿士

◎調達機関番号 010 ◎所在地番号 13

○第30号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 22、31、26
- (2) 購入等件名及び数量
 - ① 組配食器材1号 9 SE
 - ② 人工呼吸器(搬送用) 2 EA
 - ③ 全身用X線CT診断装置, デンタル解析機能付 1 EA

- ④ 電子内視鏡システム 1 EA
 - ⑤ 可搬型手術用顕微鏡, 多用途用 1 EA
 - ⑥ 汎用超音波画像診断装置, トランジットタイム血流測定機能付 1 EA
 - ⑦ 汎用超音波画像診断装置, 4D機能搭載型 1 EA
 - ⑧ 重要パラメータ付き多項目モニタ, 麻酔管理機能付 1 EA
 - ⑨ 高周波焼灼装置, 多用途用 1 EA
 - ⑩ 麻酔システム, 多項目モニタ及び麻酔記録装置付 1 EA
 - ⑪ 据置型デジタル式汎用X線透視診断装置, 多用途型 1 EA
 - ⑫ 汎用電動式手術台, 電動フレックス・リフレックス機能付 2 EA
 - ⑬ 電子内視鏡システム, 関節鏡用 1 EA
 - ⑭ 超音波内視鏡観測システム, シアウェーブ計測機能付 1 EA
 - ⑮ 酸素濃縮装置, 10L 33EA
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書による。
 (4) 納入期限 入札説明書による。
 (5) 納入場所 入札説明書による。
 (6) 入札方法 上記1(2)の件名ごとにそれぞれ入札に付する。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和7・8・9年度防衛省競争参加資格(全省庁統一資格)において次に示す等級に格付され関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
 上記1(2)①、③、⑤、⑥、⑧、⑪ 「物品の製造」又は「物品の販売」のA、B又はC

上記1(2)②、④、⑦、⑨、⑩、⑫～⑮ 「物品の製造」又は「物品の販売」のA、B、C又はD

- (4) 大臣官房衛生監、防衛政策局長又は防衛装備庁長官から「装備品等及び役務の調達に係る指名停止等の要領」に基づく指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- (5) 前号により、現に指名停止を受けている者と資本関係又は人的関係のある者であって、当該者と同種の物品の売買又は製造若しくは役務請負について防衛省と契約を行おうとする者でないこと。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
 〒162-8870 東京都新宿区市谷本村町5-1 防衛装備庁調達事業部需品調達官付調達第3班 稲田 凜香(①～⑮) 電話03-3268-3111 内線35432(①～⑮)
- (2) 入札説明書の交付方法 随時交付する。
- (3) 入札書の受領期限

- 1(2)①～③ 令和7年9月9日18時00分
- ④～⑮ 令和7年9月10日18時00分

(4) 開札の日時及び場所

- 1(2)①～③ 令和7年9月10日13時30分～
- ④～⑮ 令和7年9月11日14時00分～
 防衛装備庁D棟4階第1入札室

- 4 電子入札システムの利用 本件は、紙による従来の応札及び入開札手続とあわせて、「防衛装備品等調達システム」を利用した応札及び入開札手続を使用するものとする。なお、詳細については入札説明書による。

5 その他

- (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金 免除。
- (3) 契約保証金 ア. 落札者となった場合は、契約金額の100分の10以上の契約保証金を納付するものとする。イ. 契約保証金は契約者がその義務を履行しないときは、国庫に帰属する。ウ. アの保証金以上、保険会社との間に国を被保険者とする履行保証保険契約を結んだときは免除する。

- (4) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に入札説明書で示した必要な書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。

入札者は、開札日の前日までの間において、分任支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

- (5) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

- (6) 契約書作成の要否 要。

- (7) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行なった入札者を落札者とする。

- (8) 手続きにおける交渉の有無 無。

- (9) 詳細は入札説明書による。

6 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Kawai Hisashi Deputy Director General, Procurement Operations (Arms and Supplies) for Acquisition, Technology and Logistics Agency
- (2) Classification of the products to be procured: 22, 31, 26
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased:
 - ① Food servise set No. 1 9 set
 - ② Ventilator (for transport) 2 Each
 - ③ X-ray CT Diagnostic Device for Whole Body, with Dental Analysis Function 1 Each
 - ④ Electric Endoscope System 1 Each
 - ⑤ Portable Surgical Microscope, Multi-Functional Type 1 Each
 - ⑥ Multi-Purpose Ultrasound Imaging Device, with Transit Time Blood Flow Measurement Function 1 Each
 - ⑦ Multi-Purpose Ultrasound Imaging Device, equipped with 4-D Function 1 Each

- ⑧ Multi-Parameter Vital Signs Monitor with Key Parameter, with Anesthesia Management Function 1 Each
- ⑨ High Frequency Cautery, Multi-Functional Type 1 Each
- ⑩ Anesthesia System, with Multi-Parameter Vital Signs Monitor and Anesthesia Recording Device 1 Each
- ⑪ Stationary Type Multi-Purpose Digital X-ray Diagnostic Device, Multi-Functional Type 1 Each
- ⑫ Multi-Purpose Electromotive Operating Table, with Electric Flex-reflex Function 2 Each
- ⑬ Electric Endoscope System, for Arthroscopic Surgery 1 Each
- ⑭ Ultrasound Endoscope System, with Shear Wave Elastography Function 1 Each
- ⑮ Oxygen Concentration Device 33 Each
- (4) Delivery period: as in the tender documentation
- (5) Delivery place: as in the tender documentation
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
- ① not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
- ② not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
- ③ have the following Grade qualification, for each item in 6(3) above, in the Kanto and Koushin-etsu area in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Defense (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.

- 6(3)①, ③, ⑤, ⑥, ⑧, ⑪ A, B or C “Manufacture” or “Sale”
- 6(3)②, ④, ⑦, ⑨, ⑩, ⑫～⑮ A, B, C or D “Manufacture” or “Sale”
- ④ The person who is not being under suspension of nomination by Director General for Health and Medicine, Director General, Bureau of Defense Policy or Commissioner for Acquisition, Technology and Logistics Agency
- (7) Time limit for tender:
- ①～③ 18:00 9 September 2025
- ④～⑮ 18:00 10 September 2025
- (8) Contact point for the notice: Rinka Inada (①～⑮), Supplies Division, Department of Procurement Operations, Acquisition, Technology and Logistics Agency, 5—1 Ichigayahonmura-cho Shinjuku-ku Tokyo 162—8870 Japan. TEL 03—3268—3111 Ext. 35432 (①～⑮)

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和7年7月30日

支出負担行為担当官

新潟地方裁判所長 松村 徹

新潟家庭裁判所長 内田 博久

◎調達機関番号 003 ◎所在地番号 15

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 26
- (2) 購入等件名及び予定数量 新潟地方裁判所庁舎、新潟家庭裁判所庁舎等で使用する電気
- ① 新潟地方裁判所庁舎で使用する電気 契約電力176kW 予定使用電力量354,000 kWh
- ② 新潟地方裁判所新発田支部庁舎で使用する電気 契約電力39kW 予定使用電力量71,000kWh
- ③ 新潟地方裁判所長岡支部庁舎で使用する電気 契約電力86kW 予定使用電力量144,000kWh
- ④ 新潟地方裁判所高田支部庁舎で使用する電気 契約電力51kW 予定使用電力量106,000kWh
- ⑤ 新潟家庭裁判所庁舎で使用する電気 契約電力99kW 予定使用電力量172,000 kWh

- (3) 購入物品の特質等 入札説明書による。
- (4) 供給期間 令和7年11月1日から令和8年10月31日まで。
- (5) 需要場所 入札説明書による。
- (6) 入札方法 入札金額は、各社において設定する契約電力に対する単価(kW単価、同一月においては単一のものとする。)及び使用電力量に対する単価(kWh単価、同一月においては単一のものとする。)を根拠(小数点以下を含むことができる。)とし、当庁が提示する契約電力及び予定使用電力量の対価を入札金額とすること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- (7) 電子調達システムの利用 本件は、入開札等を電子調達システムを利用した方式により実施するものとする。ただし、電子入札方式により難い者は、支出負担行為担当官の承諾を得た場合に限り、紙入札方式により参加し、又は紙入札方式へ変更することができる。
- 2 競争参加資格
- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和07・08・09年度最高裁判所競争参加資格(全省庁統一資格)の「物品の販売」において、A又はB等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること(なお、「物品の販売」において、B等級に格付けされた者は、本入札公告の物品と同等以上の仕様の物品販売をした実績を証明することができる者であること。)
- (4) 上記2(3)の資格の申請の時期及び場所は、全省庁統一資格申請の方法による。

- (5) 開札時において、最高裁判所から指名の対象外とすることを定める措置を受けていないこと。
- (6) 電気事業法第2条の2の規定に基づき、小売電気事業の登録を受けていること。
- (7) 予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒951—8511 新潟県新潟市中央区学校町通1番町1番地 新潟地方裁判所事務局会計課 用度係 渡邊 義則 電話025—222—4202
- (2) 入札説明書の交付方法 電子調達システムからのダウンロードによる方法で交付する。同方法によりがたい場合は、前記3(1)の場所において交付する。
- (3) 入札書の受領期限 令和7年9月17日午後5時
- (4) 開札の日時及び場所 令和7年9月18日午前10時 新潟地方裁判所1階中会議室
- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
- (4) 契約書作成の要否 要。
- (5) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (6) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、本公告に示した業務ができることを証明する書類を指定する期日までに提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合には、これに応じなければならない。
- (7) 手続における交渉の有無 無。
- (8) その他 詳細は入札説明書による。

5 Summary

- (1)① Official in charge of expenditure of the procuring entity : MATSUMURA Toru, the obligated officer, Chief Judge, Niigata District Court, 1—1, Gakkochō-dori, Chuo-ku, Niigata-shi, Niigata 951—8511, Japan
- ② Official in charge of expenditure of the procuring entity : UCHIDA Hirohisa, the obligated officer, Chief Judge, Niigata Family Court, 1—54—1, Kawagishicho, Chuo-ku, Niigata-shi, Niigata 951—8513, Japan
- (2) Classification of the procurement : 26
- (3) Nature and quantity of the substance to be purchased : Electric power to be consumed at Courthouse of Niigata District Court, Courthouse of Niigata Family Court and Other ; ①Electric power to be consumed at Courthouse of Niigata District Court ; Contracted demand 176kW ; Estimated annual consumption 354,000kWh ② Electric power to be consumed at Courthouse of Shibata Branch of District Court ; Contracted demand 39kW ; Estimated annual consumption 71,000kWh ③Electric power to be consumed at Courthouse of Nagaoka Branch of District Court ; Contracted demand 86kW ; Estimated annual consumption 144,000kWh ④Electric power to be consumed at Courthouse of Takada Branch of District Court ; Contracted demand 51kW ; Estimated annual consumption 106,000kWh ⑤Electric power to be consumed at Courthouse of Niigata Family Court ; Contracted demand 99kW ; Estimated annual consumption 172,000kWh
- (4) Supplying period : From November 1, 2025 through October 31, 2026
- (5) Supplying place : As shown in the explanatory paper for the bid
- (6) Qualification for participating in the bidding procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed bid are those who

shall : ①not apply to Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing, and Accounting (however, minors, persons under curatorship, or persons under assistance who obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable to the status of special reasons within the said article) ; ②not apply to Article 71 of the above-mentioned Cabinet Order ; ③ have Grade A or B in Selling classification in terms of the qualification for participating in bids required by the Supreme Court (single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026, and 2027 and meet the qualification for participating in bids within Kanto-Koshinetsu region ; besides, those who have Grade B in the said classification need to be able to prove the record of experience of offering equivalent or superior service to the case of this bid notice ; ④The time and place of application for the qualification of ③ shall be in the manner of application for single qualification for every ministry and agency ; ⑤have not received suspension of designated contractor status from the Supreme Court at the time of opening of Bids ; ⑥have a license to be a General Electricity Utility in accordance with Article 2, paragraph 2 of the retail electricity company ; and ⑦meet the qualification requirement which the obligated officer may specify in accordance with Article 73 of the above-mentioned Cabinet Order

- (7) Time-limit for bid : 5 : 00 p.m., September 17, 2025
- (8) Contact point for the notice : WATANABE Yoshinori, Supplies Section, Financial Division, Secretariat, Niigata District Court, 1—1 Gakkochō-dori, Chuo-ku, Niigata-shi, Niigata 951—8511, Japan, TEL 025—222—4202

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年7月30日

国立研究開発法人情報通信研究機構
契約担当理事 増山 寛

◎調達機関番号 816 ◎所在地番号 13

○第1号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 15、28
- (2) 購入等件名及び数量 励起光発生システム一式
- (3) 調達件名の特質等 仕様書による。
- (4) 納入期限 契約の日の翌日から起算して130日以内
- (5) 納入場所 仕様書による。
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- (7) 本案件は、電子入札システムで行う対象調達案件であるため、原則電子入札システムにより入札に参加すること。なお、電子入札システムによりがたい者は、紙入札参加承認申請書を提出すること。

2 競争参加資格

- (1) 情報通信研究機構契約事務細則第3条及び第4条の規定に該当しない者であること。
- (2) 令和7・8・9年度の国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は情報通信研究機構による競争参加資格を有すると認められた者であること。
- (3) 情報通信研究機構、総務省又は他府省等から指名停止を受けている期間中でないこと。
ただし、総務省又は他府省等における処分期間については、当機構の処分期間を超過した期間は含めない。
- (4) 電子入札システムによる場合は、電子認証（ICカード）を取得していること。

3 入札書の提出場所等

- (1) 電子入札システムのURL及び問い合わせ先 情報通信研究機構電子入札システム [https://www.ep-bid.supercals.jp/ebidGoodsAcceptor/index.jsp?](https://www.ep-bid.supercals.jp/ebidGoodsAcceptor/index.jsp?KikanNo=1390300)
KikanNo=1390300
問い合わせ先は、以下(2)と同じ。
- (2) 紙入札方式による場合の問い合わせ先 〒184—8795 東京都小金井市貫井北町4—2—1 情報通信研究機構財務部契約室 市野沢規夫 電話042—327—7185
- (3) 入札説明書の交付方法 令和7年7月30日から令和7年9月18日まで、情報通信研究機構電子入札システム内、入札情報システムよりダウンロードすること。
- (4) 電子入札システム及び紙入札による競争参加のために必要な証明書等の受領期限 令和7年9月18日12時00分
- (5) 電子入札システムによる入札書の受領期限 令和7年10月8日12時00分
※紙入札書により入札参加する場合も、上記時刻までに3(2)あてに提出すること。
- (6) 開札の日時及び場所 令和7年10月9日10時30分 情報通信研究機構入札室
- 4 その他
 - (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
 - (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
 - (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に入札説明書に示した書類を添付して、入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、当機構から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
 - (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
 - (5) 契約書作成の要否 要
 - (6) 落札者の決定方法 予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
 - (7) 詳細は入札説明書及び仕様書による。

5 Summary

- (1) Contracting entity: Hiroshi Masuyama, Vice President, Member of the Board of Directors, National Institute of Information and Communications Technology
- (2) Classification of the products to be procured: 15, 28
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased: Pump pulse generation system, 1 set
- (4) Delivery period: Within 130 days from the day following the contract date
- (5) Delivery place: As per the specifications
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Manufacturers or Retailers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
 - (a) Not come under Article 3 and 4 of the Regulation concerning the Contract for NICT
 - (b) Have been qualified through the qualifications for participating in tenders by NICT, or through Single qualification for every ministry and agency in the fiscal years 2025, 2026 and 2027
 - (c) Not be suspended from transaction by the request of NICT, Ministry of Internal Affairs and Communications or all other prefectures. Within the suspended term by those above, only the term exceeding the suspended term by the request of NICT is not included
 - (d) Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system <https://www.ep-bid.supercals.jp/ebidGoodsAcceptor/index.jsp?KikanNo=1390300>
- (7) Time limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification: 12:00 18 September 2025
- (8) Time limit for tender: 12:00 8 October 2025

- (9) Contact point for the notice: Norio Ichinosawa, Contract Office, Financial Affairs Department, National Institute of Information and Communications Technology, 4-2-1 Nukui-Kitamachi Koganei-shi Tokyo 184-8795 Japan TEL 042-327-7185

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 7 年 7 月 30 日

独立行政法人国立科学博物館

契約担当役 経営管理部長 澁谷 仁

◎調達機関番号 512 ◎所在地番号 13

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 26
- (2) 購入等件名及び数量 国立科学博物館筑波地区で使用するガス供給 一式
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書による。
- (4) 契約期間 令和 7 年 12 月 1 日から令和 10 年 11 月 30 日 (3 年間)
- (5) 供給場所 国立科学博物館筑波地区 (茨城県つくば市天久保 4-1-1)
- (6) 入札方法 入札金額は、各社において設定するガス料金に対する単価 (基本料金単価) 及び使用量に対する単価 (ガス料金単価) を根拠とし、あらかじめ別途提示する月ごとの予定契約ガス及び予定数量に基づき算出した各月の対価の契約期間に対する総額を記載すること。なお、落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の 10 パーセントに相当する額を加算した金額 (当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札書は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の 110 分の 100 に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 以下のいずれにも該当しない者であること。
 - ア) 契約を締結する能力を有しない者 (未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者を除く。)

- イ) 破産者で復権を得ない者
- ウ) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律 (平成三年法律第七十七号) 第三十二条第一項各号に掲げる者

エ) 当館から取引停止の措置を受けている期間中の者

- (2) 令和 07・08・09 年度全省庁統一資格 (関東・甲信越地域) の「物品の製造」又は「物品の販売」において、「A」、「B」又は「C」等級に格付けされている者であること。
- (3) 調達特定役務に係る迅速なアフターサービスの体制が整備されていることを証明した者であること。
- (4) 「一般ガス事業」の許可 (ガス事業法第 3 条) を得ている者。又は「ガス導管事業」の届出 (ガス事業法第 37 条 7 の 2 第一項) あるいは「ガス大口事業」の届出 (ガス事業法第 37 条の 9 第一項)、いずれかの届出を行っている者であること。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒110-8718 東京都台東区上野公園 7-20 国立科学博物館経営管理部財務課契約担当
電話 03-5814-9831
- (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から上記 3(1) のホームページにて掲載する。
- (3) 入札説明会の有無 無
- (4) 入札書の受領期限 令和 7 年 9 月 1 日 17 時 00 分
- (5) 開札の日時及び場所 令和 7 年 9 月 12 日 11 時 00 分 国立科学博物館 日本館 1 階 中会議室

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。

入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当役から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

- (4) 入札書の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。

(5) 契約書作成の要否 要。

(6) 落札者の決定方法 本公告に示した役務を履行できると契約担当役が判断した入札者であって、独立行政法人国立科学博物館契約事務取扱規則第 14 条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

(7) 手続きにおける交渉の有無 無。

(8) その他 詳細は入札説明書による。

5 Summary

- (1) Contracting Entity: Hitoshi Shibuya, Director of Administration Department
- (2) Classification of the products to be procured: 26
- (3) Nature and quantity of the services to be required: Gas to be used in National Museum of Nature and Science Tsukuba district 1 Set
- (4) Fulfillment period: From 1, December, 2025 through 30, November, 2028
- (5) Fulfillment place: National Museum of Nature and Science
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender

① are not those who

- (A) don't have the capacity to enter into a contract. (except for minors, person under conservatorship or person under assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract)
- (B) went bankrupt and did not get reinstated.
- (C) are listed in each item of Article 32, paragraph (1) of the Act on Prevention of Unjust Acts by Organized Crime Groups (Act No.77 of 1991)
- (D) are under the period of suspension of trading instructed by National Museum of Nature and Science

- ② are those who shall
- (E) have the Grade A or B or C qualification in “manufacture of product” or “sales of product” in the Kanto・Koshinetsu area for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency for the fiscal years of 2025, 2026 and 2027.
- (F) prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service.
- (G) Have got the Permission as General Gas Utilities based on the Gas Utility industry law, or who is performing the notification as a gas lead pipe entrepreneur based on the law, or those who is performing the notification as large quantity gas utilities based on the law.
- (7) Time Limit of tender : 17 : 00. 1 September, 2025
- (8) Contact Point for The Notice : Finance Division, National Museum of Nature and Science 7—20 Ueno Park Taito-ku Tokyo 110—8718 Japan TEL 03—5814—9831

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和7年7月30日
国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構
財務部長 大小原 努

◎調達機関番号 804 ◎所在地番号 12

○第24号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 24
- (2) 購入等件名及び数量
- ① 個別換気ケージ（IVC）設備の更新一式
- ② 低温蒸気ホルムアルデヒド滅菌設備の更新一式
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書による。
- (4) 納入期限 入札説明書による。
- (5) 納入場所 入札説明書による。
- (6) 入札方法 入札説明書による。

2 競争参加資格

- (1) 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構契約事務取扱細則第10条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、この限りでない。
- (2) 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構契約事務取扱細則第11条第1項の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和7年度に国の競争参加資格（全省庁統一資格）を有している者であること。
なお、当該競争参加資格については、令和7年3月31日付け号外政府調達第57号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
- (4) 調達物品に関する迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
- (5) 当機構から取引停止の措置を受けている期間の者でないこと。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒263—8555 千葉市稲毛区穴川4—9—1
国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構 財務部 契約課 電話043—206—3015
E-mail : nyuusatsu_qst@qst.go.jp
- (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から入札書受領期限の前日17時00分までの間において上記3(1)の交付場所にて交付する。また、電子メールでの交付を希望する者は必要事項（調達番号、件名、住所、社名、担当者所属及び氏名、電話番号）を記入し3(1)のアドレスに申し込むこと。ただし、交付は土曜、日曜、祝日及び年末年始(12月29日～1月3日)を除く平日に行う。
- (3) 入札説明会の日時及び場所 開催しない。
- (4) 入札書の受領期限 令和7年9月19日17時00分
- (5) 開札の日時及び場所 ①令和7年10月9日11時00分 ②令和7年10月9日14時00分 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構本部（千葉地区）入札事務室

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は開札日の前日までの間において、当機構から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
- (5) 契約書作成の要否 要。
- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した物品を納入できると契約責任者が判断した入札者であって、国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構が作成した予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (7) 手続における交渉の有無 無。
- (8) その他 詳細は入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件が定められている場合は、十分理解した上で応札すること。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : OKOHARA Tsutomu, Director of Department of Financial Affairs, National Institutes for Quantum Science and Technology.
- (2) Classification of the products to be procured : 24
- (3) Nature and quantity of the services to be purchased :
① Renewal of individual ventilation cage (IVC) equipment 1 set
② Replacement of low-temperature steam formaldehyde sterilization equipment 1 set
- (4) Delivery period : As shown in the tender Documentation
- (5) Delivery place : As shown in the tender Documentation

- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

A not come under Article 10 of the Regulation concerning the Contract for National Institutes for Quantum Science and Technology, Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,

B not come under Article 11(1) of the Regulation concerning the Contract for National Institutes for Quantum Science and Technology,

C have qualification for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency during fiscal 2025

D prove to have prepared a system to provide rapid after-sales service and maintenance for the procured products,

E not be currently under a suspension of business order as instructed by National Institutes for Quantum Science and Technology.

(7) Time limit of tender : 5 : 00 PM, 19, September, 2025

(8) Contact point for the notice : Contract Section, National Institutes for Quantum Science and Technology, 4—9—1 Anagawa, Inage-ku, Chiba-shi 263—8555 JAPAN (TEL. 043—206—3015, E-mail : nyuusatsu_qst@qst.go.jp)

(9) Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和7年7月30日
国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構
財務部長 大小原 努

◎調達機関番号 804 ◎所在地番号 12
○第 29 号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 24
- (2) 購入等件名及び数量 NanoTerasu加速器用真空粗排気装置の購入 一式
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書による。
- (4) 履行期間 入札説明書による。
- (5) 履行場所 入札説明書による。
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構契約事務取扱細則第10条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、この限りでない。
- (2) 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構契約事務取扱細則第11条第1項の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和7年度に国の競争参加資格（全省庁統一資格）を有している者であること。
なお、当該競争参加資格については、令和7年3月31日付け号外政府調達第57号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
- (4) 調達物品に関する迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
- (5) 当機構から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒263—8555 千葉市稲毛区穴川4—9—1
国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構 財務部 契約課 電話043—206—6262
E-mail : nyuusatsu_qst@qst.go.jp

- (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から入札書受領期限の前日17時00分までの間において上記3(1)の交付場所にて交付する。また、電子メールでの交付を希望する者は必要事項（調達番号、件名、住所、社名、担当者所属及び氏名、電話番号）を記入し3(1)のアドレスに申し込むこと。ただし、交付は土曜、日曜、祝日及び年末年始(12月29日～1月3日)を除く平日に行う。
- (3) 入札説明会の日時及び場所 開催しない。
- (4) 入札書の受領期限 令和7年9月19日17時00分
- (5) 開札の日時及び場所 令和7年10月2日11時00分 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構 本部（千葉地区） 入札事務室

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は開札日の前日までの間において、当機構から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
- (5) 契約書作成の要否 要。
- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した物品を納入できると契約責任者が判断した入札者であって、国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構が作成した予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (7) 手続における交渉の有無 無。
- (8) その他 詳細は入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件が定められている場合は、十分理解した上で応札すること。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : OKOHARA Tsutomu, Director of Department of Financial Affairs, National Institutes for Quantum Science and Technology.
- (2) Classification of the products to be procured : 24
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased : Procurement of roughing vacuum pump units for NanoTerasu accelerator 1 set
- (4) Delivery period : As shown in the tender Documentation
- (5) Delivery place : As shown in the tender Documentation
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A not come under Article 10 of the Regulation concerning the Contract for National Institutes for Quantum Science and Technology, Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
B not come under Article 11(1) of the Regulation concerning the Contract for National Institutes for Quantum Science and Technology,
C have qualification for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency during fiscal 2025
D prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,
E not be currently under a suspension of business order as instructed by National Institutes for Quantum Science and Technology.

- (7) Time limit of tender : 5 : 00 PM, 19, September, 2025
- (8) Contact point for the notice : Contract Section, National Institutes for Quantum Science and Technology, 4—9—1 Anagawa, Inage-ku, Chiba-shi 263—8555 JAPAN (TEL. 043—206—6262,
E-mail : nyuusatsu_qst@qst.go.jp)
- (9) Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年7月30日

契約担当役国立研究開発法人理化学研究所

経理・調達本部 調達部長 星野 聡

◎調達機関番号 814 ◎所在地番号 28

○2025 播磨第 45 号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 24
- (2) 購入等件名及び数量 液体窒素冷却型チャンネルカット分光器駆動機構 一式
- (3) 調達案件の要件 入札説明書及び仕様書のとおり。
- (4) 納入期限 令和8年3月27日
- (5) 納入場所 国立研究開発法人理化学研究所 播磨地区
- (6) 入札方法 入札金額を記載した書類及び提案に係る性能、機能等を記載した書類（以下「入札書」という。）をもって申し込むこと。
なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数が生じた場合は、切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 国立研究開発法人理化学研究所契約事務取扱細則第5条の規定に該当しない者であること。

- (2) 国立研究開発法人理化学研究所競争契約参加資格又は国の競争参加資格（全省庁統一資格）のいずれかにおいて令和7年度に「物品の製造」又は「物品の販売」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている者であること。
- (3) 製作品品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、問合わせ先
〒679—5148 兵庫県佐用郡佐用町光都1丁目1番1号 国立研究開発法人理化学研究所 経理・調達本部 調達部播磨調達課 長 和広 TEL0791—58—0063
- (2) 入札説明書の交付方法 令和7年7月30日から令和7年9月19日までに、調達情報公開システムによりダウンロードすること。
- (3) 入札説明会の日時及び場所 開催しない。
- (4) 入札書の受領期限 令和7年9月19日15時00分
- (5) 開札の日時及び場所 令和7年10月1日13時30分 国立研究開発法人理化学研究所播磨地区中央管理棟2階会議室A
- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に求められる義務 この一般競争に参加する者は、封印した入札書の他に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類及び本研究所の交付する仕様書に基づく技術審査資料を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。なお、入札者は、開札日の3日前までの間において、当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札者を落札者とする。
- (7) 手続きにおける交渉の有無 無
- (8) その他 詳細は入札説明書による。

- 5 Summary
- (1) Contracting entity : Satoshi Hoshino, Division Director of Procurement Division, Fiscal Services and Procurement Group, RIKEN.
- (2) Classification of the products to be procured : 24
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased : Apparatus of Liquid-Nitrogen-Cooled Channel-Cut Monochromator 1 set
- (4) Delivery period : 27, March, 2026
- (5) Delivery place : RIKEN Harima Campus
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ①not come under Article 5 of the Regulation concerning the Contract for RIKEN ②have the Grade A, Grade B or Grade C qualifications during fiscal 2025 in manufacturing or selling business for participating in tenders by RIKEN, or in tenders by Single qualification for every ministry and agency ③prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products
- (7) Time limit of tender : 3 : 00 PM, 19, September, 2025
- (8) Contact point for the notice : Kazuhiro Cho, Harima Procurement Section, Procurement Division, Fiscal Services and Procurement Group, RIKEN. 1—1—1, Kouto, Sayo-cho, Sayo-gun, Hyogo, 679—5148, Japan, TEL 0791—58—0063.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年7月30日

独立行政法人国立文化財機構

奈良国立博物館 分任契約担当役

副館長 城田 由二

◎調達機関番号 609 ◎所在地番号 29

○奈博第169号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 26
- (2) 調達件名及び数量 奈良国立博物館券売システム調達及び保守業務
- (3) 調達件名の特質等 仕様書他交付書類による。
- (4) 納入期限 令和8年3月31日
- (5) 納入場所 奈良国立博物館
- (6) 入札方法 入札は総価とする。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 独立行政法人国立文化財機構契約事務取扱細則第4条及び第5条の規定に該当しない者であること。
- (2) 分任契約担当役から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- (3) 文部科学省競争参加資格（全省庁統一資格）において令和7年度に近畿地域の「物品の販売」及び「役務の提供等」のA、B又はC等級に格付けされている者であること。
- (4) 購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、仕様書他交付書類の交付場所及び問合せ先
〒630—8213 奈良市登大路町50番地 奈良国立博物館 総務課財務係 電話0742—22—7772
Eメール : kaikei_narahaku@nich.go.jp
- (2) 仕様書他交付書類の交付方法 本公告の日から上記(1)において原則Eメールにて交付する。
- (3) 入札書の受領期限 令和7年9月19日(金) 17時00分
- (4) 開札の日時及び場所 令和7年9月29日(月) 11時00分 奈良国立博物館会議室

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、分任契約担当役から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
- (5) 契約書作成の要否 要。
- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した物品を納入できると分任契約担当役が判断した入札者であって、独立行政法人国立文化財機構契約事務取扱細則第10条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (7) 手続きにおける交渉の有無 無。
- (8) その他 詳細は交付書類による。

5 Summary

- (1) Contracting Entity : Yuji Shiota, Deputy Director, Nara National Museum, National Institutes for Cultural Heritage
- (2) Classification of the products to be procured : 26
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased : Ticket vending system procurement and maintenance services, Nara National Museum
- (4) Delivery period : 31 March 2026
- (5) Delivery place : Nara National Museum
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
① Not come under Article 4 and 5 of the Regulation concerning the Contract for National Institutes for Cultural Heritage,

- ② Not be currently under a suspension of business order as instructed by Deputy Director,
- ③ Have the Grade A, B or C qualification during fiscal 2025 in the Kinki area in offer of “Sales of Product” and “Offer of Services” for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,
- ④ Prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,
- (7) Time limit for submission of proposal documents : 5 : 00 PM, 19 September 2025
- (8) Date and time of tendering and bid opening : 11 : 00 AM, 29 September 2025
- (9) Contact point for the notice : Accounting Division, Administrative Department, Nara National Museum, 50 Noborioji-cho, Nara-shi 630—8213, Japan, Phone +81—742—22—7772

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和 7 年 7 月 30 日

独立行政法人勤労者退職金共済機構
一般の中小企業退職金共済事業等勘定
業務経理契約担当役 理事 松本 圭

◎調達機関番号 583 ◎所在地番号 13

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 災害時における業務継続のためのデータ転送システムの構築業務 一式
- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書及び仕様書による。
- (4) 履行期間 入札説明書及び仕様書による。
- (5) 履行場所 入札説明書及び仕様書による。
- (6) 入札方法 入札金額は総価を記載すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 次に該当しない者であること。

- ア 契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者
- イ 次の(ア)から(カ)までのいずれかに該当する者でその事実があった後2年を経過しない者
 - (ア) 契約の履行に当たり故意に工事若しくは製造を粗雑にし、又は物品の品質若しくは数量に関し不正行為をした者
 - (イ) 公正な競争の執行を妨げた者又は公正な価格を害し若しくは不正の利益を得るために連合した者
 - (ウ) 落札者が契約を締結すること又は契約の相手方が契約を履行することを妨げた者
 - (エ) 監督又は検査の実施に当たり職員の職務の執行を妨げた者
 - (オ) 正当な理由がなく契約を履行しなかった者
 - (カ) 上記(ア)から(オ)までのいずれかに該当する事実があった後2年を経過しない者を、契約の履行に当たり、代理人、支配人、その他の使用人として使用した者
- ウ 独立行政法人勤労者退職金共済機構反社会的勢力対応規程第2条に規定する反社会的勢力に該当する者
- エ 一般競争（指名競争）参加資格申請書若しくはこれに添付する書類中の重要な事項について虚偽の記載をし、又は重要な事項について記載しなかった者

- (2) 令和 7 年 9 月 18 日現在において、令和 7 ・ 8 ・ 9 年度全省庁統一資格における「役務の提供等」の等級「A」・「B」・「C」の認定を受けている者であること。

なお、全省庁統一資格を有しない場合は、独立行政法人勤労者退職金共済機構における一般競争（指名競争）参加資格「役務の提供等」の等級「A」・「B」・「C」の認定を受けている者であること。

- (3) 業務の全部又は総合的な企画及び判断並びに業務遂行管理に係る部分を第三者に再委託することは禁止する。

- (4) ISMS（情報セキュリティ管理システム）の国際規格ISO／IEC27001又はプライバシーマークの認証を取得しており、証明書の写しを提出すること。
- (5) 独立行政法人勤労者退職金共済機構が提示する「個人情報の取扱いに関する特記事項」により契約を行えること。
- (6) その他、仕様書に定める入札制限に該当しないこと。

3 入札書の提出場所等

- (1) 契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒170—8055 東京都豊島区東池袋 1 丁目 24 番 1 号 独立行政法人勤労者退職金共済機構 総務部会計第一課調度係 電話03—6907—1280
- (2) 入札説明書及び仕様書の交付方法 3(1)の交付場所にて交付する。交付期限は令和 7 年 7 月 30 日から令和 7 年 8 月 28 日 17 時 00 分までとする。
- (3) 開札の日時及び場所 令和 7 年 9 月 19 日 11 時 00 分 独立行政法人勤労者退職金共済機構 9 階会議室

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者による入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。
- (4) 契約書作成の要否 要
- (5) 落札者の決定方法 予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (6) 詳細は入札説明書による。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Kei Matsumoto, Director for accounting agreements, Organization for workers' retirement allowance mutual aid, General billings for the smaller enterprise retirement allowance mutual aid office.

- (2) Classification of the products to be procured : 71, 27
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased : Building a data transfer system for business continuity in the event of a disaster, 1 unit
- (4) Delivery period : As in the tender documentation
- (5) Delivery place : As in the tender documentation
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall have a grade A or grade B or grade C on “offer of services” by The common qualification for all ministries and agencies in the fiscal years of 2025, 2026 and 2027 or Organization for Workers' Retirement Allowance Mutual Aid.
- (7) Time limit for tender : 11 : 00 19, September, 2025
- (8) Contact point for the notice : Procurement office, Accounting section no.1, General affairs department, Organization for workers' retirement allowance mutual aid, 1—24—1 Higashi-Ikebukuro Toshima-ku Tokyo 170—8055, Japan. TEL 03—6907—1280

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 7 年 7 月 30 日

経理責任者 独立行政法人国立病院機構
富山病院長 金兼 千春

◎調達機関番号 597 ◎所在地番号 16

○第 05802 号 (No.05802)

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 22、31
- (2) 借入件名及び数量 人工呼吸器等貸貸借一式
- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書及び仕様書による。
- (4) 借入期間 令和 7 年 10 月 1 日から令和 8 年 9 月 30 日まで。

- (5) 借入場所 独立行政法人国立病院機構富山病院
- (6) 入札方法 入札金額は、賃貸借に要する一切の費用を織り込んだ上で、一台一月あたりの借入金額を記入すること。
- なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること（なお、税法の改正により消費税等の税率が変更された場合には、当該改正税法施行日以降における消費税等の税率により計算した額とする）。
- 2 競争参加資格
- (1) 独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第5条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 契約細則第6条の規定に該当しない者であること。
- (3) 厚生労働省競争参加資格(全省庁統一資格)「役務の提供等」のA、B又はCの等級に格付され、東海・北陸地域の競争参加資格を有すること。なお、当該競争資格については、令和7年3月31日付け号外政府調達第57号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
- (4) 医薬品医療機器等法に基づく高度管理医療機器等の賃貸業の届出をしていることを証明した者であること。
- (5) 契約細則第4条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒939—2692 富山県富山市婦中町新町3145
独立行政法人国立病院機構富山病院 業務班長 塚本 陽 電話076—469—2135 内線2420

- (2) 入札説明書の交付方法 (1)の交付場所にて交付する。
- (3) 入札書の受領期限 令和7年9月19日12時00分
- (4) 開札の日時及び場所 令和7年9月22日10時00分 院内会議室
- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により該当契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
- (7) 詳細は入札説明書による。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Chiharu Kanegane, Director, National Hospital Organization Toyama National Hospital
- (2) Classification of the products to be procured : 22, 31

- (3) Nature and quantity of the products to be required : Respirator etc. lease 1 set
- (4) Rental period : From October 1, 2025 through September 30, 2026
- (5) Rental place : National Hospital Organization Toyama National Hospital
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
- ① not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
- ② not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO ;
- ③ have Grade A, B or C in “Service Offer” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Tokai-Hokuriku Region ;
- ④ prove to have registered with the relevant authorities, in accordance with the Pharmaceutical Affairs Law, to initiate business of selling medical appliances ;
- ⑤ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation
- (7) Time-limit for tender : 12 : 00 September 19, 2025
- (8) Contact point for the notice : Akira Tsukamoto, Director, Accounting Division, National Hospital Organization Toyama National Hospital, 3145 Aramachi Fuchumachi Toyama-shi Toyama-ken 939—2692, Japan. TEL 076—469—2135 ext. 2420

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年7月30日

経理責任者 独立行政法人国立病院機構

三重中央医療センター院長 下村 誠

◎調達機関番号 597 ◎所在地番号 24

○第07809号 (No.07809)

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 22
- (2) 購入等件名及び数量 内視鏡下手術システム一式賃貸借契約（V P P 症例単価払い）
- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書及び仕様書による。
- (4) 履行期間 令和7年10月1日から令和12年9月30日まで。
- (5) 履行場所 独立行政法人国立病院機構三重中央医療センター
- (6) 入札方法 入札金額については、(4)に定める履行期間に行う(2)購入等件名の履行に要する一切の費用を含めた額とすること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

- (7) その他 独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第22条の規定に基づき単価契約とする。

2 競争参加資格

- (1) 契約細則第5条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人、又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 契約細則第6条の規定に該当しない者であること。

- (3) 厚生労働省競争参加資格(全省庁統一資格)「役務の提供等」の A、B 又は C の等級に格付され、東海・北陸地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和 7 年 3 月 31 日付号外政府調達第 57 号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口にて、随時受け付けている。
- (4) 契約細則第 4 条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒514—1101 三重県津市久居明神町 2158—5 独立行政法人国立病院機構三重中央医療センター 契約係 喜井 大晴 電話 059—259—1211 内線 1216
- (2) 入札説明書の交付方法 (1) の交付場所にて交付する。
- (3) 入札書の受領期限 令和 7 年 9 月 18 日 17 時 00 分
- (4) 開札の日時及び場所 令和 7 年 9 月 19 日 10 時 00 分 地域医療研修センター
- 4 その他
- (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争入札に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した業務を遂行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 契約細則第 21 条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により本公告に示した業務が適切に遂行されない

おそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者の最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

(7) 詳細は入札説明書による。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Makoto Shimomura, Director, National Hospital Organization Mie Chuo Medical Center
- (2) Classification of the services to be procured : 22
- (3) Nature and quantity of the services to be required : Endoscopic surgery system 1 set rental contract (VPP contract)
- (4) Fulfillment period : From October 1, 2025 through September 30, 2030
- (5) Fulfillment place : National Hospital Organization Mie Chuo Medical Center
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
- ① not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
- ② not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO ;
- ③ have Grade A, B or C in “Service Offer” for participating in tenders by Ministry of Health, Labor and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Tokai-Hokuriku Region ;
- ④ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation ;

- (7) Time-limit for tender : 17 : 00 September 18, 2025
- (8) Contact point for the notice : Taisei Kii, Accounting Division, National Hospital Organization Mie Chuo Medical Center, 2158—5 Hisaimyojin-cho, Tsu-shi, Mie-ken, 514—1101, Japan. TEL 059—259—1211 ext. 1216

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 7 年 7 月 30 日

経理責任者 独立行政法人国立病院機構
京都医療センター院長 川端 浩

◎調達機関番号 597 ◎所在地番号 26

○第 08410 号 (No.08410)

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 調達件名及び数量 病院情報システム運用管理業務委託 一式
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書及び仕様書による。
- (4) 履行期間 令和 7 年 11 月 1 日から令和 10 年 10 月 31 日まで。
- (5) 履行場所 独立行政法人国立病院機構京都医療センター
- (6) 入札方法 入札金額は、購入物品のほか、納入に要する一切の費用を含めた額とすること。

なお交渉権者決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の 10% に相当する額を加算した金額 (当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって交渉権者決定価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税にかかる課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の 110 分の 100 に相当する金額を記載した入札書を提出しなければならない。

2 入札参加資格

- (1) 独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則 (以下、契約細則という。)第 5 条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

- (2) 契約細則第 6 条の規定に該当しない者であること。

(3) 厚生労働省競争参加資格(全省庁統一資格)の「役務の提供」において、A、B、C 等級に格付けされ近畿地区の競争資格を有するものであること。なお、当該競争参加資格については、令和 7 年 3 月 31 日付け号外政府調達第 57 号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。

- (4) 契約細則第 4 条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。

3 入札書の提示場所等

- (1) 入札書の提示場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒612—8555 京都府京都市伏見区深草向畑町 1 番地 1 独立行政法人国立病院機構京都医療センター 企画課 契約係 西川実寿々 電話 075—641—9161 (内線 8195)
- (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から上記 3 (1) の交付場所にて交付する。
- (3) 入札書の受領期限 令和 7 年 8 月 8 日 (金) 17 時 00 分
- (4) 開札の日時及び場所 令和 7 年 8 月 12 日 (火) 11 時 00 分 独立行政法人国立病院機構京都医療センター小会議室

4 その他

- (1) 契約手続に使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した内容を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 公告に示した競争参加資格のない者が提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要

- (6) 落札者の決定方法 契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (7) 手続における交渉の有無 無
- (8) 詳細は入札説明書による。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hiroshi Kawabata, Director, National Hospital Organization Kyoto Medical Center
- (2) Classification of the services to be procured : 71, 27
- (3) Nature and quantity of the services to be required : Hospital information system operation and management outsourcing 1 set
- (4) Fulfillment period : From November 1, 2025 to October 31, 2028
- (5) Fulfillment place : National Hospital Organization Kyoto Medical Center
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
- ① not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
- ② not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO ;
- ③ have Grade A, B, C in “Provision of services” for participating in tenders by Ministry of Health, Labor and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kinki Regions ;
- ④ prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured services ;
- ⑤ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation ;

- (7) Time-limit for tender : 5 : 00 P.M. August 8, 2025 (Japan Standard Time)
- (8) Contact point for the notice : Misuzu Nishikawa, Accounting Division, National Hospital Organization Kyoto Medical Center, 1—1, Fukakusamukaihata-cho, Fushimi-ku, Kyoto-shi, Kyoto-fu 612—855 Japan. TEL 075—641—9161 ext. 8195

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年7月30日

経理責任者 独立行政法人国立病院機構
大阪南医療センター院長 小田 剛紀

◎調達機関番号 597 ◎所在地番号 27

○第09103号 (No.09103)

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 4
- (2) 購入等件名及び数量 次の購入物品であって、「使用薬剤の薬価（薬価基準）」に収載されているもの。
医薬品7品目 品目及び購入予定数量は、入札説明書による。
- (3) 納入期間 令和7年10月1日から令和8年9月30日まで。
- (4) 納入場所 独立行政法人国立病院機構大阪南医療センター
- (5) 入札方法
- ① 入札金額については、納入に要する一切の費用を織り込んだ上でそれぞれの医薬品目の単価を記載すること。
- ② 落札者の決定については、①の単価に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第5条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

- (2) 契約細則第6条の規定に該当しない者であること。
- (3) 厚生労働省競争参加資格(全省庁統一資格)において「物品の販売」のA、B又はCの等級に格付され、近畿地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和7年3月31日付号外政府調達第57号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
- (4) 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律に基づいて、医薬品の一般販売業の許可を受けていることを証明した者であること。
- (5) 購入される医薬品を経理責任者が指定する日時、場所に十分に納品することができることを証明した者であること。
- (6) 契約細則第4条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒586—8521 大阪府河内長野市木戸東町2番1号 独立行政法人国立病院機構大阪南医療センター 企画課 契約係 水本 稔大
電話0721—53—5761 内線4460
- (2) 入札説明書の交付方法 (1)の交付場所にて交付する。
- (3) 入札説明会の日時及び場所 入札説明会は実施しない。
- (4) 入札書の受領期限 令和7年9月19日17時00分
- (5) 開札の日時及び場所 令和7年9月22日10時00分 院内会議室B
- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に2の(3)から(5)の証明となるものを添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。

なお、入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から上記証明となるものについて説明を求められた場合はそれに応じなければならない。

- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (7) 詳細は入札説明書による。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Takenori Oda, Director, National Hospital Organization Osaka Minami Medical Center
- (2) Classification of the products to be procured : 4
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased : Medicine Supplies, 7 items
- (4) Delivery period : From October 1, 2025 to September 30, 2026
- (5) Delivery place : National Hospital Organization Osaka Minami Medical Center
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
- ① not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
- ② not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO ;

- ③ have Grade A, B or C in “Sales of products” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kinki Region ;
- ④ prove to have obtained the firstclass license for selling drugs in accordance with the Pharmaceutical Affairs Law ;
- ⑤ prove that they can deliver the drugs on the date and to the place specified by the Obligating Officer ;
- ⑥ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation ;
- (7) Time-limit for tender : 5:00 P.M. September 19, 2025
- (8) Contact point for the notice : Neo Mizumoto, Procurement section, Accounting Division, National Hospital Organization Osaka Minami Medical Center, 2—1 Kidohigashi-machi Kawachinagano-shi Osaka-fu, 586—8521, Japan. TEL 0721—53—5761 ext. 4460

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年7月30日

経理責任者 独立行政法人国立病院機構
九州がんセンター院長 森田 勝

◎調達機関番号 597 ◎所在地番号 40

○第12705号 (No.12705)

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 4
- (2) 購入等件名及び数量 次の購入物品又はこれと同等の品質を有する同規格単価のものであって、「使用薬剤の購入価格」(薬価基準)に収載されているもの。
医薬品19品目
- (3) 納入期間 令和7年10月1日から令和8年9月30日まで。
- (4) 納入場所 独立行政法人国立病院機構九州がんセンター
- (5) 入札方法 (2)の件名ごとにそれぞれ入札に付する。入札金額については、(2)の件名ごとにそれぞれの単価を記入すること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

- (6) その他 独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則(以下、契約細則という。)第22条の規定に基づき単価契約とする。

2 競争参加資格

- (1) 契約細則第5条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 契約細則第6条の規定に該当しない者であること。
- (3) 厚生労働省競争参加資格(全省庁統一資格)において「物品の販売」のA、B又はCの等級に格付され、九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和7年3月31日付け号外政府調達第57号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
- (4) 薬機法に基づいて医薬品の一般販売業の許可を受けていることを証明した者であること。
- (5) 購入される医薬品を経理責任者が指定する日時、場所に十分に納品することができることを証明した者であること。
- (6) 契約細則第4条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒811—1395 福岡県福岡市南区野多目3丁目1番1号 独立行政法人国立病院機構九州がんセンター 契約係 宮田 仁 電話 092—541—3231 内線2233
- (2) 入札書の受領期限 令和7年9月4日17時00分
- (3) 開札の日時及び場所 令和7年9月5日11時00分 会議室3

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に(4)に定める当該医薬品に係わる有効性等に関する資料及び製剤見本を添付して入札書の受領期間内までに提出しなければならない。入札者の作成した資料は経理責任者が技術審査するものとし、(5)に定める技術審査基準に照らした結果、採用可能と判断された場合のみ当該入札書を落札決定の対象とする。なお入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該医薬品の有効性及び安全性等について説明を求められた場合はそれに応じなければならない。
- (4) 医薬品の有効性に関する資料
 - ① 物理的科学的特質、規格及び試験方法等に関する資料
 - ② 安定性に関する資料
 - ③ 吸収、分布、代謝及び排泄に関する資料
 - ④ 臨床試験の試験成績に関する資料
- (5) 技術審査基準 購入しようとする医薬品の有効性及び安全性等について、提出された資料等に基づき検討し、購入物品の品質を満たすものと判断されたものを採用可能とする。
- (6) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
- (7) 契約書作成の要否 要
- (8) 落札者の決定方法 契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (9) 手続きにおける交渉の有無 無
- (10) 詳細は入札説明書による。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Masaru Morita, Director, National Hospital Organization Kyushu Cancer Center
- (2) Classification of the products to be procured : 4

- (3) Nature and quantity of the products to be purchased : Medicine Supplies 19 items
- (4) Delivery period : From October 1, 2025 to September 30, 2026
- (5) Delivery place : National Hospital Organization Kyushu Cancer Center
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
 - ① not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
 - ② not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO ;
 - ③ have Grade A, B or C in “Sales of products” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kyusyu-Okinawa Region ;
 - ④ prove to have obtained the firstclass license for selling drugs in accordance with the Pharmaceutical Affairs Law ;
 - ⑤ prove that they can deliver the drugs on the date and to the place specified by the Obligating Officer ;
 - ⑥ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation ;
- (7) Time-limit for tender : 5:00 P.M. September 4, 2025
- (8) Contact point for the notice : Jin Miyata, Contract clerk, National Hospital Organization Kyushu Cancer Center, 3—1—1, No-tame, Minamiku, Fukuoka-shi, Fukuoka-ken 811—1395, Japan. TEL 092—541—3231 ext. 2233

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和7年7月30日

経理責任者 独立行政法人国立病院機構
大牟田病院長 川崎 雅之

◎調達機関番号 597 ◎所在地番号 40

○第13002号 (No.13002)

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 4
- (2) 購入等件名及び数量 ネクスピアザイム点滴静注用100mg
品目及び購入予定数量は、入札説明書による。
- (3) 履行期間 令和7年10月1日から令和8年9月30日まで。
- (4) 履行場所 独立行政法人国立病院機構大牟田病院
- (5) 入札方法 入札金額については、(3)に定める履行期間に行う(2)購入等件名の履行に要する一切の費用を含めた額とすること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第5条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 契約細則第6条の規定に該当しない者であること。
- (3) 厚生労働省競争参加資格(全省庁統一資格)「物品の販売」のA、B又はCの等級に格付され、九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者であること。ただし、業務提携等の代理

店等による対応でも可とする。なお、当該競争参加資格については、令和7年3月31日付け号外政府調達第57の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。

- (4) 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律に基づいて医薬品の一般販売業の許可を受けていることを証明した者であること。
- (5) 購入される医薬品を経理責任者が指定する日時、場所に十分に納品することができることを証明した者であること。
- (6) 契約細則第4条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒837-0911 福岡県大牟田市大字橘1044-1 独立行政法人国立病院機構大牟田病院企画課 契約係 松元 美華 電話0944-58-1122 内線4152
- (2) 入札説明書の交付方法 (1)の交付場所にて交付する。
- (3) 入札説明会の日時及び場所 実施しない。
- (4) 入札書の受領期限 令和7年9月17日17時00分
- (5) 開札の日時及び場所 令和7年9月19日10時00分 院内会議室

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に1の(2)に示した購入等件名を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により該当契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
- (7) 詳細は入札説明書による。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Masayuki Kawasaki, Director, National Hospital Organization Omuta National Hospital
- (2) Classification of the products to be procured: 4
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased: NEXVIAZYME for I.V. Infusion
- (4) Delivery period: From October 1, 2025 through September 30, 2026
- (5) Delivery place: National Hospital Organization Omuta National Hospital
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the propped tender are those who shall:
 - ① not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause;
 - ② not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO;

- ③ have Grade A, B or C in “Sales of products” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Singlequalification for every ministry and agency) in Kyusyu-Okinawa Region;
- ④ prove to have obtained the firstclass license for selling drugs in accordance with the Pharmaceutical Affairs Law;
- ⑤ prove that they can deliver the drugs on the date and to the places pecified by the Obligating Officer;
- ⑥ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation;
- (7) Time-limit for tender: 17:00 September 17, 2025
- (8) Contact point for the notice: Meika Matsumoto, Director, Accounting Division, National Hospital Organization Omuta National Hospital, 1044-1 Oaza Tachibana Omuta-shi Fukuoka-ken 837-0911, Japan. TEL 0944-58-1122 ext. 4152

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和7年7月30日

経理責任者 独立行政法人国立病院機構
福岡東医療センター院長 中根 博

◎調達機関番号 597 ◎所在地番号 40

○第13211号 (No.13211)

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 4
- (2) 購入等件名及び数量 医薬品 ユルトミリスH I 点滴静注300mg／3 ml 外19品目（品目及び購入予定数量は入札説明書による。）
- (3) 納入期間 令和7年10月1日から令和8年9月30日まで。
- (4) 納入場所 独立行政法人国立病院機構福岡東医療センター

- (5) 入札方法 (2)の件名ごとにそれぞれ入札に付する。入札金額については、(2)の件名ごとにそれぞれの単価を記入すること。
- なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- (6) その他 独立行政法人国立病院機構事務取扱細則（以下、契約細則という。）第22条の規定に基づき単価契約とする。
- 2 競争参加資格
- (1) 契約細則第5条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 契約細則第6条の規定に該当しない者であること。
- (3) 厚生労働省競争参加資格(全省庁統一資格)において「物品の販売」のA、B又はCの等級に格付され、九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和7年3月31日付け号外政府調達第57号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
- (4) 薬機法に基づいて医薬品の一般販売業の許可を受けていることを証明した者であること。
- (5) 購入される医薬品を経理責任者が指定する日時、場所に十分に納品することができることを証明した者であること。
- (6) 契約細則第4条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先 〒811-3195 福岡県古賀市千鳥1-1-1 独立行政法人国立病院機構福岡東医療センター 企画課長 島田登志男 電話092-943-2331 内線219

- (2) 入札書の受領期限 令和7年9月3日12時00分
- (3) 開札の日時及び場所 令和7年9月8日13時30分 院内研修センター
- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に2(3)から(5)の証明となるものを添付して入札書の受領期間内までに提出しなければならない。なお入札者は、開札日の前日までの間において説明を求められた場合はそれに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (7) 詳細は入札説明書による。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Hiroshi Nakane, Director, National Hospital Organization Fukuoka-Higashi Medical Center
- (2) Classification of the products to be procured: 4
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased: Medicine Supplies 1 set
- (4) Delivery period: From October 1, 2025 to September 30, 2026
- (5) Delivery place: National Hospital Organization Fukuoka-Higashi Medical Center
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
- ① not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Further-

- more, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause;
- ② not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO;
- ③ have Grade A, B or C in “Sales of products” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kyusyu-Okinawa Region;
- ④ prove to have obtained the firstclass license for selling drugs in accordance with the Pharmaceutical Affairs Law;
- ⑤ prove that they can deliver the drugs on the date and to the place specified by the Obligating Officer;
- ⑥ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation;
- (7) Time-limit for tender: 12:00 September 3, 2025
- (8) Contact point for the notice: Toshio Shimada, Director, Accounting Division, National Hospital Organization Fukuoka-Higashi Medical Center, 1-1-1 Chidori Koga-shi Fukuoka-ken, 811-3195, Japan. TEL 092-943-2331 ext. 219

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年7月30日

経理責任者 独立行政法人国立病院機構
鹿児島医療センター院長 西尾 善彦

◎調達機関番号 597 ◎所在地番号 46

◎第15005号 (No.15005)

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 4
- (2) 購入等件名及び予定数量 次の購入物品又はこれと同等の品質を有する同規格単価のものであって、「使用薬剤の薬価」(薬価基準)に記載されているもの。
- 医薬品10品目。品目及び購入予定数量は、入札説明書による。

- (3) 納入期間 令和7年10月1日から令和8年9月30日まで。
- (4) 納入場所 独立行政法人国立病院機構鹿児島医療センター
- (5) 入札方法 (2)の件名ごとにそれぞれ入札に付する。入札金額については、(2)の件名ごとにそれぞれの単価を記入すること。
- なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- (6) その他 独立行政法人国立病院機構事務取扱細則（以下、「契約細則」という。）第22条の規定に基づき単価契約とする。
- 2 競争参加資格
- (1) 契約細則第5条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 契約細則第6条の規定に該当しない者であること。
- (3) 厚生労働省競争参加資格(全省庁統一資格)において「物品の販売」のA、B、C又はDの等級に格付され、九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和7年3月31日付け号外政府調達第57号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
- (4) 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律に基づいて医薬品の一般販売業の許可を受けていることを証明した者であること。
- (5) 購入される医薬品を経理責任者が指定する日時、場所に十分に納品することができることを証明した者であること。
- (6) 契約細則第4条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。

- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒892—0853 鹿児島県鹿児島市城山町8—1 独立行政法人国立病院機構鹿児島医療センター 企画課長 有元 友範 電話099—223—1151
- (2) 入札書の受領期限 令和7年9月22日17時00分
- (3) 開札の日時及び場所 令和7年9月24日10時00分 研修棟3階
- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に2の(3)から(5)の証明となるものを添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。なお、入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該医薬品の有効性及び安全性等について説明を求められた場合はそれに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (7) 手続きにおける交渉の有無 無
- (8) 詳細は入札説明書による。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Yoshihiko Nishio, Director, National Hospital Organization Kagoshima Medical Center
- (2) Classification of the products to be procured : 4
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased : Medicine Supplies 10 items
- (4) Delivery period : From October 1, 2025 to September 30, 2026

- (5) Delivery place : National Hospital Organization Kagoshima Medical Center
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
- ① not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
- ② not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO ;
- ③ have Grade A, B, C or D in “Sales of products” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kyushu-Okinawa Region ;
- ④ prove to have obtained the firstclass-license for selling drugs in accordance with the Pharmaceutical Affairs Law ;
- ⑤ prove that they can deliver the drugs on the date and to the place specified by the Obligating Officer ;
- ⑥ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation ;
- (7) Time-limit for tenders : 5 : 00 P.M. September 22, 2025
- (8) Contact point for the notice : Tomonori Arimoto, Director, Accounting Division, National Hospital Organization Kagoshima Medical Center, 8—1 Shiroyama-cho Kagoshima-shi Kagoshima-ken 892—0853, Japan. TEL 099—223—1151

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年7月30日

国立研究開発法人

国立長寿医療研究センター理事長

荒井 秀典

◎調達機関番号 824 ◎所在地番号 23

○第3号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 4
- (2) 購入等件名および数量 医薬品8品目購入契約（施設調達分）
- (3) 調達件名の特質等 入札内訳書、入札説明書による。
- (4) 履行期間 令和7年10月1日から令和8年9月30日まで。
- (5) 納入場所 国立研究開発法人国立長寿医療研究センター
- (6) 入札方法 入札金額については、購入物品のほか、納入に要する一切の費用を含めた額とすること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。本調達は単価契約である。

2 競争参加資格

- (1) 国立研究開発法人国立長寿医療研究センター契約事務取扱細則（平成22年4月1日細則第4号、以下「契約事務取扱細則」という。）第6条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 契約事務取扱細則第7条の規定に該当しない者であること。
- (3) 厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」のA、B又はCの等級に格付けされ、東海・北陸地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和7年3月31日付け号外政府調達第57号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
- (4) 契約事務取扱細則第5条の規定に基づき、理事長等が定める資格を有する者であること。

- (5) 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保に関する法律（昭和35年法律第145号）に基づいて医薬品の一般販売の許可を受けていることを証明した者であること。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒474—8511 愛知県大府市森岡町七丁目430番地 国立研究開発法人国立長寿医療研究センター 財務経理課 契約係 佐藤 柚季 電話0562—46—2311 内線7627
- (2) 入札説明書の交付方法 3(1)の交付場所にて交付する。若しくは電子メールにて交付する。電子メールでの交付を受ける場合は3(1)に示す担当者に参加希望の旨を連絡すること。
- (3) 入札書の提出期限 令和7年9月19日（金）15時00分
- (4) 開札の日時及び場所 令和7年9月22日（月）10時00分 国立研究開発法人国立長寿医療研究センター第3研究棟2階 第一会議室

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、競争参加資格に関する証明書等を入札説明書に示す受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、理事長等から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 契約事務取扱細則第36条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (7) 詳細は入札説明書による。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hidenori Arai, President, National Center for Geriatrics and Gerontology
- (2) Classification of the services to be procured : 4
- (3) Quality and quantity of the services to be required : Medicine Supplies 8 items
- (4) Fulfillment period : From 1, October, 2025 through 30, September, 2026
- (5) Fulfillment place : National Center for Geriatrics and Gerontology
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
 - ① not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for National Center for Geriatrics and Gerontology. Furthermore, minors, person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
 - ② not come under Article 7 of the Regulation concerning contract for National Center for Geriatrics and Gerontology ;
 - ③ have the Grade A, B or C in “Sales of Products” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Tokai-Hokuriku Region ;
 - ④ meet the qualification requirements which the obligating officer such as President determines in accordance with Article 5 of the Regulation
- (7) Time-limit for tender : 15 : 00, 19, September, 2025
- (8) For details concerning this tender : refer to the tender manual

- (9) Contact point for the notice : Yuzuki Sato, Contract Section, Accounting Division, National Center for Geriatrics and Gerontology, 7—430, Morioka-cho, Obu-shi, Aichi-ken, 474—8511, Japan TEL 0562—46—2311 ext. 7627

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年7月30日

契約担当役

独立行政法人労働者健康安全機構

中部労災病院長 丸井 伸行

◎調達機関番号 621 ◎所在地番号 23

○第56号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 26
- (2) 購入等件名及び数量 中部労災病院で使用するガス 13A 7,535,920m³
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書及び仕様書による。
- (4) 納入期間 令和7年10月1日から令和12年9月30日
- (5) 納入場所 中部労災病院
- (6) 入札方法 入札金額は、各社において設定するガス料金に対する単価（基本料金単価）及び使用量に対する単価（ガス料金単価）を根拠とし、あらかじめ別途提示する月ごとの予定契約ガス及び予定数量に基づき算出した各月の対価の履行期間に対する総額を記載すること。なお落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人、又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、この限りではない。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

- (3) 厚生労働省競争参加資格(全省庁統一資格)において「物品の販売」のA、B、C又はDの等級に格付され、東海・北陸地域の競争参加資格を有する者であること。

- (4) 一般ガス事業の許可（ガス事業法第3条）を得ているものであること。またガス導管事業またはガス大口事業に係る届出（ガス事業法第37条の7の3又は、同法37条の9）を行っているものであること。

- (5) その他契約担当役が必要と定める資格を有する者であること。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒455—8530 愛知県名古屋港区港明1丁目10番6号 中部労災病院会計課 契約係
電話052—652—5511

- (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から上記3(1)の交付場所にて交付する。

- (3) 入札書の受領期限 令和7年9月18日16時

- (4) 開札の日時及び場所 令和7年9月19日14時 中部労災病院会議室

4 その他

- (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。

- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。

- (3) 入札者に要求される事項 封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならず、当該書類に関し、開札日の前日までの間において契約担当役から説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

- (4) 入札の無効 本公告に示した入札参加に必要な資格のない者のした入札及び入札の条件に違反した入札。

- (5) 契約書作成の要否 要。

- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した物品又はこれと同等のものを納入できると契約担当役が判断した入札者であって、独立行政法人労働者健康安全機構会計細則第42条に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

- (7) 手続きにおける交渉の有無 無。

- (8) その他 詳細は入札説明書による。

5 Summary

- (1) Contracting Entity : Nobuyuki Marui The Obligating Officer, Director Administration Department, Japan Organization of Health and Safety Chubu Rosai Hospital
- (2) Classification of the products to be procured : 26

- (3) Nature and quantity of the products to be purchased : Gas 13A 7,535,920m³

- (4) Delivery period : From 1, October, 2025 to 30, September, 2030

- (5) Delivery place : Chubu Rosai Hospital

- (6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
 - ① not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,

- ② not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting,

- ③ have Grade A or B or C or D in “Sales of products” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Tokai-Hokuriku Region,

- ④ Applicants must have a general gas business license (Article 3 of the Gas Business Act). In addition, the applicant must have submitted a notification pertaining to the Gas Pipeline Business or the Large Gas Business (Article 37—7—3 of the Gas Business Act or Article 37—9 of the Act)

- ⑤ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify,

- (7) Time-limit of tender: 16:00 18, September, 2025
- (8) Contact point for the notice: Procurement Section, Accounting Division, Chubu Rosai Hospital 1—10—6 Komei Minato-ku Nagoya-shi Aichi-ken 455—8530 Japan, TEL 052—652—5511

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年7月30日

契約担当役

独立行政法人労働者健康安全機構

長崎労災病院長 酒井 英樹

◎調達機関番号 621 ◎所在地番号 42

○第58号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 4
- (2) 購入等件名及び数量 医薬品 品目及び購入予定数量は入札説明書による。
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書及び仕様書による。
- (4) 納入期間 令和7年10月1日から令和8年9月30日
- (5) 納入場所 長崎労災病院
- (6) 入札方法 入札書の金額欄には、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を記載すること。なお、入札書の金額欄は円未満を切り捨てとする。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人、又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、この限りではない。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 国の統一資格（全省庁統一参加資格）において「物品の販売」のA、B、C又はDの等級に格付けされた者であること。

- (4) 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律に基づいて医薬品の一般販売業の許可を受けていることを証明した者であること。

- (5) その他契約担当役が必要と定める資格を有する者であること。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒857—0134 長崎県佐世保市瀬戸越2丁目12番5号 長崎労災病院会計課契約係 彌永健 電話0956—49—2191
- (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から上記3(1)の交付場所にて交付する。
- (3) 入札書の受領期限 令和7年9月18日17時
- (4) 開札の日時及び場所 令和7年9月24日14時 長崎労災病院（院内）3階講堂

4 その他

- (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札の無効 本公告及び入札説明書に示した入札参加に必要な資格のない者のした入札及び入札の条件に違反した入札。
- (4) 契約書作成の要否 要。
- (5) 落札者の決定方法 本公告に示した業務を履行できると契約担当役が判断した入札者であって、独立行政法人労働者健康安全機構会計細則第42条の規定に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で、各品目に対し、最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (6) 詳細は入札説明書による。

5 Summary

- (1) Contracting Entity: Hideki Sakai, The Obligating Officer, Director Administration Department, Japan Organization of Occupational Health and Safety Nagasaki Rosai Hospital
- (2) Classification of the products to be procured: 4
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased: Medicine Supplies
- (4) Delivery period: From 1, October, 2025 to 30, September, 2026
- (5) Delivery place: Nagasaki Rosai Hospital

- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:

- ① not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
- ② not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting,
- ③ have Grade A or B or C or D in “Sales of products” for participating in tenders national (Single qualification for every ministry and agency),
- ④ have a license certificate of general distributive trades of medicine based on Pharmaceutical Affairs Law,
- ⑤ meet the qualification requirements which the obligating Officer may specify,
- (7) Time-limit of tender: 17:00 18, September, 2025
- (8) Contact point for the notice: Takeru Yanaga Procurement Section, Accounting Division, Nagasaki Rosai Hospital 2—12—5 Setogoe Sasebo-shi Nagasaki-ken 857—0134 Japan TEL 0956—49—2191

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年7月30日

国立研究開発法人

農業・食品産業技術総合研究機構

本部管理本部

観音台第2管理部長 坂本 篤実

◎調達機関番号 818 ◎所在地番号 08

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 24
- (2) 購入件名及び数量 微量反応ハイスルーブット遺伝子解析装置ほか 1式
- (3) 仕様・規格等 入札説明書による。
- (4) 納入期限 令和8年2月20日

- (5) 納入場所 入札説明書による。

- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てたものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 契約事務実施規則（以下「実施規則」という。）第8条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の事由がある場合に該当する。
- (2) 実施規則第9条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和7・8・9年度の国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構（以下「農研機構」という。）の競争参加資格における資格の種類「物品の販売」において、「A」、「B」、「C」又は「D」の等級に格付けされている者であること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがされている者及び民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがされている者については、手続開始の決定後、別に定める手続きに基づく競争参加資格の再申請を行うこと。）。なお、全省庁統一資格において、当該資格を有する者は、同資格を有する者とみなす。
- (4) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てをされている者及び民事再生法に基づき再生手続開始の申立てをされている者（上記2(3)の再審査を受けた者を除く。）でないこと。
- (5) 農研機構における物品の製造・販売及び役務等契約に係る指名停止等に関する措置細則又は農林水産本省物品の製造契約、物品の購入契約及び役務等契約指名停止等措置要領に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。

- (6) 農研機構が提示する仕様等の情報提供依頼に対して、必要な内容を書面により回答することができる者であること。
- (7) 研究費の不正使用等防止に係る誓約書（以下「誓約書」という。）を提出できる者であること。
- 3 入札手続等
- (1) 契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒305—8518 茨城県つくば市観音台 2—1—2 農研機構本部管理本部観音台第 2 管理部会計課会計チーム 電話 029—838—6893 ファクシミリ 029—838—7408 メールアドレス keiyaku-order@naro.affrc.go.jp
- (2) 入札説明書の交付期間、場所及び方法 本公告の日から令和 7 年 9 月 18 日（木）まで上記 3 (1) の場所にて交付又は電子メールによる送付を行う。
- (3) 競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）、応札仕様書等（以下「資料」という。）及び誓約書の提出期限、場所及び方法 令和 7 年 9 月 24 日（水）午後 4 時 00 分 上記 3 (1) に持参、郵送（書留又は簡易書留に限る。）又は伝送等により提出すること。
- (4) 入札説明会の日時及び場所 本件についての入札説明会は開催しないが、入札説明書の交付時に必要に応じ説明を行う。
- (5) 郵送による場合の入札書の受領期限、提出場所及び方法 令和 7 年 10 月 9 日（木）午後 4 時 00 分 必着 上記 3 (1) に郵送（書留又は簡易書留）で提出すること。
- (6) 入札（開札）の日時及び場所 令和 7 年 10 月 10 日（金）午前 10 時 00 分 農研機構 作物研究部門 ゲノム情報センター（G I C）2 階会議室（茨城県つくば市観音台 2—1—2 研究本館隣）に持参すること。
- 4 その他
- (1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、上記 3 (3) に示す提出期限までに申請書及び資料を提出し、経理責任者から競争参加資格の確認を受けなければなら

- ない。また、郵送による入札にあたっては、封印した入札書を入札書の受領期限までに提出しなければならない。なお、入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から申請書等及び入札書に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書、資料又は誓約書に虚偽の記載を行った者のした入札、求められる義務を履行しなかった者のした入札、その他入札に関する条件に違反した者のした入札は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要。
- (6) 落札者の決定方法 経理責任者より本件にかかる競争参加資格の確認を受けて入札書を提出した入札者であって、実施規則第 31 条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされない恐れがあると認められる時、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなる恐れがあつて著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
- (7) 競争参加資格を有していない者の参加 上記 2 (3) に掲げる競争参加資格を有していない者も上記 3 (3) により申請書、資料及び誓約書を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該有資格者であり、なおかつ競争参加資格の確認を受けていなければならない。
- (8) 入札制限対象企業の参加 入札制限対象企業の指定を受けた者も上記 3 (3) により申請書等を提出することが出来るが、競争に参加するためには、開札日の前日までに特定調達契約の入札制限等に関する規則第 8 条に基づく入札制限適用除外申請書を提出し、経理責任者の承認を受けていなければならない。
- (9) 手続きにおける交渉の有無 無。
- (10) 詳細は入札説明書による。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Atsumi Sakamoto, Director General of the Kannondai 2 Management Department, Headquarters of National Agriculture and Food Research Organization (NARO)
- (2) Classification of the products to be procured : 24
- (3) Nature of the products to be purchased : High-throughput genomics system
- (4) Delivery period : February 20, 2026
- (5) Delivery place and quantity : described in the specification
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
- ① not come under Article 8 Cabinet Order concerning the Contract for NARO
- ② not come under Article 9 Cabinet Order concerning the Contract for NARO
- ③ have grade A, B, C or D “sale of products” in terms of the qualification for participating in tenders by NARO (single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024.
- ④ not being suspended from transactions by the request of the officials in charge of contract
- (7) Time limit for Application for confirmation of qualification for participating in tender and Proposal : 4:00 PM September 24, 2025
- (8) Time limit for tender (Mailing): 4:00 PM October 9, 2025
- (9) Time limit for tender (Bringing): 10:00 AM October 10, 2025
- (10) Contact point for the notice : Accounting Team, Kannondai 2 Management Department Accounting Section, Headquarters, NARO. 2—1—2 Kannondai, Tsukuba-shi, Ibaraki-ken 305—8518, Japan. TEL 029—838—6893 (Only available in Japanese)

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 7 年 7 月 30 日

契約担当職

国立研究開発法人産業技術総合研究所

調達一室長 松波 秀樹

◎調達機関番号 808 ◎所在地番号 08

○産総第 49 号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 24
- (2) 購入等件名及び数量 液体クロマトグラフ—四重極飛行時間型質量分析装置 一式
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書及び仕様書による。
- (4) 納入期限 令和 8 年 1 月 30 日
- (5) 納入場所 入札説明書のとおり
- (6) 入札方法 上記 1 (2) の件名について、入札に付する。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 10 パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の 110 分の 100 に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約事務取扱要領第 7 条及び第 8 条の規定に該当しない者であること。
- (2) 国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る競争参加者資格審査事務取扱要領により、「物品の販売」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている者であること。なお、全省庁統一資格において、当該資格を有する者は、同等級に格付けされているものとみなす。
- (3) 本入札公告の日から開札の時までの期間に国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る指名停止等の措置要領に基づく指名停止を受けていないこと。
- (4) 技術力ある中小企業者等であつて、国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る競争参加者資格審査事務取扱要領第 17 条第 1 項第 1 号から第 7 号のいずれかに該当する者においては、上記 2 (2) の等級の格付けにかかわらず入札に参加することができる。

- (5) 競争参加資格の申請の時期及び場所 「競争参加者の資格に関する公示」(令和7年1月6日付官報)に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先 〒305—8561 茨城県つくば市東1—1—1 国立研究開発法人産業技術総合研究所 調達部調達一室 木村 瑞希 電話050—3522—5041
- (2) 入札説明書の交付期間及び方法 令和7年7月30日から令和7年8月14日まで 上記3(1)において交付する。
- (3) 入札説明会の日時及び場所 本件について、入札説明会は開催しない。
- (4) 競争参加に必要な書類の提出期限及び場所 令和7年8月28日12時 茨城県つくば市東1—1—1 国立研究開発法人産業技術総合研究所 調達部調達一室
- (5) 入札書の受領期限 令和7年9月18日17時(郵送による場合は必着のこと。)
- (6) 開札の日時及び場所 令和7年9月19日13時30分 茨城県つくば市東1—1—1 国立研究開発法人産業技術総合研究所 中央事業所1群 1—1棟3階入札室
- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書を本公告の入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当職から説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要。
- (6) 落札者の決定方法 当研究所において採用できると判断した入札者であって、当研究所の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (7) 詳細は、入札説明書による。

- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: MATSUNAMI Hideki Director-Procurement Division for National Institute of Advanced Industrial Science and Technology
- (2) Classification of the products to be procured: 24
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased: Liquid Chromatography-Quadrupole Time-of-Flight Mass Spectrometer 1 set
- (4) Delivery period: January 30, 2026
- (5) Delivery place: National Institute of Advanced Industrial Science and Technology
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
- ① not come under Article 7 and 8 of the Cabinet Order concerning the Contract for AIST.
- ② have Grade A, B or C in terms of the qualification for participating in tenders by National Institute of Advanced Industrial Science and Technology (in the fiscal year of 2025, 2026 and 2027)
- (7) Time-limit for Tender: 17:00, September 18, 2025
- (8) Contact point for the notice: KIMURA Mizuki, Tsukuba Central 1, Procurement Office 1, National Institute of Advanced Industrial Science and Technology, 1—1—1 Higashi, Tsukuba, Ibaraki, 305—8561 Japan. TEL 050—3522—5041

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和7年7月30日

契約職 国立研究開発法人土木研究所
寒地土木研究所長 井上 勝伸

◎調達機関番号 809 ◎所在地番号 01

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 15、29
- (2) 借入件名及び数量 寒地土木研究所
DNSサーバ 一式の借入及び保守(単価契約)(電子入札対象案件)

- (3) 借入件名の特質等 入札説明書及び仕様書による。
- (4) 借入期間 令和8年3月1日から令和10年3月31日まで
ただし、独立行政法人通則法第35条の5に基づき作成した中長期計画について国土交通大臣の認可を受けた場合は、令和13年2月28日までとする。
- (5) 借入場所 寒地土木研究所
- (6) 入札方法 入札金額は、月額単価を記載すること。なお、落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額(当該価格に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた額。))をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
本件においては、資料の提出、入札等を電子入札システムにより行う。なお、電子入札システムにより難しいものは、従来どおり紙入札方式で参加することができる。
- 2 競争参加資格等
- (1) 国立研究開発法人土木研究所契約事務取扱細則第5条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、この限りではない。
- (2) 令和7・8・9年度の物品・役務における(全省庁統一資格)「役務の提供等」のA、B又はC等級の資格を有し、北海道地域の競争参加資格を有する者。
なお、競争参加資格の決定を受けていない者も申請書等を提出することができるが、競争に参加するためには、開札時において、当該資格の決定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。
- (3) 当所における仕様条件を満たしている者。
- (4) 電子入札システムによる場合は、電子認証(ICカード)を取得していること。

- (5) 申請書の提出期限の日から開札の日までの期間に、北海道開発局から指名停止を受けていないこと。また、当研究所から指名停止を受けていない者、著しい損害を与えていない者であること。
- (6) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (7) 当該借入物品について、仕様書に示す内容を満たしていることを証明した者であること。なお、仕様を満たすと判定した納入予定品については、当所においてサプライチェーン・リスクの有無について確認するので、当該リスクの懸念が払拭できないと判断された場合は、納入予定品の見直しを図ること。
ただし、この納入予定品の見直しは1度限りとし、再度当所が当該リスクの懸念が払拭できないと判断した場合は、本入札に参加することができない。
- (8) DNSサーバ構築業務の受注実績があること。
- (9) プライバシーマークまたはISMS認証を取得していること。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先 〒062—8602 札幌市豊平区平岸1条3丁目1—34 国立研究開発法人土木研究所 寒地土木研究所 経理課契約担当
TEL:011—841—1629
E-mail: densi01@ceri.go.jp
- (2) 入札説明書及び仕様書の交付方法 電子入札システムポータルサイト(以下URL参照)から入札説明書等を直接ダウンロードすること。https://www.pwri.go.jp/jpn/procurement/denshi_nyuusatsu/denshi_nyuusatsu.html
- (3) 証明書等の提出期限 令和7年9月19日11時00分
- (4) 入札書の提出期限 令和7年10月8日17時00分
- (5) 開札の日時及び場所 令和7年10月9日13時30分 国立研究開発法人土木研究所 寒地土木研究所 管理棟2階 入札公示室

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項 この競争に参加を希望する者は、上記2を証明するために必要な申請書等を所定の提出期限までに上記3(1)に示す場所に提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において、提出した書類の内容に関する当所からの照会があった場合には、それについて説明しなければならない。
- また、本件の調達物品については、サプライチェーン・リスクの観点を含め事前に納入予定品の確認を行う。確認状況によっては、入札書受領期限及び開札の延期又は発注手続きをとりやめる場合がある。
- (4) 入札の無効 競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 国立研究開発法人土木研究所契約事務取扱細則第12条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、最低の価格をもって入札した者を落札者とするところがある。
- (7) 「独立行政法人が行う契約に係る情報の公表」については、入札説明書による。
- (8) 手続における交渉の有無 無
- (9) その他 詳細は入札説明書による。
- なお、国立研究開発法人土木研究所 寒地土木研究所競争契約入札心得（寒地土木研究所ホームページ上で掲載。）を必ず熟読すること。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Katsunobu Inoue, Director General of Civil Engineering Research Institute for Cold Region in Public Works Research Institute
- (2) Classification of the products to be procured: 15, 29
- (3) Nature and quantity of the services to be leased: DNS Server, 1 set
- (4) Lease period: From 1, March 2026 through 31, March 2028
- However, the lease period may change from 1, March 2026 through 28, February 2031 in the case that the Minister of Land Infrastructure, Transport and Tourism authorizes a medium to long-term plan under Article 35.5 of the incorporated administrative agency general rules
- (5) Lease place: Civil Engineering Research Institute for Cold Region
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
- ① not come under Article 5 of the Public Works Research Institute Contract Code. This does not apply to minors, persons under curatorship, or persons under assistance who have obtained the necessary consent for concluding a contract
- ② have the grade A, B or C in “Offer of services, etc” in the Hokkaido area in terms of the qualification for participating in tenders by all Ministries and Agencies in the fiscal years 2025, 2026 and 2027 or the person who has received a determination of the qualification and has received confirmation of the qualification to participate in the competition at the time of bid opening
- ③ meet the requirements of specifications
- ④ not be currently under suspension of nomination by Hokkaido Regional Development Bureau. In addition, the applicant must not have been suspended from Civil

- Engineering Research Institute for Cold Region or have caused significant damage
- ⑤ not be the Eligibility contractor that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned
- ⑥ have a track record of accepting orders for DNS server construction services
- ⑦ have aquired the Privacy Mark or ISMS certification
- (7) Time limit for the submission of application form and relevant documents for qualification: 11:00 19, September 2025
- (8) Time limit for tender: 17:00 8, October 2025
- (9) Contact point for the notice: Accounting and Contract Division National Research and Development Agency Public Works Research Institute, Civil Engineering Research Institute for Cold Region, 1—3—1—34 Hiragishi, Toyohira-ku, Sapporo City, 062—8602, Japan TEL 011—841—1629

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和7年7月30日
西日本高速道路株式会社関西支社
支社長 諸富 正和

◎調達機関番号 419 ◎所在地番号 27

◎第10号

1 調達概要

- (1) 品目分類番号 2
- (2) 契約件名 令和7年度京阪地区凍結防止剤等購入
- (3) 数量
- ① 滋賀高速道路事務所
凍結防止剤 2,134 t
凍結融解剤 1 t
- ② 京都高速道路事務所
凍結防止剤 832 t
凍結融解剤 1 t

- ③ 大阪高速道路事務所
凍結防止剤 762 t
凍結融解剤 1 t
- ④ 亀岡高速道路事務所
凍結防止剤 1,352 t
凍結融解剤 1 t
- 購入予定数量は過去5ヶ年の平均使用数量であり、本契約に基づく実際の指図（購入）数量は気象状況により変動する。また、契約責任者及び落札者共に、購入予定数量と実際の指図（購入）数量が乖離したことによる契約単価の変更を相手方へ請求することができない。競争参加希望者においては、気象状況の変動に伴うリスクを十分に勘案して入札を行うこと。
- (4) 調達案件の仕様等 仕様書のとおり。
- (5) 契約期間 契約締結日の翌日から令和8年3月31日まで
- (6) 納入場所
- ① 西日本高速道路株式会社関西支社滋賀高速道路事務所
（住所）〒520—3016 滋賀県栗東市小野758 管内他8箇所
- ② 西日本高速道路株式会社関西支社京都高速道路事務所
（住所）〒613—0024 京都府久世郡久御山町森北大内27 管内他1箇所
- ③ 西日本高速道路株式会社関西支社大阪高速道路事務所
（住所）〒567—0043 大阪府茨木市大字小坪井527—12 管内他3箇所
- ④ 西日本高速道路株式会社関西支社亀岡高速道路事務所
（住所）〒621—0826 京都府亀山市篠町篠上長尾15 管内他4箇所
- (7) 落札方法 価格落札方式
- (8) 約定方法 単価契約
- 2 競争参加資格要件 次に掲げる条件をすべて満足し、かつ、契約責任者による当該調達に係る競争参加資格確認の結果、資格があると認められた者は、本件競争に参加することができる。
- (1) 審査基準日（下記3(3)に示す申請書等の提出期間の最終日をいう。以下同じ。）において、西日本高速道路株式会社契約規程実施細則（平成17年細則第7号）第6条の規定に該当しない者であること。

- (2) 競争参加資格確認申請書の提出日の過去3ヶ月以内に発行された納税証明書(国税通則法施行規則別紙第9号書式(その3、その3の2、その3の3のいずれか))の写しを提出している(未納税額の記載があり、その納期限が申請書等提出日以前である場合には、納税済みであることを証明する領収書等の添付が必要。)者であること。
- (3) 審査基準日(審査基準日を含む。)から落札者を決定する日(決定する日を含む。)までの期間に、「維持管理役務、物品・役務及び労働者派遣における取引停止事務処理要領(平成21年要領第150号)」に基づき、「地域1」において、取引停止を受けていないこと。
- (4) 令和6年度の塩化ナトリウムに係る販売実績、製造実績又は納入実績があることを証明した者であること。(ただし、令和2年度以降に塩化ナトリウム、または塩化ナトリウムの原料を2か国以上から調達した実績があることを証明した者であること。)
- (5) 各事務所から半径100km以内の場所に位置する当社が指定する備蓄容量以上の備蓄倉庫を保有又は借用(以下「保有等」という。)し、契約期間中当該備蓄倉庫を使用できること又は使用予定であることを証明した者であること。
- ① 滋賀高速道路事務所管内 460t以上
② 京都高速道路事務所管内 180t以上
③ 大阪高速道路事務所管内 160t以上
④ 亀岡高速道路事務所管内 190t以上
- (6) 資本・人的関係のある者同士が入札手続に参加していないこと。
- 3 入札手続等
- (1) 契約担当部署 西日本高速道路株式会社関西支社 総務企画部契約課
(住所) 〒567-0871 大阪府茨木市岩倉町1番13号
(電話番号) 06-6344-9242
- (2) 図書交付期間及び方法
- ① 交付期間 令和7年7月30日(水)から令和7年8月21日(木)まで(土曜日、日曜日、祝日及び年末年始(12月29日から翌年1月3日まで)(以下「休日」という。)を除く)。

- ② 交付方法 入札情報公開システム
<https://corp.w-nexco.co.jp/procurement/library/>
当案件のダウンロードに必要なパスワードは、「251001085」である。
- なお、通信環境の不具合等やむを得ない事由により、上記交付方法による入手ができない者は、上記交付期間の毎日午前10時00分から午後4時00分まで、上記3(1)において入手することができる。
- (3) 申請書等の提出期間及び方法
- ① 提出期間 令和7年7月30日(水)から令和7年8月21日(木)までの休日を除く毎日午前10時00分から午後4時00分までとする。
- ② 提出方法 持参又は郵送(書留郵便又は信書便に限る。以下同じ。)により提出すること。
- (4) 入札書の提出期限及び方法
- ① 提出期限 令和7年10月16日(木)午後4時00分まで。
- ② 提出方法 持参又は郵送により提出すること。
- (5) 開札の日時及び場所
- ① 開札日時 令和7年10月17日(金)午後1時30分
② 開札場所 上記3(1)に同じ。
- 4 その他
- (1) 契約の手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証及び契約保証
入札保証 免除
契約保証 免除
- (3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書等に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
- (4) 手続における交渉の有無 無
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 関連情報を入手するための照会窓口は、上記3(1)に同じ。
- (7) 詳細は入札公告・入札説明書による。

- 5 Summary
- (1) Official in charge of the contract of the procuring entity: Masakazu Morodomi Director General of Kansai Branch, West Nippon Expressway Company Limited
- (2) Classification of the products to be procured: 2
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased: 2,134 tons of Sodium Chloride for de-icing agent and 1 tons of Calcium Chloride for Freeze-thaw agent for Shiga Operation Office, 832 tons of Sodium Chloride for de-icing agent and 1 tons of Calcium Chloride for Freeze-thaw agent for Kyoto Operation Office, 762 tons of Sodium Chloride for de-icing agent and 1 tons of Calcium Chloride for Freeze-thaw agent for Osaka Operation Office, 1,352 tons of Sodium Chloride for de-icing agent and 1 tons of Calcium Chloride for Freeze-thaw agent for Kameoka Operation Office.
- (4) Fulfillment period: From the next day of a contract through 31 March 2026
- (5) Delivery place:
- ① Shiga Operation Office, Kansai Branch, West Nippon Expressway Company Limited, 758, Ono, Ritto City, Shiga Prefecture and other 8 places
- ② Kyoto Operation Office, Kansai Branch, West Nippon Expressway Company Limited, 27, Morikitauchi, Kumiya-cho, Kuze-gun, Kyoto Prefecture and other 1 places
- ③ Osaka Operation Office, Kansai Branch, West Nippon Expressway Company Limited, 527-12, Kotsuboi, Ibaraki City, Osaka Prefecture and other 3 places
- ④ Kameoka Operation Office, Kansai Branch, West Nippon Expressway Company Limited, 15, Shinokaminagao, Shino-cho, Kameoka City, Kyoto Prefecture and other 4 places

- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the open tender are who shall:
- ① not come under Article 6 of the administrative instruction of the Contractual Rules of the West Nippon Expressway Company Limited
- ② submit a copy of a tax payment certificate published within the past three months and formulated in either formats of 3, 3-2 or 3-3 prescribed by Article 9 of the Enforcement Regulations of the National Tax Act
- ③ have proven to have actually sold, manufactured or delivered the sodium chloride concerned in 2024 fiscal year (however, have proven to have actually procured sodium chloride or raw materials of sodium chloride from more than two countries after 2020)
- ④ have proven to have or borrow the storage warehouse located within a radius of 100km from the following operation office concerning each purchase, and to be able or plan to use the storage warehouse during a term of the contract. The operation office and the capacity of the storage warehouse of each purchase object are as follows.
- 1) Shiga Operation Office 460 tons or more,
2) Kyoto Operation Office 180 tons or more,
3) Osaka Operation Office 160 tons or more,
4) Kameoka Operation Office 190 tons or more.
- (7) Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification: 4:00 P.M. 21 August 2025
- (8) Time-limit for the submission of tender: 4:00 P.M. 16 October 2025
- (9) The language used for application and inquiry shall be Japanese.

- (10) Contact point for tender documentation :
Contract Division, General Affairs and
Planning Department, Kansai Branch, West
Nippon Expressway Company Limited 1—
13, Iwakura-cho, Ibaraki-City, Osaka Pre-
fecture 567—0871 Japan Tel. 06—6344—
9242

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 7 年 7 月 30 日

西日本高速道路株式会社関西支社
支社長 諸富 正和

◎調達機関番号 419 ◎所在地番号 27

○第 11 号

1 調達概要

- (1) 品目分類番号 2
(2) 契約件名 令和 7 年度阪和地区凍結防止剤
等購入
(3) 数量

① 阪奈高速道路事務所	
凍結防止剤	705 t
凍結融解剤	1 t
② 和歌山高速道路事務所	
凍結防止剤	305 t
凍結融解剤	1 t

購入予定数量は過去 5 ヵ年の平均使用数量
であり、本契約に基づく実際の指図（購入）
数量は気象状況により変動する。また、契約
責任者及び落札者共に、購入予定数量と実際
の指図（購入）数量が乖離したことによる契
約単価の変更を相手方へ請求することができ
ない。競争参加希望者においては、気象状況
の変動に伴うリスクを十分に勘案して入札を
行うこと。

- (4) 調達案件の仕様等 仕様書のとおり。
(5) 契約期間 契約締結日の翌日から令和 8 年
3 月 31 日まで
(6) 納入場所
① 西日本高速道路株式会社関西支社阪奈高
速道路事務所
(住所) 〒583—0033 大阪府藤井寺市小山
9—3—1 管内他 2 箇所

- ② 西日本高速道路株式会社関西支社和歌山
高速道路事務所
(住所) 〒640—8305 和歌山県和歌山市栗
栖字中須 1038—2 管内他 1 箇所

- (7) 落札方法 価格落札方式
(8) 約定方法 単価契約

2 競争参加資格要件 次に掲げる条件をすべて
満足し、かつ、契約責任者による当該調達に係
る競争参加資格確認の結果、資格があると認め
られた者は、本件競争に参加することができる。

- (1) 審査基準日（下記 3 (3) に示す申請書等の提
出期間の最終日をいう。以下同じ。）において、
西日本高速道路株式会社契約規程実施細則
（平成 17 年細則第 7 号）第 6 条の規定に該当
しない者であること。
(2) 競争参加資格確認申請書の提出日の過去
3 ヶ月以内に発行された納税証明書（国税通
則法施行規則別紙第 9 号書式（その 3、その
3 の 2、その 3 の 3 のいずれか））の写しを提
出している（未納税額の記載があり、その納
税期限が申請書等提出日以前である場合には、
納税済みであることを証明する領収書等の添
付が必要。）者であること。
(3) 審査基準日（審査基準日を含む。）から落札
者を決定する日（決定する日を含む。）までの
期間に、「維持管理役務、物品・役務及び労働
者派遣における取引停止事務処理要領（平成
21 年要領第 150 号）」に基づき、「地域 1」にお
いて、取引停止を受けていないこと。
(4) 令和 6 年度の塩化ナトリウムに係る販売実
績、製造実績又は納入実績があることを証明
した者であること。（ただし、令和 2 年度以
降に塩化ナトリウム、または塩化ナトリウム
の原料を 2 か国以上から調達した実績がある
ことを証明した者であること。）
(5) 各事務所から半径 100km 以内の場所に位置
する当社が指定する備蓄容量以上の備蓄倉庫
を保有又は借用（以下「保有等」という。）し、
契約期間中当該備蓄倉庫を使用できること又
は使用予定であることを証明した者であるこ
と。
① 阪奈高速道路事務所管内 150 t 以上
② 和歌山高速道路事務所管内 60 t 以上
(6) 資本・人的関係のある者同士が入札手続に
参加していないこと。

3 入札手続等

- (1) 契約担当部署 西日本高速道路株式会社関
西支社 総務企画部契約課
(住所) 〒567—0871 大阪府茨木市岩倉町 1
番 13 号
(電話番号) 06—6344—9242
(2) 図書交付期間及び方法
① 交付期間 令和 7 年 7 月 30 日（水）から
令和 7 年 8 月 21 日（木）まで（土曜日、日
曜日、祝日及び年末年始（12 月 29 日から翌
年 1 月 3 日まで）（以下「休日」という。）
を除く）。
② 交付方法 入札情報公開システム
[https://corp.w-nexco.co.jp/procurement/
library/](https://corp.w-nexco.co.jp/procurement/library/)
当案件のダウンロードに必要なパスワー
ドは、「251001086」である。
なお、通信環境の不具合等やむを得ない
事由により、上記交付方法による入手がで
きない者は、上記交付期間の毎日午前 10 時
00 分から午後 4 時 00 分まで、上記 3 (1) に
おいて入手することができる。
(3) 申請書等の提出期間及び方法
① 提出期間 令和 7 年 7 月 30 日（水）から
令和 7 年 8 月 21 日（木）までの休日を除く
毎日午前 10 時 00 分から午後 4 時 00 分までと
する。
② 提出方法 持参又は郵送（書留郵便又は
信書便に限る。以下同じ。）により提出する
こと。
(4) 入札書の提出期限及び方法
① 提出期限 令和 7 年 10 月 16 日（木）午後
4 時 00 分まで。
② 提出方法 持参又は郵送により提出する
こと。
(5) 開札の日時及び場所
① 開札日時 令和 7 年 10 月 17 日（金）午後
2 時 15 分
② 開札場所 上記 3 (1) に同じ。
4 その他
(1) 契約の手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
(2) 入札保証及び契約保証
入札保証 免除
契約保証 免除

- (3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格
のない者のした入札、申請書等に虚偽の記載
をした者のした入札及び入札に関する条件に
違反した入札は無効とする。
(4) 手続における交渉の有無 無
(5) 契約書作成の要否 要
(6) 関連情報を入手するための照会窓口は、上
記 3 (1) に同じ。
(7) 詳細は入札公告・入札説明書による。

5 Summary

- (1) Official in charge of the contract of the
procuring entity : Masakazu Morodomi Di-
rector General of Kansai Branch, West
Nippon Expressway Company Limited
(2) Classification of the products to be pro-
cured : 2
(3) Nature and quantity of the products to be
purchased : 705 tons of Sodium Chloride for
de-icing agent and 1 tons of Calcium Chlo-
ride for Freeze-thaw agent for Hanna Op-
eration Office, 305 tons of Sodium Chloride
for de-icing agent and 1 tons of Calcium Ch-
loride for Freeze-thaw agent for
Wakayama Operation Office.
(4) Fulfillment period : From the next day of
a contract through 31 March 2026
(5) Delivery place :
① Hanna Operation Office, Kansai
Branch, West Nippon Expressway
Company Limited, 9—3—1, Koyama,
Fujiidera City, Osaka Prefecture and oth-
er 2 places
② Wakayama Operation Office, Kansai
Branch, West Nippon Expressway
Company Limited, 1038—2, Nakasu,
Kurusu, Wakayama City, Wakayama
Prefecture and other 1 places
(6) Qualification for participating in the ten-
dering procedures : Suppliers eligible for
participating in the open tender are who
shall :
① not come under Article 6 of the admin-
istrative instruction of the Contractual
Rules of the West Nippon Expressway
Company Limited

- ② submit a copy of a tax payment certificate published within the past three months and formulated in either formats of 3, 3—2 or 3—3 prescribed by Article 9 of the Enforcement Regulations of the National Tax Act
- ③ have proven to have actually sold, manufactured or delivered the sodium chloride concerned in 2024 fiscal year (however, have proven to have actually procured sodium chloride or raw materials of sodium chloride from more than two countries after 2020)
- ④ have proven to have or borrow the storage warehouse located within a radius of 100km from the following operation office concerning each purchase, and to be able or plan to use the storage warehouse during a term of the contract. The operation office and the capacity of the storage warehouse of each purchase object are as follows.
- 1) Hanna Operation Office 150 tons or more,
- 2) Wakayama Operation Office 60 tons or more.
- (7) Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification: 4:00 P.M. 21 August 2025
- (8) Time-limit for the submission of tender: 4:00 P.M. 16 October 2025
- (9) The language used for application and inquiry shall be Japanese.
- (10) Contact point for tender documentation: Contract Division, General Affairs and Planning Department, Kansai Branch, West Nippon Expressway Company Limited 1—13, Iwakura-cho, Ibaraki-City, Osaka Prefecture 567—0871 Japan Tel. 06—6344—9242

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和7年7月30日
西日本高速道路株式会社関西支社
支社長 諸富 正和

◎調達機関番号 419 ◎所在地番号 27

○第12号

1 調達概要

- (1) 品目分類番号 2
- (2) 契約件名 令和7年度阪神地区凍結防止剤等購入
- (3) 数量
- | | |
|--------------|---------|
| ① 福知山高速道路事務所 | |
| 凍結防止剤 | 3,014 t |
| 凍結融解剤 | 1 t |
| ② 神戸高速道路事務所 | |
| 凍結防止剤 | 1,393 t |
| 凍結融解剤 | 1 t |
| ③ 第二神明道路事務所 | |
| 凍結防止剤 | 163 t |
| 凍結融解剤 | 1 t |

購入予定数量は過去5ヵ年の平均使用数量であり、本契約に基づく実際の指図（購入）数量は気象状況により変動する。また、契約責任者及び落札者共に、購入予定数量と実際の指図（購入）数量が乖離したことによる契約単価の変更を相手方へ請求することができない。競争参加希望者においては、気象状況の変動に伴うリスクを十分に勘案して入札を行うこと。

- (4) 調達案件の仕様等 仕様書のとおり。
- (5) 契約期間 契約締結日の翌日から令和8年3月31日まで
- (6) 納入場所
- ① 西日本高速道路株式会社関西支社福知山高速道路事務所
(住所) 〒620—0853 京都府福知山市長田野町3—5—1 管内他3箇所
- ② 西日本高速道路株式会社関西支社神戸高速道路事務所
(住所) 〒651—1412 兵庫県西宮市山口町下山口145 管内他3箇所
- ③ 西日本高速道路株式会社関西支社第二神明道路事務所管内（高丸IC）
(住所) 〒655—0005 兵庫県神戸市垂水区潮見が丘1丁目15—1

- (7) 落札方法 価格落札方式
- (8) 約定方法 単価契約

- 2 競争参加資格要件 次に掲げる条件をすべて満足し、かつ、契約責任者による当該調達に係る競争参加資格確認の結果、資格があると認められた者は、本件競争に参加することができる。
- (1) 審査基準日（下記3(3)に示す申請書等の提出期間の最終日をいう。以下同じ。）において、西日本高速道路株式会社契約規程実施細則（平成17年細則第7号）第6条の規定に該当しない者であること。
- (2) 競争参加資格確認申請書の提出日の過去3ヶ月以内に発行された納税証明書（国税通則法施行規則別紙第9号書式（その3、その3の2、その3の3のいずれか））の写しを提出している（未納税額の記載があり、その納期限が申請書等提出日以前である場合には、納税済みであることを証明する領収書等の添付が必要。）者であること。
- (3) 審査基準日（審査基準日を含む。）から落札者を決定する日（決定する日を含む。）までの期間に、「維持管理役務、物品・役務及び労働者派遣における取引停止事務処理要領（平成21年要領第150号）」に基づき、「地域1」において、取引停止を受けていないこと。
- (4) 令和6年度の塩化ナトリウムに係る販売実績、製造実績又は納入実績があることを証明した者であること。（ただし、令和2年度以降に塩化ナトリウム、または塩化ナトリウムの原料を2か国以上から調達した実績があることを証明した者であること。）
- (5) 各事務所から半径100km以内の場所に位置する当社が指定する備蓄容量以上の備蓄倉庫を保有又は借用（以下「保有等」という。）し、契約期間中当該備蓄倉庫を使用できること又は使用予定であることを証明した者であること。
- ① 福知山高速道路事務所管内 640 t 以上
- ② 神戸高速事務所管内 210 t 以上
- ③ 第二神明事務所管内 40 t 以上
- (6) 資本・人的関係のある者同士が入札手続に参加していないこと。
- 3 入札手続等
- (1) 契約担当部署 西日本高速道路株式会社関西支社 総務企画部契約課
(住所) 〒567—0871 大阪府茨木市岩倉町1番13号
(電話番号) 06—6344—9242

(2) 図書交付期間及び方法

- ① 交付期間 令和7年7月30日（水）から令和7年8月21日（木）まで（土曜日、日曜日、祝日及び年末年始（12月29日から翌年1月3日まで）（以下「休日」という。）を除く。）
- ② 交付方法 入札情報公開システム
<https://corp.w-nexco.co.jp/procurement/library/>
当案件のダウンロードに必要なパスワードは、「251001087」である。
なお、通信環境の不具合等やむを得ない事由により、上記交付方法による入手ができない者は、上記交付期間の毎日午前10時00分から午後4時00分まで、上記3(1)において入手することができる。
- (3) 申請書等の提出期間及び方法
- ① 提出期間 令和7年7月30日（水）から令和7年8月21日（木）までの休日を除く毎日午前10時00分から午後4時00分までとする。
- ② 提出方法 持参又は郵送（書留郵便又は信書便に限る。以下同じ。）により提出すること。
- (4) 入札書の提出期限及び方法
- ① 提出期限 令和7年10月16日（木）午後4時00分まで。
- ② 提出方法 持参又は郵送により提出すること。
- (5) 開札の日時及び場所
- ① 開札日時 令和7年10月17日（金）午後3時00分
- ② 開札場所 上記3(1)に同じ。
- 4 その他
- (1) 契約の手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証及び契約保証
入札保証 免除
契約保証 免除
- (3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書等に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

- (4) 手続における交渉の有無 無
(5) 契約書作成の要否 要
(6) 関連情報を入手するための照会窓口は、上記3(1)に同じ。
(7) 詳細は入札公告・入札説明書による。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of the contract of the procuring entity: Masakazu Morodomi Director General of Kansai Branch, West Nippon Expressway Company Limited
- (2) Classification of the products to be procured: 2
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased: 3,014 tons of Sodium Chloride for de-icing agent and 1 tons of Calcium Chloride for Freeze-thaw agent for Fukuchiyama Operation Office, 1,393 tons of Sodium Chloride for de-icing agent and 1 tons of Calcium Chloride for Freeze-thaw agent for Kobe Operation Office, 163 tons of Sodium Chloride for de-icing agent and 1 tons of Calcium Chloride for Freeze-thaw agent for Dainishinmeidouro Operation Office.
- (4) Fulfillment period: From the next day of a contract through 31 March 2026
- (5) Delivery place:
- ① Fukuchiyama Operation Office, Kansai Branch, West Nippon Expressway Company Limited, 3—5—1, Osadano-cho, Fukuchiyama City, Kyoto Prefecture and other 3 places
- ② Kobe Operation Office, Kansai Branch, West Nippon Expressway Company Limited, 145, Shimoyamaguchi, Yamaguchi-cho, Nishinomiya City, Hyogo Prefecture and other 3 places
- ③ Takamaru IC, Kansai Branch, West Nippon Expressway Company Limited, 1—15—1, shiomigaoka, Tarumi-ku, Kobe City, Hyogo Prefecture

- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the open tender are who shall:
- ① not come under Article 6 of the administrative instruction of the Contractual Rules of the West Nippon Expressway Company Limited
- ② submit a copy of a tax payment certificate published within the past three months and formulated in either formats of 3, 3—2 or 3—3 prescribed by Article 9 of the Enforcement Regulations of the National Tax Act
- ③ have proven to have actually sold, manufactured or delivered the sodium chloride concerned in 2024 fiscal year (however, have proven to have actually procured sodium chloride or raw materials of sodium chloride from more than two countries after 2020)
- ④ have proven to have or borrow the storage warehouse located within a radius of 100km from the following operation office concerning each purchase, and to be able or plan to use the storage warehouse during a term of the contract. The operation office and the capacity of the storage warehouse of each purchase object are as follows.
- 1) Fukuchiyama Operation Office 640 tons or more,
2) Kobe Operation Office 210 tons or more,
3) Dainishinmeidouro Operation Office 40 tons or more.
- (7) Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification: 4:00 P.M. 21 August 2025
- (8) Time-limit for the submission of tender: 4:00 P.M. 16 October 2025
- (9) The language used for application and inquiry shall be Japanese.

- (10) Contact point for tender documentation: Contract Division, General Affairs and Planning Department, Kansai Branch, West Nippon Expressway Company Limited 1—13, Iwakura-cho, Ibaraki-City, Osaka Prefecture 567—0871 Japan Tel. 06—6344—9242

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年7月30日

西日本高速道路株式会社関西支社

支社長 諸富 正和

◎調達機関番号 419 ◎所在地番号 27

◎第13号

1 調達概要

- (1) 品目分類番号 2

- (2) 契約件名 令和7年度播磨地区凍結防止剤等購入

- (3) 数量

① 福岡高速道路事務所 凍結防止剤	1,295 t
凍結融解剤	1 t

② 姫路高速道路事務所 凍結防止剤	445 t
凍結融解剤	1 t

購入予定数量は過去5ヵ年の平均使用数量であり、本契約に基づく実際の指図（購入）数量は気象状況により変動する。また、契約責任者及び落札者共に、購入予定数量と実際の指図（購入）数量が乖離したことによる契約単価の変更を相手方へ請求することができない。競争参加希望者においては、気象状況の変動に伴うリスクを十分に勘案して入札を行うこと。

- (4) 調達案件の仕様等 仕様書のとおり。

- (5) 契約期間 契約締結日の翌日から令和8年3月31日まで

- (6) 納入場所

- ① 西日本高速道路株式会社関西支社福岡高速道路事務所

（住所）〒673—1341 兵庫県加東市南山管内他2箇所

- ② 西日本高速道路株式会社関西支社姫路高速道路事務所

（住所）〒671—2232 兵庫県姫路市相野941—103 管内他2箇所

- (7) 落札方法 価格落札方式

- (8) 約定方法 単価契約

- 2 競争参加資格要件 次に掲げる条件をすべて満足し、かつ、契約責任者による当該調達に係る競争参加資格確認の結果、資格があると認められた者は、本件競争に参加することができる。

- (1) 審査基準日（下記3(3)に示す申請書等の提出期間の最終日をいう。以下同じ。）において、西日本高速道路株式会社契約規程実施細則（平成17年細則第7号）第6条の規定に該当しない者であること。

- (2) 競争参加資格確認申請書の提出日の過去3ヶ月以内に発行された納税証明書（国税通則法施行規則別紙第9号書式（その3、その3の2、その3の3のいずれか））の写しを提出している（未納税額の記載があり、その納期限が申請書等提出日以前である場合には、納税済みであることを証明する領収書等の添付が必要。）者であること。

- (3) 審査基準日（審査基準日を含む。）から落札者を決定する日（決定する日を含む。）までの期間に、「維持管理役務、物品・役務及び労働者派遣における取引停止事務処理要領（平成21年要領第150号）」に基づき、「地域1」において、取引停止を受けていないこと。

- (4) 令和6年度の塩化ナトリウムに係る販売実績、製造実績又は納入実績があることを証明した者であること。（ただし、令和2年度以降に塩化ナトリウム、または塩化ナトリウムの原料を2か国以上から調達した実績があることを証明した者であること。）

- (5) 各事務所から半径100km以内の場所に位置する当社が指定する備蓄容量以上の備蓄倉庫を保有又は借用（以下「保有等」という。）し、契約期間中当該備蓄倉庫を使用できること又は使用予定であることを証明した者であること。

- ① 福岡高速道路事務所管内 160 t 以上

- ② 姫路高速道路事務所管内 110 t 以上

- (6) 資本・人的関係のある者同士が入札手続に参加していないこと。

3 入札手続等

- (1) 契約担当部署 西日本高速道路株式会社関西支社 総務企画部契約課

（住所）〒567—0871 大阪府茨木市岩倉町1番13号

（電話番号）06—6344—9242

- (2) 図書交付期間及び方法
- ① 交付期間 令和7年7月30日（水）から令和7年8月21日（木）まで（土曜日、日曜日、祝日及び年末年始（12月29日から翌年1月3日まで）（以下「休日」という。）を除く）。
 - ② 交付方法 入札情報公開システム <https://corp.w-nexco.co.jp/procurement/library/>
当案件のダウンロードに必要なパスワードは、「251001088」である。
なお、通信環境の不具合等やむを得ない事由により、上記交付方法による入手ができない者は、上記交付期間の毎日午前10時00分から午後4時00分まで、上記3(1)において入手することができる。
- (3) 申請書等の提出期間及び方法
- ① 提出期間 令和7年7月30日（水）から令和7年8月21日（木）までの休日を除く毎日午前10時00分から午後4時00分までとする。
 - ② 提出方法 持参又は郵送（書留郵便又は信書便に限る。以下同じ。）により提出すること。
- (4) 入札書の提出期限及び方法
- ① 提出期限 令和7年10月16日（木）午後4時00分まで。
 - ② 提出方法 持参又は郵送により提出すること。
- (5) 開札の日時及び場所
- ① 開札日時 令和7年10月17日（金）午後3時45分
 - ② 開札場所 上記3(1)に同じ。
- 4 その他
- (1) 契約の手續において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
 - (2) 入札保証及び契約保証
入札保証 免除
契約保証 免除
 - (3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書等に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
 - (4) 手續における交渉の有無 無

- (5) 契約書作成の要否 要
 - (6) 関連情報を入手するための照会窓口は、上記3(1)に同じ。
 - (7) 詳細は入札公告・入札説明書による。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of the contract of the procuring entity : Masakazu Morodomi Director General of Kansai Branch, West Nippon Expressway Company Limited
 - (2) Classification of the products to be procured : 2
 - (3) Nature and quantity of the products to be purchased : 1,295 tons of Sodium Chloride for de-icing agent and 1 tons of Calcium Chloride for Freeze-thaw agent for Fukusaki Operation Office, 445 tons of Sodium Chloride for de-icing agent and 1 tons of Calcium Chloride for Freeze-thaw agent for Himeji Operation Office.
 - (4) Fulfillment period : From the next day of a contract through 31 March 2026
 - (5) Delivery place :
 - ① Fukusaki Operation Office, Kansai Branch, West Nippon Expressway Company Limited, Minamiyama, Kato City, Hyogo Prefecture and other 2 places
 - ② Himeji Operation Office, Kansai Branch, West Nippon Expressway Company Limited, 941—103, Aino, Himeji City, Hyogo Prefecture and other 2 places
 - (6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the open tender are who shall :
 - ① not come under Article 6 of the administrative instruction of the Contractual Rules of the West Nippon Expressway Company Limited
 - ② submit a copy of a tax payment certificate published within the past three months and formulated in either formats of 3, 3—2 or 3—3 prescribed by Article 9 of the Enforcement Regulations of the National Tax Act

- ③ have proven to have actually sold, manufactured or delivered the sodium chloride concerned in 2024 fiscal year (however, have proven to have actually procured sodium chloride or raw materials of sodium chloride from more than two countries after 2020)
- ④ have proven to have or borrow the storage warehouse located within a radius of 100km from the following operation office concerning each purchase, and to be able or plan to use the storage warehouse during a term of the contract. The operation office and the capacity of the storage warehouse of each purchase object are as follows.
 - 1) Fukusaki Operation Office 160 tons or more,
 - 2) Himeji Operation Office 110 tons or more.
- (7) Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 4 : 00 P.M. 21 August 2025
- (8) Time-limit for the submission of tender : 4 : 00 P.M. 16 October 2025
- (9) The language used for application and inquiry shall be Japanese.
- (10) Contact point for tender documentation : Contract Division, General Affairs and Planning Department, Kansai Branch, West Nippon Expressway Company Limited 1—13, Iwakura-cho, Ibaraki-City, Osaka Prefecture 567—0871 Japan Tel. 06—6344—9242

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年7月30日

西日本高速道路株式会社
代表取締役社長 芝村 善治

◎調達機関番号 419 ◎所在地番号 27
○第17号

1 調達概要

- (1) 品目分類番号 74
 - (2) 契約件名 料金収受金等集配業務
 - (3) 数量 仕様書のとおり。
 - (4) 調達案件の仕様等 仕様書のとおり。
 - (5) 期間 契約締結日の翌日から令和13年5月31日まで
 - (6) 場所 仕様書のとおり。
 - (7) 落札方法 価格落札方式
 - (8) 契約金額の約定方法 総価契約
- 2 競争参加資格 次に掲げる条件をすべて満足し、かつ、契約責任者による当該調達に係る競争参加資格確認の結果、資格があると認められた者は、本件競争に参加することができる。
- (1) 審査基準日（下記3(3)に示す申請書等の提出期間の最終日をいう。以下同じ。）において、「西日本高速道路株式会社契約規程実施細則（平成17年細則第7号）」第6条の規定に該当しない者であること。
 - (2) 競争参加資格確認申請書の提出日の過去3ヶ月以内に発行された納税証明書（国税通則法施行規則別紙第9号書式（その3、その3の2、その3の3のいずれか））の写しを提出している（未納税額の記載があり、その納期限が申請書等提出日以前である場合には、納税済みであることを証明する領収書等の添付が必要。）者であること。
 - (3) 審査基準日（審査基準日を含む。）から落札者を決定する日（決定する日を含む。）までの期間に、「維持管理役務、物品・役務及び労働者派遣における取引停止事務処理要領（平成21年要領第150号）」に基づき、「地域1～5」において、取引停止を受けていないこと。
 - (4) 資本・人的関係のある者同士が入札手續に参加していないこと。
 - (5) 令和3年度以降（令和7年度も含む）に警備員等の検定等に関する規則第2条の表種別八「貴重品運搬警備業務（現金に係るものに限る。）」に規定する貴重品運搬警備業務を1年以上継続して契約を締結し、入金機を用いた履行実績（履行中も含む）を有していること。
※当社の資格要件及び上記事項を満たしていない場合は不適格者とする。

- 3 入札手続等
- (1) 契約担当部署 西日本高速道路株式会社 本社 財務部契約審査課
(住所) 〒530—0003 大阪府大阪市北区堂島 1—6—20
(電話) 06—6344—9239
- (2) 図書交付期間及び方法
- ① 交付期間 令和 7 年 7 月 30 日 (水) から令和 7 年 8 月 26 日 (火) まで (土曜日、日曜日、祝日及び年末年始 (12 月 29 日から翌年 1 月 3 日まで) (以下「休日」という。)) を除く。
- ② 交付方法 入札情報公開システム
<https://corp.w-nexco.co.jp/procurement/library/>
当案件のダウンロードに必要なパスワードは、「250001010」である。
なお、通信環境の不具合等やむを得ない事由により、上記交付方法による入手ができない場合は、上記交付期間の毎日午前 10 時 00 分から午後 4 時 00 分まで、上記 3 (1) において入手することができる。
- (3) 申請書等の提出期間及び方法
- ① 提出期間 令和 7 年 7 月 30 日 (水) から令和 7 年 8 月 26 日 (火) までの休日を除く毎日午前 10 時 00 分から午後 4 時 00 分までとする。
- ② 提出方法 持参又は郵送 (書留郵便又は信書便に限る。以下同じ。)) により提出すること。
- (4) 入札書の提出期限及び方法
- ① 提出期限 令和 7 年 10 月 14 日 (火) 午後 4 時 00 分まで。
- ② 提出方法 持参又は郵送により提出すること。
- (5) 開札の日時及び場所
- ① 開札日時 令和 7 年 10 月 15 日 (水) 午前 10 時 00 分
- ② 開札場所 上記 3 (1) に同じ。
- 4 その他
- (1) 契約の手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証及び契約保証
入札保証 免除
契約保証 無

- (3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書等に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
- (4) 手続における交渉の有無 無
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 関連情報を入手するための照会窓口は、上記 3 (1) に同じ。
- (7) 詳細は入札公告・入札説明書による。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of the contract of the procuring entity: Shibamura Yoshiharu President Representative Executive Director, West Nippon Expressway Company Limited
- (2) Classification of the to be procured : 74
- (3) Nature and quantity of the to be : As shown in the specifications
- (4) Fulfillment period : From the next day of a contract through 31 May 2031
- (5) Fulfillment place : As shown in the specifications
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the open tender are who shall :
- ① not come under Article 6 of the administrative instruction of the Contractual Rules of the West Nippon Expressway Company Limited
- ② submitted a copy of a tax payment certificate published within the past three months and formulated in either formats of 3, 3—2 or 3—3 prescribed by Article 9 of the Enforcement Regulations of the National Tax Act
- ③ have proven to have carried out at least one-year contract of armored car services for cash which have been conducted with cash deposit machines since 1 April 2021.
- (7) Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 4 : 00 P.M. 26 August 2025

- (8) Time-limit for the submission of tender : 4 : 00 P.M. 14 October 2025
- (9) The language used for application and inquiry shall be Japanese.
- (10) Contact point for tender documentation : Contract and Credit Division, Accounting and Finance Department, West Nippon Expressway Company Limited, 1—6—20, Dojima, Kita-ku, Osaka City, Osaka Prefecture 530—0003 Japan Tel. 06—6344—9239

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 7 年 7 月 30 日

契約責任者 西日本高速道路株式会社

中国支社長 本園 民雄

◎調達機関番号 419 ◎所在地番号 34

○第 5 号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 2
- (2) 購入件名及び予定数量 (※)
- (a) 令和 7 年度 広島地区凍結防止剤等購入
三次高速道路事務所管内
凍結防止剤等 4,361 t
広島高速道路事務所管内
凍結防止剤等 1,424 t
福山高速道路事務所管内
凍結防止剤等 495 t
- (b) 令和 7 年度 千代田地区凍結防止剤等購入
千代田高速道路事務所管内
凍結防止剤等 7,553 t
- (c) 令和 7 年度 岡山地区凍結防止剤等購入
岡山高速道路事務所管内
凍結防止剤等 531 t
津山高速道路事務所管内
凍結防止剤等 2,016 t
- (d) 令和 7 年度 山陰地区凍結防止剤等購入
米子高速道路事務所管内
凍結防止剤等 3,791 t
松江高速道路事務所管内
凍結防止剤等 1,160 t

- (e) 令和 7 年度 山口地区凍結防止剤等購入
山口高速道路事務所管内
凍結防止剤等 3,536 t
周南高速道路事務所管内
凍結防止剤等 856 t
- ※ 数量は過年度実績に基づき算出した予定数量であり、契約数量を保証するものではない。
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書による。
- (4) 納入期間
(a)(b)(c) 契約締結日の翌日から令和 8 年 4 月 10 日まで。
(d) 契約締結日の翌日から令和 8 年 4 月 16 日まで。
(e) 契約締結日の翌日から令和 8 年 3 月 31 日まで。
- (5) 納入場所
- (a) 西日本高速道路株式会社 中国支社 三次高速道路事務所 広島県三次市西酒屋町 216 管内他 4 箇所
西日本高速道路株式会社 中国支社 広島高速道路事務所 広島県広島市安佐南区川内 2—8—1 管内他 2 箇所
西日本高速道路株式会社 中国支社 福山高速道路事務所 広島県福山市蔵王町 5—24—1 管内他 1 箇所
- (b) 西日本高速道路株式会社 中国支社 千代田高速道路事務所 広島県山県郡北広島町有田字明神 1177 管内他 7 箇所
- (c) 西日本高速道路株式会社 中国支社 岡山高速道路事務所 岡山県岡山市北区富原 2587—5 管内他 3 箇所
西日本高速道路株式会社 中国支社 津山高速道路事務所 岡山県津山市河辺 796 管内他 4 箇所
- (d) 西日本高速道路株式会社 中国支社 米子高速道路事務所 鳥取県米子市赤井手 962—2 管内他 3 箇所
西日本高速道路株式会社 中国支社 松江高速道路事務所 島根県松江市玉湯町布志名 968—9 管内他 2 箇所
- (e) 西日本高速道路株式会社 中国支社 山口高速道路事務所 山口県山口市小郡上郷字二又川東 1221 管内他 7 箇所
西日本高速道路株式会社 中国支社 周南高速道路事務所 山口県周南市大字久米字東秋本 2803—1 管内他 2 箇所

- (6) 入札方法
- ① 入札金額は、各項目の単位あたりの税抜単価に予定数量を乗じた価額の総価を記載すること。
 - ② 消費税及び地方消費税に係る課税業者であるか免税業者であるかを問わず、入札金額は、消費税及び地方消費税相当額を除いた税抜き額を記載すること。なお、入札金額に消費税及び地方消費税相当額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を四捨五入した金額）をもって契約金額とする。
- 2 競争参加資格
- (1) 西日本高速道路株式会社契約規程実施細則（平成17年細則第7号）第6条の規定に該当しない者であること。
 - (2) 競争参加資格確認申請書の提出期限の日（提出期限の日を含む。）から落札者を決定する日（決定する日を含む。）までの期間に、「維持管理役務、物品・役務及び労働者派遣における取引停止事務処理要領（平成21年要領第150号）」に基づき、「地域2」において、取引停止を受けていないこと。
 - (3) 競争参加資格確認申請書の提出時に過去3ヶ月以内に発行された納税証明書（国税通則法施行規則別紙第9号書式（その3、その3の2、その3の3のいずれか））の写しを提出できる者であること。（未納税額の記載があり、その納期限が申請書等提出日以前である場合には、納税済みであることを証明する領収書等の添付が必要。）
 - (4) 平成22年度以降、年間の塩化ナトリウムに係る販売実績、製造実績又は納入実績があることを証明した者であること。
 - (a) 2,500 t 以上
 - (b) 3,000 t 以上
 - (c) 1,000 t 以上
 - (d) 1,900 t 以上
 - (e) 1,700 t 以上
 - (5) 事務所から半径100km以内の場所に位置する当社が指定する備蓄容量（数量は各事務所において設定）以上の備蓄倉庫を保有又は借用（以下「保有等」という。）し、契約期間中当該備蓄倉庫を使用できること又は使用予定であることを証明した者であること。
 - (a) 三次高速道路事務所 470 t 以上
 - 広島高速道路事務所 250 t 以上
 - 福山高速道路事務所 80 t 以上

- (b) 千代田高速道路事務所 1,590 t 以上
 - (c) 岡山高速道路事務所 80 t 以上
 - 津山高速道路事務所 490 t 以上
 - (d) 米子高速道路事務所 630 t 以上
 - 松江高速道路事務所 200 t 以上
 - (e) 山口高速道路事務所 420 t 以上
 - 周南高速道路事務所 80 t 以上
- (a)(b)(c)(e) 上記かつ四国地方に設ける場合には架橋等の通行止め時の運搬対応が明確であること。（記載例1）中国地方に予備倉庫を仮契約している。（記載例2）船舶での運搬が行えるよう仮契約をしている。
- (6) 警察当局から、暴力団員等が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、公共工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (7) 競争に参加しようとする者の間に以下の基準のいずれかに該当する関係がないこと。
- ① 以下のいずれかの場合に該当する資本関係
 - I) 子会社等（会社法（平成17年法律第86号）第2条第3号の2に規定する子会社等をいう。以下同じ。）と親会社等（同条第4号の2に規定する親会社等をいう。以下同じ。）の関係にある場合。
 - II) 親会社等を同じくする子会社等同士の関係にある場合。
 - ② 以下のいずれかの場合に該当する人的関係
 - I) 一方の会社等（会社法施行規則（平成18年法務省令第12号）第2条第3項第2号に規定する会社等をいう。以下同じ。）の役員（会社法施行規則第2条第3項第3号に規定する役員のうち、次に掲げるものをいう。以下同じ。）が、他方の会社等の役員を現に兼ねている場合。ただし、会社等の一方が会社更生法に基づく更生会社又は民事再生法に基づき再生手続きが存続中の会社等である場合を除く。
 - (イ) 株式会社の取締役。ただし、次に掲げるものを除く。
 - a) 会社法第2条第11号の2に規定する監査等委員会設置会社における監査等委員である取締役

- b) 会社法第2条第12号に規定する指名委員会等設置会社における取締役
 - c) 会社法第2条第15号に規定する社外取締役
 - d) 会社法第348条第1項に規定する定款に別段の定めがある場合により業務を執行しないこととされている取締役
 - (ロ) 会社法第402条に規定する指名委員会等設置会社の執行役
 - (ハ) 会社法第575条第1項に規定する持分会社（合名会社、合資会社又は合同会社をいう。）の社員（同法第590条第1項に規定する定款に別段の定めがある場合により業務を執行しないこととされている社員を除く。）
 - (ニ) 組合の理事
 - (ホ) その他業務を執行する者であって、(イ)から(ニ)までに掲げる者に準ずる者
- II) 一方の会社等の役員が、他方の会社等の会社更生法第67条第1項又は民事再生法第64条第2項の規定により選任された管財人を現に兼ねている場合。
- III) 一方の会社等の管財人が、他方の会社等の管財人を現に兼ねている場合。
- ③ 以下のいずれかの場合に該当する入札の適正さが阻害されると認められる関係
- I) 組合（共同企業体を含む。）とその構成員が同一の入札に参加している場合。
 - II) その他上記①又は②と同視しうる資本関係又は人的関係があると認められる場合。
- 3 入札手続等
- (1) 担当部署 西日本高速道路株式会社 中国支社 総務企画部 経理課 課長代理 中平一成 〒731—0103 広島県広島市安佐南区緑井2—26—1 電話082—831—4441
 - (2) 入札説明書、入札者に対する指示書等の交付期間及び方法
 - ① 交付期間 令和7年7月30日（水）から令和7年8月21日（木）まで（土曜日、日曜日及び祝日（以下「休日」という。）を除く。）

- ② 交付方法 入札情報公開システムより、提供する。
<https://corp.w-nexco.co.jp/procurement/library/>
 当案件のダウンロードに必要なパスワードは、(a) [252001714] (b) [252001715] (c) [252001716] (d) [252001717] (e) [252001718] である。なお、通信環境の不具合等やむを得ない事由により、上記交付方法による入手ができない者は、上記交付期間の毎日午前10時00分から午後4時00分まで、上記3(1)及び下記の場合において入手することができる。
- (a) 三次高速道路事務所 〒728—0022 広島県三次市西酒屋町216 電話0824—62—5135
- 広島高速道路事務所 〒731—0102 広島県広島市安佐南区川内2—8—1 電話082—879—2995
- 福山高速道路事務所 〒721—0971 広島県福山市蔵王町5—24—1 電話084—941—9778
- (b) 千代田高速道路事務所 〒731—1533 広島県山県郡北広島町有田字明神1177 電話0826—72—5331
- (c) 岡山高速道路事務所 〒701—1153 岡山県岡山市北区富原2587—5 電話086—256—2711
- 津山高速道路事務所 〒708—0842 岡山県津山市河辺796 電話0868—26—2181
- (d) 米子高速道路事務所 〒689—3515 鳥取県米子市赤井手962—2 電話0859—27—2181
- 松江高速道路事務所 〒699—0203 島根県松江市玉湯町布志名968—9 電話0852—62—9230
- (e) 山口高速道路事務所 〒754—0001 山口県山口市小郡上郷字二又川東1221 電話083—972—5091
- 周南高速道路事務所 〒745—0801 山口県周南市大字久米字東秋本2803—1 電話0834—33—9741

- (3) 競争参加資格確認申請書及び競争参加資格を有することを確認するための資料(以下「申請書等」という。)の提出期間、場所及び方法
- ① 期間 令和7年7月30日(水)から令和7年8月21日(木)までの休日を除く毎日午前10時00分から午後4時00分まで。(ただし、郵送(書留郵便若しくは信書便に限る。以下同じ。)により提出する場合は、令和7年8月20日(水)午後4時00分までに本公告3(1)へ必着させること。)
- ② 場所 本公告3(1)に同じ。
- ③ 方法 持参又は郵送により提出すること。(電送による提出は認めない。)
- (4) 入札書提出の期限、場所及び方法
- ① 期限 令和7年10月16日(木)午後4時00分まで。(ただし、郵送による入札については、期限までに本公告3(1)へ必着させること。)
- ② 場所 本公告3(1)に同じ。
- ③ 方法 持参又は郵送すること。(電送による入札は認めない。)
- (5) 開札の日時、場所
- ① 日時
- (a) 令和7年10月17日(金)午前9時30分
- (b) 令和7年10月17日(金)午前10時00分
- (c) 令和7年10月17日(金)午前10時30分
- (d) 令和7年10月17日(金)午前11時00分
- (e) 令和7年10月17日(金)午前11時30分
- ② 場所 本公告3(1)の西日本高速道路株式会社中国支社 1階 入札室
- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、本公告3(3)に定めるところにより申請書等を作成のうえ提出し、競争参加資格を有することについての確認を受け、本公告3(4)①に定める期限までに入札書を提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において、申請書等の内容に関する契約責任者からの照会があった場合には説明しなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者がした入札、入札に参加するために必要な書類に虚偽の記載をした者の入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
- (5) 落札者の決定方法 本公告に示した物品に係る入札書を提出した入札者であって、契約制限価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者となるべき者とする。
- (6) 落札者が令和7年10月27日(月)までに備蓄倉庫を本契約のために使用可能な状態とできなかったときは、当該落札者と契約締結しないことがある。
- (7) 本契約においては、落札者が入札時に提出した各項目の単位あたりの税抜き価格をもって約定する。
- (8) 手続における交渉の有無 無
- (9) 契約書作成の要否 要
- (10) 詳細は、入札説明書による。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Tamio Motozono Director General of Chugoku Branch, West Nippon Expressway Company Limited
- (2) Classification of the products to be procured: 2
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased:
- (a) 4,361tons of Sodium Chloride for solid de-icing agent for Miyoshi Expressway Office, 1,424tons of Sodium Chloride for solid de-icing agent for Hiroshima Expressway Office, 495tons of Sodium Chloride for solid de-icing agent for Fukuyama Expressway Office
- (b) 7,553tons of Sodium Chloride for solid de-icing agent for Chiyoda Expressway Office
- (c) 531tons of Sodium Chloride for solid de-icing agent for Okayama Expressway Office, 2,016tons of Sodium Chloride for solid de-icing agent for Tsuyama Expressway Office
- (d) 3,791tons of Sodium Chloride for solid de-icing agent for Yonago Expressway Office, 1,160tons of Sodium Chloride for solid de-icing agent for Matsue Expressway Office
- (e) 3,536tons of Sodium Chloride for solid de-icing agent for Yamaguchi Expressway Office, 856tons of Sodium Chloride for solid de-icing agent for Shunan Expressway Office
- (4) Delivery period:
- (a)(b)(c) From the next day of the contract day through 10 April 2026
- (d) From the next day of the contract day through 16 April 2026
- (e) From the next day of the contract day through 31 March 2026
- (5) Delivery place:
- (a) Miyoshi Expressway Office, Chugoku Branch, West Nippon Expressway Company Limited, 216 Nishisakeyamachi, Miyoshi City, Hiroshima Prefecture and other 4 places
- Hiroshima Expressway Office, Chugoku Branch, West Nippon Expressway Company Limited, 2—8—1 Kawauchi, Asaminami-ku, Hiroshima City, Hiroshima Prefecture and other 2 places
- Fukuyama Expressway Office, Chugoku Branch, West Nippon Expressway Company Limited, 5—24—1 Zaou-chou, Fukuyama City, Hiroshima Prefecture and other 1 place
- (b) Chiyoda Expressway Office, Chugoku Branch, West Nippon Expressway Company Limited, 1177 Myoujin, Arida, Kitahiroshima-chou, Yamagata-gun, Hiroshima Prefecture and other 7 places
- (c) Okayama Expressway Office, Chugoku Branch, West Nippon Expressway Company Limited 2587—5 Tomihara, Kitaku, Okayama City, Okayama Prefecture and other 3 places
- Tsuyama Expressway Office, Chugoku Branch, West Nippon Expressway Company Limited, 796 Kawanabe, Tsuyama City, Okayama Prefecture and other 4 places
- (d) Yonago Expressway Office, Chugoku Branch, West Nippon Expressway Company Limited, 962—2 Akaide, Yonago City, Tottori Prefecture and other 3 places
- Matsue Expressway Office, Chugoku Branch, West Nippon Expressway Company Limited, 968—9 Fujina, Tamayuchou, Matsue City, Shimane Prefecture and other 2 places
- (e) Yamaguchi Expressway Office, Chugoku Branch, West Nippon Expressway Company Limited, 1221 Futamatagawahigashi, Ogorikamigou, Yamaguchi City, Yamaguchi Prefecture and other 7 places
- Shunan Expressway Office, Chugoku Branch, West Nippon Expressway Company Limited, 2803—1 Higashiakimoto, Kume, Shunan City Yamaguchi Prefecture and other 2 places
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the open tender are who shall:
- ① not come under Article 6 of the administrative instruction of the Contractual Rules of the West Nippon Expressway Company Limited,
- ② submit a copy of a tax payment certificate published within the past three months and formulated in either formats of 3, 3—2 or 3—3 prescribed by Article 9 of the Enforcement Regulations of the National Tax Act,
- ③ have proven to have actually sold, manufactured or delivered the sodium chloride concerned since 2010.
- (a) more than 2,500tons
- (b) more than 3,000tons
- (c) more than 1,000tons
- (d) more than 1,900tons
- (e) more than 1,700tons

- ④ have proven to have or borrow the storage warehouse within a radius of 100km from the following operation office concerning each purchase, and to be able or plan to use the storage warehouse during a term of the contract. When have or borrow the storage warehouse in Shikoku region, have proven the transportation methods such as the transportation by ship in case the bridge is closed. The operation office and the capacity of the storage warehouse of each purchase object are as follows.
- (a) Miyoshi Expressway Office 470tons, Hiroshima Expressway Office 250tons, Fukuyama Expressway Office 80tons
- (b) Chiyoda Expressway Office 1,590 tons
- (c) Okayama Expressway Office 80tons, Tsuyama Expressway Office 490tons
- (d) Yonago Expressway Office 630tons, Matsue Expressway Office 200tons
- (e) Yamaguchi Expressway Office 420 tons, Shunan Expressway Office 80tons
- (7) Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification: 4:00 P.M. 21 August 2025 (submitted by mail 4:00 P.M. 20 August 2025)
- (8) Time-limit for tender: 4:00 P.M. 16 October 2025
- (9) Contact point for the notice: Kazunari Nakahira Assistant Manager, Accounting Division, General Affairs and Planning Department, Chugoku Branch, West Nippon Expressway Company Limited, 2—26—1 Midorii, Asaminami-ku, Hiroshima City, Hiroshima Prefecture 731—0103 Japan TEL 082—831—4441

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和7年7月30日

西日本高速道路株式会社 九州支社
支社長 加治 英希

◎調達機関番号 419 ◎所在地番号 40
○第5号

1 調達概要

- (1) 品目分類番号 2
- (2) 契約件名 令和7年度 福岡地区凍結防止剤等購入
- (3) 数量

- ① 北九州高速道路事務所管内
固形剤散布用塩 753 t
溶液散布用塩 90 t
凍結融解剤 0.4 t
- ② 久留米高速道路事務所管内
固形剤散布用塩 995 t
溶液散布用塩 70 t
凍結融解剤 0.1 t

購入予定数量は過年度実績に基づき算出した数量であり、本契約に基づく実際の指図(購入)数量は気象状況により変動する。また、契約責任者及び落札者共に、購入予定数量と実際の指図(購入)数量が乖離したことによる契約単価の変更を相手方へ請求することができない。競争参加希望者においては、気象状況の変動に伴うリスクを十分に勘案して入札を行うこと。

- (4) 調達案件の仕様等 仕様書のとおり。
- (5) 納入期間 契約締結日の翌日から令和8年3月31日まで
- (6) 納入場所
- ① 西日本高速道路株式会社 九州支社 北九州高速道路事務所
(住所) 福岡県北九州市八幡西区金剛403—1 管内他5箇所
- ② 西日本高速道路株式会社 九州支社 久留米高速道路事務所
(住所) 福岡県久留米市東合川5—11—57 管内他3箇所
- (7) 落札方法 価格落札方式
- (8) 約定方法 単価契約

- 2 競争参加資格要件 次に掲げる条件をすべて満足し、かつ、契約責任者による当該調達に係る競争参加資格確認の結果、資格があると認められた者は、本件競争に参加することができる。
- (1) 審査基準日(3(3)「申請書等の提出期間及び方法」に示す申請書等の提出期間の最終日をいう。以下同じ。)において、西日本高速道

路株式会社契約規程実施細則(平成17年細則第7号)第6条の規定に該当しない者であること。

- (2) 競争参加資格確認申請書の提出日の過去3ヶ月以内に発行された納税証明書(国税通則法施行規則別紙第9号書式(その3、その3の2、その3の3のいずれか))の写しを提出する(未納税額の記載があり、その納期限が申請書等提出日以前である場合には、納税済みであることを証明する領収書等の添付が必要。)者であること。
- (3) 審査基準日から落札者を決定する日(決定する日を含む。)までの期間に、「維持管理役務、物品・役務及び労働者派遣における取引停止事務処理要領(平成21年要領第150号)」に基づき、「地域4(山口県、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県及び沖縄県)」において、取引停止を受けていないこと。
- (4) 令和6年度の塩化ナトリウムに係る販売実績、製造実績又は納入実績があることを証明した者であること。
- (5) 事務所から半径100km以内の場所に位置する当社が指定する備蓄容量以上の備蓄倉庫を保有又は借用し、契約期間中当該備蓄倉庫を使用できること又は使用予定であることを証明した者であること。
- ① 北九州高速道路事務所管内 280 t 以上
- ② 久留米高速道路事務所管内 270 t 以上
- (6) 資本・人的関係のある者同士が入札手続に参加していないこと。

3 入札手続等

- (1) 契約担当部署 西日本高速道路株式会社 九州支社 総務企画部 経理課
(住所) 〒812—0013 福岡県福岡市博多区博多駅東3—13—15
(電話番号) 092—260—6115
- (2) 図書交付期間及び方法
- ① 交付期間 令和7年7月30日(水)から令和7年8月25日(月)まで(土曜日、日曜日、祝日(以下「休日」という。))を除く。
- ② 交付方法 入札情報公開システム
<https://corp.w-nexco.co.jp/procurement/library/>

当案件のダウンロードに必要なパスワードは、「254001005」である。

なお、通信環境の不具合等やむを得ない事由により、上記交付方法による入手ができない者は、上記交付期間の毎日午前10時00分から午後4時00分まで、「3(1)契約担当部署」において入手することができる。

(3) 申請書等の提出期間及び方法

- ① 提出期間 令和7年7月31日(木)から令和7年8月25日(月)までの休日を除く毎日午前10時00分から午後4時00分までとする。
- ② 提出方法 持参又は郵送(書留郵便又は信書便に限る。以下同じ。)により提出すること。
- (4) 入札書の提出期限及び方法
- ① 提出期限 令和7年10月16日(木)午後4時00分まで。
- ② 提出方法 持参又は郵送により提出すること。
- (5) 開札の日時及び場所
- ① 開札日時 令和7年10月17日(金)午後1時30分
- ② 開札場所 「3(1)契約担当部署」に同じ。

4 その他

- (1) 契約の手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 入札保証金 不要 契約保証金 不要
- (3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書等に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
- (4) 手続における交渉の有無 無
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 関連情報を入手するための照会窓口は、「3(1)契約担当部署」に同じ。
- (7) 詳細は「入札公告・入札説明書」による。

5 Summary

- (1) Official in charge of the contract of the procuring entity: Hideki Kaji Director General of Kyushu Branch, West Nippon Expressway Company Limited
- (2) Classification of the products to be procured: 2

- (3) Nature and quantity of the products to be purchased : 753tons of Sodium Chloride for solid de-icing agent, 90tons of Sodium Chloride for liquid de-icing agent and 0.4tons of Calcium Chloride for freeze-thaw agent for Kitakyushu Operation Office, 995tons of Sodium Chloride for solid de-icing agent 70tons of Sodium Chloride for liquid de-icing agent and 0.1tons of Calcium Chloride for freeze-thaw agent for Kurume Operation Office
- (4) Fulfillment period : From the next day of contract through 31 March 2026
- (5) Delivery place : Kitakyushu Operation Office, Kyushu Branch, West Nippon Expressway Company Limited, 403—1, Kongo, Yahatanishi-ku, Kitakyushu City, Fukuoka Prefecture and other 5 places. Kurume Operation Office, Kyushu Branch, West Nippon Expressway Company Limited, 5—11—57, Higashiaikawa, Kurume City, Fukuoka Prefecture and other 3 places.
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the open tender are who shall :
- ① not come under Article 6 of the administrative instruction of the Contractual Rules of the West Nippon Expressway Company Limited
- ② submit a copy of a tax payment certificate published within the past three months and formulated in either formats of 3, 3—2 or 3—3 prescribed by Article 9 of the Enforcement Regulations of the National Tax Act
- ③ have proven to have actually sold, manufactured or delivered the sodium chloride concerned
- ④ have proven to have or borrow the storage warehouse located within a radius of 100km from the following operation office concerning each purchase, and to be able or plan to use the storage warehouse

during a term of the contract. The operation office and the capacity of the storage warehouse of each purchase object are as follows.

- ① Kitakyushu Operation Office 280 tons, ② Kurume Operation Office 270tons
- (7) Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 4 : 00 P.M. 25 August 2025
- (8) Time-limit for the submission of tender : 4 : 00 P.M. 16 October 2025
- (9) The language used for application and inquiry shall be Japanese.
- (10) Contact point for tender documentation : Accounting Division, General Affairs and Planning Department, Kyushu Branch, West Nippon Expressway Company Limited, 3—13—15, Hakataeki-higashi, Hakata-ku, Fukuoka City, Fukuoka Prefecture 812—0013 Japan Tel. 092—260—6115

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和7年7月30日

西日本高速道路株式会社 九州支社
支社長 加治 英希

◎調達機関番号 419 ◎所在地番号 40

○第6号

1 調達概要

- (1) 品目分類番号 2
- (2) 契約件名 令和7年度 大分地区凍結防止剤等購入
- (3) 数量
大分高速道路事務所管内
固形剤散布用塩 1626 t
溶液散布用塩 10 t
凍結融解剤 0.3 t

購入予定数量は過年度実績に基づき算出した数量であり、本契約に基づく実際の指図(購入)数量は気象状況により変動する。また、契約責任者及び落札者共に、購入予定数量と実際の指図(購入)数量が乖離したことによる契約単価の変更を相手方へ請求することができない。競争参加希望者においては、気象状況の変動に伴うリスクを十分に勘案して入札を行うこと。

- (4) 調達案件の仕様等 仕様書のとおり。
- (5) 契約期間 契約締結日の翌日から令和8年3月31日まで
- (6) 納入場所 西日本高速道路株式会社 九州支社 大分高速道路事務所
(住所) 大分県大分市金谷迫字塚田1438 管内他5箇所
- (7) 落札方法 価格落札方式
- (8) 約定方法 単価契約
- 2 競争参加資格要件 次に掲げる条件をすべて満足し、かつ、契約責任者による当該調達に係る競争参加資格確認の結果、資格があると認められた者は、本件競争に参加することができる。
- (1) 審査基準日 (3(3)「申請書等の提出期間及び方法」に示す申請書等の提出期間の最終日をいう。以下同じ。)において、西日本高速道路株式会社契約規程実施細則(平成17年細則第7号)第6条の規定に該当しない者であること。
- (2) 競争参加資格確認申請書の提出日の過去3ヶ月以内に発行された納税証明書(国税通則法施行規則別紙第9号書式(その3、その3の2、その3の3のいずれか))の写しを提出する(未納税額の記載があり、その納期限が申請書等提出日以前である場合には、納税済みであることを証明する領収書等の添付が必要。)者であること。
- (3) 審査基準日から落札者を決定する日(決定する日を含む。)までの期間に、「維持管理役務、物品・役務及び労働者派遣における取引停止事務処理要領(平成21年要領第150号)」に基づき、「地域4(山口県、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県及び沖縄県)」において、取引停止を受けていないこと。
- (4) 令和6年度の塩化ナトリウムに係る販売実績、製造実績又は納入実績があることを証明した者であること。
- (5) 事務所から半径100km以内の場所に位置する当社が指定する備蓄容量以上の備蓄倉庫を保有又は借用し、契約期間中当該備蓄倉庫を使用できること又は使用予定であることを証明した者であること。
大分高速道路事務所管内 370 t 以上
- (6) 資本・人的関係のある者同士が入札手続に参加していないこと。

3 入札手続等

- (1) 契約担当部署 西日本高速道路株式会社 九州支社 総務企画部 経理課
(住所) 〒812—0013 福岡県福岡市博多区博多駅東3—13—15
(電話番号) 092—260—6115
- (2) 図書交付期間及び方法
- ① 交付期間 令和7年7月30日(水)から令和7年8月25日(月)まで(土曜日、日曜日、祝日(以下「休日」という。)を除く)。
- ② 交付方法 入札情報公開システム
<https://corp.w-nexco.co.jp/procurement/library/>
当案件のダウンロードに必要なパスワードは、「254001006」である。
なお、通信環境の不具合等やむを得ない事由により、上記交付方法による入手ができない者は、上記交付期間の毎日午前10時00分から午後4時00分まで、「3(1)契約担当部署」において入手することができる。
- (3) 申請書等の提出期間及び方法
- ① 提出期間 令和7年7月31日(木)から令和7年8月25日(月)までの休日を除く毎日午前10時00分から午後4時00分までとする。
- ② 提出方法 持参又は郵送(書留郵便又は信書便に限る。以下同じ。)により提出すること。
- (4) 入札書の提出期限及び方法
- ① 提出期限 令和7年10月16日(木)午後4時00分まで。
- ② 提出方法 持参又は郵送により提出すること。
- (5) 開札の日時及び場所
- ① 開札日時 令和7年10月17日(金)午後2時00分
- ② 開札場所 「3(1)契約担当部署」に同じ。
- 4 その他
- (1) 契約の手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金
入札保証金 不要 契約保証金 不要

- (3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書等に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
- (4) 手続における交渉の有無 無
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 関連情報を入手するための照会窓口は、「3(1)契約担当部署」に同じ。
- (7) 詳細は「入札公告・入札説明書」による。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of the contract of the procuring entity : Hideki Kaji Director General of Kyushu Branch, West Nippon Expressway Company Limited
- (2) Classification of the products to be procured : 2
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased : 1626tons of Sodium Chloride for solid de-icing agent, 10tons of Sodium Chloride for liquid de-icing agent and 0.3tons of Calcium Chloride for freeze-thaw agent for Oita Operation Office
- (4) Fulfillment period : From the next day of contract through 31 March 2026
- (5) Delivery place : Oita Operation Office, Kyushu Branch, West Nippon Expressway Company Limited, 1438, Tsukada, Kanayazako, Oita City, Oita Prefecture and other 5 places
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the open tender are who shall :
- ① not come under Article 6 of the administrative instruction of the Contractual Rules of the West Nippon Expressway Company Limited
- ② submit a copy of a tax payment certificate published within the past three months and formulated in either formats of 3, 3-2 or 3-3 prescribed by Article 9 of the Enforcement Regulations of the National Tax Act

- ③ have proven to have actually sold, manufactured or delivered the sodium chloride concerned
- ④ have proven to have or borrow the storage warehouse located within a radius of 100km from the following operation office concerning each purchase, and to be able or plan to use the storage warehouse during a term of the contract. The operation office and the capacity of the storage warehouse of each purchase object are as follows.
- Oita Operation Office 370tons
- (7) Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 4 : 00 P.M. 25 August 2025
- (8) Time-limit for the submission of tender : 4 : 00 P.M. 16 October 2025
- (9) The language used for application and inquiry shall be Japanese.
- (10) Contact point for tender documentation : Accounting Division, General Affairs and Planning Department, Kyushu Branch, West Nippon Expressway Company Limited, 3-13-15, Hakataeki-higashi, Hakata-ku, Fukuoka City, Fukuoka Prefecture 812-0013 Japan Tel. 092-260-6115

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年7月30日

西日本高速道路株式会社 九州支社

支社長 加治 英希

◎調達機関番号 419 ◎所在地番号 40

○第7号

1 調達概要

- (1) 品目分類番号 2
- (2) 契約件名 令和7年度 九州西部地区凍結防止剤等購入
- (3) 数量
- ① 長崎高速道路事務所管内
固形剤散布用塩 382 t
溶液散布用塩 40 t
凍結融解剤 0.2 t

- ② 佐賀高速道路事務所管内
固形剤散布用塩 674 t
溶液散布用塩 20 t
凍結融解剤 0.3 t
- 購入予定数量は過年度実績に基づき算出した数量であり、本契約に基づく実際の指図(購入)数量は気象状況により変動する。また、契約責任者及び落札者共に、購入予定数量と実際の指図(購入)数量が乖離したことによる契約単価の変更を相手方へ請求することができない。競争参加希望者においては、気象状況の変動に伴うリスクを十分に勘案して入札を行うこと。
- (4) 調達案件の仕様等 仕様書のとおり。
- (5) 契約期間 契約締結日の翌日から令和8年3月31日まで
- (6) 納入場所
- ① 西日本高速道路株式会社 九州支社 長崎高速道路事務所
(住所) 長崎県諫早市貝津町1008 管内他2箇所
- ② 西日本高速道路株式会社 九州支社 佐賀高速道路事務所
(住所) 佐賀県佐賀市大和町大字久池井2630 管内他3箇所
- (7) 落札方法 価格落札方式
- (8) 約定方法 単価契約

2 競争参加資格要件 次に掲げる条件をすべて満足し、かつ、契約責任者による当該調達に係る競争参加資格確認の結果、資格があると認められた者は、本件競争に参加することができる。

- (1) 審査基準日 (3(3)「申請書等の提出期間及び方法」に示す申請書等の提出期間の最終日をいう。以下同じ。)において、西日本高速道路株式会社契約規程実施細則(平成17年細則第7号)第6条の規定に該当しない者であること。
- (2) 競争参加資格確認申請書の提出日の過去3ヶ月以内に発行された納税証明書(国税通則法施行規則別紙第9号書式(その3、その3の2、その3の3のいずれか))の写しを提出する(未納税額の記載があり、その納期限が申請書等提出日以前である場合には、納税済みであることを証明する領収書等の添付が必要。)者であること。

- (3) 審査基準日から落札者を決定する日(決定する日を含む。)までの期間に、「維持管理役務、物品・役務及び労働者派遣における取引停止事務処理要領(平成21年要領第150号)」に基づき、「地域4(山口県、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県及び沖縄県)」において、取引停止を受けていないこと。
- (4) 令和6年度の塩化ナトリウムに係る販売実績、製造実績又は納入実績があることを証明した者であること。
- (5) 事務所から半径100km以内の場所に位置する当社が指定する備蓄容量以上の備蓄倉庫を保有又は借用し、契約期間中当該備蓄倉庫を使用できること又は使用予定であることを証明した者であること。
- ① 長崎高速道路事務所管内 130 t 以上
- ② 佐賀高速道路事務所管内 300 t 以上
- (6) 資本・人的関係のある者同士が入札手続に参加していないこと。
- 3 入札手続等
- (1) 契約担当部署 西日本高速道路株式会社 九州支社 総務企画部 経理課
(住所) 〒812-0013 福岡県福岡市博多区博多駅東3-13-15
(電話番号) 092-260-6115
- (2) 図書交付期間及び方法
- ① 交付期間 令和7年7月30日(水)から令和7年8月25日(月)まで(土曜日、日曜日、祝日(以下「休日」という。))を除く。
- ② 交付方法 入札情報公開システム
<https://corp.w-nexco.co.jp/procurement/library/>
当案件のダウンロードに必要なパスワードは、「254001007」である。
- なお、通信環境の不具合等やむを得ない事由により、上記交付方法による入手ができない者は、上記交付期間の毎日午前10時00分から午後4時00分まで、「3(1)契約担当部署」において入手することができる。
- (3) 申請書等の提出期間及び方法
- ① 提出期間 令和7年7月31日(木)から令和7年8月25日(月)までの休日を除く毎日午前10時00分から午後4時00分までとする。
- ② 提出方法 持参又は郵送(書留郵便又は信書便に限る。以下同じ。)により提出すること。

- (4) 入札書の提出期限及び方法
- ① 提出期限 令和7年10月16日（木）午後4時00分まで。
 - ② 提出方法 持参又は郵送により提出すること。
- (5) 開札の日時及び場所
- ① 開札日時 令和7年10月17日（金）午後2時30分
 - ② 開札場所 「3(1)契約担当部署」に同じ。
- 4 その他
- (1) 契約の手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
 - (2) 入札保証金及び契約保証金 入札保証金 不要 契約保証金 不要
 - (3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書等に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
 - (4) 手続における交渉の有無 無
 - (5) 契約書作成の要否 要
 - (6) 関連情報を入手するための照会窓口は、「3(1)契約担当部署」に同じ。
 - (7) 詳細は「入札公告・入札説明書」による。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of the contract of the procuring entity : Hideki Kaji Director General of Kyushu Branch, West Nippon Expressway Company Limited
 - (2) Classification of the products to be procured : 2
 - (3) Nature and quantity of the products to be purchased : 382tons of Sodium Chloride for solid de-icing agent, 40tons of Sodium Chloride for liquid de-icing agent and 0.2tons of Calcium Chloride for freeze-thaw agent for Nagasaki Operation Office, 674tons of Sodium Chloride for solid de-icing agent 20tons of Sodium Chloride for liquid de-icing agent and 0.3tons of Calcium Chloride for freeze-thaw agent for Saga Operation Office

- (4) Fulfillment period : From the next day of contract through 31 March 2026
- (5) Delivery place : Nagasaki Operation Office, Kyushu Branch, West Nippon Expressway Company Limited, 1008, Kaizu-machi, Isahaya City, Nagasaki Prefecture and other 2 places. Saga Operation Office, Kyushu Branch, West Nippon Expressway Company Limited, 2630, Kuchii, Yamatocho, Saga City, Saga Prefecture and other 3 places.
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the open tender are who shall :
- ① not come under Article 6 of the administrative instruction of the Contractual Rules of the West Nippon Expressway Company Limited
 - ② submit a copy of a tax payment certificate published within the past three months and formulated in either formats of 3, 3—2 or 3—3 prescribed by Article 9 of the Enforcement Regulations of the National Tax Act
 - ③ have proven to have actually sold, manufactured or delivered the sodium chloride concerned
 - ④ have proven to have or borrow the storage warehouse located within a radius of 100km from the following operation office concerning each purchase, and to be able or plan to use the storage warehouse during a term of the contract. The operation office and the capacity of the storage warehouse of each purchase object are as follows.
①Nagasaki Operation Office 130tons,
②Saga Operation Office 300tons
- (7) Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 4 : 00 P.M. 25 August 2025

- (8) Time-limit for the submission of tender : 4 : 00 P.M. 16 October 2025
- (9) The language used for application and inquiry shall be Japanese.
- (10) Contact point for tender documentation : Accounting Division, General Affairs and Planning Department, Kyushu Branch, West Nippon Expressway Company Limited, 3—13—15, Hakataeki-higashi, Hakata-ku, Fukuoka City, Fukuoka Prefecture 812—0013 Japan Tel. 092—260—6115

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年7月30日

西日本高速道路株式会社 九州支社

支社長 加治 英希

◎調達機関番号 419 ◎所在地番号 40

○第8号

1 調達概要

- (1) 品目分類番号 2
- (2) 契約件名 令和7年度 九州南部地区凍結防止剤等購入
- (3) 数量

- ① 熊本高速道路事務所管内
固形剤散布用塩 805 t
溶液散布用塩 10 t
凍結融解剤 0.4 t
- ② 宮崎高速道路事務所管内
固形剤散布用塩 251 t
溶液散布用塩 100 t
凍結融解剤 0.1 t

購入予定数量は過年度実績に基づき算出した数量であり、本契約に基づく実際の指図（購入）数量は気象状況により変動する。また、契約責任者及び落札者共に、購入予定数量と実際の指図（購入）数量が乖離したことによる契約単価の変更を相手方へ請求することができない。競争参加希望者においては、気象状況の変動に伴うリスクを十分に勘案して入札を行うこと。

- (4) 調達案件の仕様等 仕様書のとおり。
- (5) 契約期間 契約締結日の翌日から令和8年3月31日まで

- (6) 納入場所
- ① 西日本高速道路株式会社 九州支社 熊本高速道路事務所
（住所）熊本県八代市川田町西691 管内他2箇所
 - ② 西日本高速道路株式会社 九州支社 宮崎高速道路事務所
（住所）宮崎県都城市高木町5166—11 管内他2箇所
- (7) 落札方法 価格落札方式
- (8) 約定方法 単価契約
- 2 競争参加資格要件 次に掲げる条件をすべて満足し、かつ、契約責任者による当該調達に係る競争参加資格確認の結果、資格があると認められた者は、本件競争に参加することができる。
- (1) 審査基準日（3(3)「申請書等の提出期間及び方法」に示す申請書等の提出期間の最終日をいう。以下同じ。）において、西日本高速道路株式会社契約規程実施細則（平成17年細則第7号）第6条の規定に該当しない者であること。
 - (2) 競争参加資格確認申請書の提出日の過去3ヶ月以内に発行された納税証明書（国税通則法施行規則別紙第9号書式（その3、その3の2、その3の3のいずれか））の写しを提出する（未納税額の記載があり、その納期限が申請書等提出日以前である場合には、納税済みであることを証明する領収書等の添付が必要。）者であること。
 - (3) 審査基準日から落札者を決定する日（決定する日を含む。）までの期間に、「維持管理役務、物品・役務及び労働者派遣における取引停止事務処理要領（平成21年要領第150号）」に基づき、「地域4（山口県、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県及び沖縄県）」において、取引停止を受けていないこと。
 - (4) 令和6年度の塩化ナトリウムに係る販売実績、製造実績又は納入実績があることを証明した者であること。
 - (5) 事務所から半径100km以内の場所に位置する当社が指定する備蓄容量以上の備蓄倉庫を保有又は借用し、契約期間中当該備蓄倉庫を使用できること又は使用予定であることを証明した者であること。
① 熊本高速道路事務所管内 290 t 以上
② 宮崎高速道路事務所管内 70 t 以上
 - (6) 資本・人的関係のある者同士が入札手続に参加していないこと。

3 入札手続等

- (1) 契約担当部署 西日本高速道路株式会社
九州支社 総務企画部 経理課
(住所) 〒812—0013 福岡県福岡市博多区博多駅東3—13—15
(電話番号) 092—260—6115
- (2) 図書交付期間及び方法
 - ① 交付期間 令和7年7月30日(水)から令和7年8月25日(月)まで(土曜日、日曜日、祝日(以下「休日」という。)を除く)。
 - ② 交付方法 入札情報公開システム
<https://corp.w-nexco.co.jp/procurement/library/>
当案件のダウンロードに必要なパスワードは、「254001008」である。
なお、通信環境の不具合等やむを得ない事由により、上記交付方法による入手ができない者は、上記交付期間の毎日午前10時00分から午後4時00分まで、「3(1)契約担当部署」において入手することができる。
- (3) 申請書等の提出期間及び方法
 - ① 提出期間 令和7年7月31日(木)から令和7年8月25日(月)までの休日を除く毎日午前10時00分から午後4時00分までとする。
 - ② 提出方法 持参又は郵送(書留郵便又は信書便に限る。以下同じ。)により提出すること。
- (4) 入札書の提出期限及び方法
 - ① 提出期限 令和7年10月16日(木)午後4時00分まで。
 - ② 提出方法 持参又は郵送により提出すること。
- (5) 開札の日時及び場所
 - ① 開札日時 令和7年10月17日(金)午後3時00分
 - ② 開札場所 「3(1)契約担当部署」に同じ。
- 4 その他
 - (1) 契約の手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
 - (2) 入札保証金及び契約保証金
入札保証金 不要 契約保証金 不要
 - (3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書等に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

- (4) 手続における交渉の有無 無
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 関連情報を入手するための照会窓口は、「3(1)契約担当部署」に同じ。
- (7) 詳細は「入札公告・入札説明書」による。
- 5 Summary
 - (1) Official in charge of the contract of the procuring entity : Hideki Kaji Director General of Kyushu Branch, West Nippon Expressway Company Limited
 - (2) Classification of the products to be procured : 2
 - (3) Nature and quantity of the products to be purchased : 805tons of Sodium Chloride for solid de-icing agent, 10tons of Sodium Chloride for liquid de-icing agent and 0.4tons of Calcium Chloride for freeze-thaw agent for Kumamoto Operation Office, 251tons of Sodium Chloride for solid de-icing agent 100tons of Sodium Chloride for liquid de-icing agent and 0.1tons of Calcium Chloride for freeze-thaw agent for Miyazaki Operation Office
 - (4) Fulfillment period : From the next day of contract through 31 March 2026
 - (5) Delivery place : Kumamoto Operation Office, Kyushu Branch, West Nippon Expressway Company Limited, 691, Kawatamachinishi, Yatsushiro City, Kumamoto Prefecture and other 2 places. Miyazaki Operation Office, Kyushu Branch, West Nippon Expressway Company Limited, 5166—1, Takakicho, Miyakonojo City, Miyazaki Prefecture and other 2 places.
 - (6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the open tender are who shall :
 - ① not come under Article 6 of the administrative instruction of the Contractual Rules of the West Nippon Expressway Company Limited

- ② submit a copy of a tax payment certificate published within the past three months and formulated in either formats of 3, 3—2 or 3—3 prescribed by Article 9 of the Enforcement Regulations of the National Tax Act
- ③ have proven to have actually sold, manufactured or delivered the sodium chloride concerned
- ④ have proven to have or borrow the storage warehouse located within a radius of 100km from the following operation office concerning each purchase, and to be able or plan to use the storage warehouse during a term of the contract. The operation office and the capacity of the storage warehouse of each purchase object are as follows.
 - ① Kumamoto Operation Office 290tons,
 - ② Miyazaki Operation Office 70tons
- (7) Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 4 : 00 P.M. 25 August 2025
- (8) Time-limit for the submission of tender : 4 : 00 P.M. 16 October 2025
- (9) The language used for application and inquiry shall be Japanese.
- (10) Contact point for tender documentation : Accounting Division, General Affairs and Planning Department, Kyushu Branch, West Nippon Expressway Company Limited, 3—13—15, Hakataeki-higashi, Hakata-ku, Fukuoka City, Fukuoka Prefecture 812—0013 Japan Tel. 092—260—6115

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年7月30日

西日本高速道路株式会社 九州支社
支社長 加治 英希

◎調達機関番号 419 ◎所在地番号 40

◎第9号

1 調達概要

- (1) 品目分類番号 2
- (2) 契約件名 令和7年度 鹿児島地区凍結防止剤等購入

(3) 数量

鹿児島高速道路事務所管内
固形剤散布用塩 422 t
溶液散布用塩 10 t
凍結融解剤 0.3 t

購入予定数量は過年度実績に基づき算出した数量であり、本契約に基づく実際の指図(購入)数量は気象状況により変動する。また、契約責任者及び落札者共に、購入予定数量と実際の指図(購入)数量が乖離したことによる契約単価の変更を相手方へ請求することができない。競争参加希望者においては、気象状況の変動に伴うリスクを十分に勘案して入札を行うこと。

- (4) 調達案件の仕様等 仕様書のとおり。
- (5) 契約期間 契約締結日の翌日から令和8年3月31日まで
- (6) 納入場所 西日本高速道路株式会社 九州支社 鹿児島高速道路事務所
(住所) 鹿児島県姶良市加治木町日木山遊田609—1
- (7) 落札方法 価格落札方式
- (8) 約定方法 単価契約

2 競争参加資格要件 次に掲げる条件をすべて満足し、かつ、契約責任者による当該調達に係る競争参加資格確認の結果、資格があると認められた者は、本件競争に参加することができる。

- (1) 審査基準日 (3(3)「申請書等の提出期間及び方法」に示す申請書等の提出期間の最終日をいう。以下同じ。)において、西日本高速道路株式会社契約規程実施細則(平成17年細則第7号)第6条の規定に該当しない者であること。
- (2) 競争参加資格確認申請書の提出日の過去3ヶ月以内に発行された納税証明書(国税通則法施行規則別紙第9号書式(その3、その3の2、その3の3のいずれか))の写しを提出する(未納税額の記載があり、その納期限が申請書等提出日以前である場合には、納税済みであることを証明する領収書等の添付が必要。)者であること。

- (3) 審査基準日から落札者を決定する日（決定する日を含む。）までの期間に、〔維持管理役務、物品・役務及び労働者派遣における取引停止事務処理要領（平成21年要領第150号）〕に基づき、〔地域 4（山口県、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県及び沖縄県）〕において、取引停止を受けていないこと。
- (4) 令和 6 年度の塩化ナトリウムに係る販売実績、製造実績又は納入実績があることを証明した者であること。
- (5) 事務所から半径100km以内の場所に位置する当社が指定する備蓄容量以上の備蓄倉庫を保有又は借用し、契約期間中当該備蓄倉庫を使用できること又は使用予定であることを証明した者であること。
- 鹿児島高速道路事務所管内 100 t 以上
- (6) 資本・人的関係のある者同士が入札手続に参加していないこと。
- 3 入札手続等
- (1) 契約担当部署 西日本高速道路株式会社九州支社 総務企画部 経理課
（住所）〒812—0013 福岡県福岡市博多区博多駅東 3—13—15
（電話番号）092—260—6115
- (2) 図書交付期間及び方法
- ① 交付期間 令和 7 年 7 月 30 日（水）から令和 7 年 8 月 25 日（月）まで（土曜日、日曜日、祝日（以下「休日」という。）を除く。）
- ② 交付方法 入札情報公開システム
<https://corp.w-nexco.co.jp/procurement/library/>
当案件のダウンロードに必要なパスワードは、「254001009」である。
- なお、通信環境の不具合等やむを得ない事由により、上記交付方法による入手ができない者は、上記交付期間の毎日午前10時00分から午後4時00分まで、「3(1)契約担当部署」において入手することができる。
- (3) 申請書等の提出期間及び方法
- ① 提出期間 令和 7 年 7 月 31 日（木）から令和 7 年 8 月 25 日（月）までの休日を除く毎日午前10時00分から午後4時00分までとする。
- ② 提出方法 持参又は郵送（書留郵便又は信書便に限る。以下同じ。）により提出すること。

- (4) 入札書の提出期限及び方法
- ① 提出期限 令和 7 年 10 月 16 日（木）午後 4 時 00 分まで。
- ② 提出方法 持参又は郵送により提出すること。
- (5) 開札の日時及び場所
- ① 開札日時 令和 7 年 10 月 17 日（金）午後 3 時 30 分
- ② 開札場所 「3(1)契約担当部署」に同じ。
- 4 その他
- (1) 契約の手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 入札保証金 不要 契約保証金 不要
- (3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書等に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
- (4) 手続における交渉の有無 無
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 関連情報を入手するための照会窓口は、「3(1)契約担当部署」に同じ。
- (7) 詳細は「入札公告・入札説明書」による。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of the contract of the procuring entity : Hideki Kaji Director General of Kyushu Branch, West Nippon Expressway Company Limited
- (2) Classification of the products to be procured : 2
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased : 422tons of Sodium Chloride for solid de-icing agent, 10tons of Sodium Chloride for liquid de-icing agent and 0.3tons of Calcium Chloride for freeze-thaw agent for Kagoshima Operation Office
- (4) Fulfillment period : From the next day of contract through 31 March 2026
- (5) Delivery place : Kagoshima Operation Office, Kyushu Branch, West Nippon Expressway Company Limited, 609—1, Yuta, Hikiyama, Kajiki-cho, Aira City, Kagoshima Prefecture

- (6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the open tender are who shall :
- ① not come under Article 6 of the administrative instruction of the Contractual Rules of the West Nippon Expressway Company Limited
- ② submit a copy of a tax payment certificate published within the past three months and formulated in either formats of 3, 3—2 or 3—3 prescribed by Article 9 of the Enforcement Regulations of the National Tax Act
- ③ have proven to have actually sold, manufactured or delivered the sodium chloride concerned
- ④ have proven to have or borrow the storage warehouse located within a radius of 100km from the following operation office concerning each purchase, and to be able or plan to use the storage warehouse during a term of the contract. The operation office and the capacity of the storage warehouse of each purchase object are as follows.
- Kagoshima Operation Office 100tons
- (7) Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 4 : 00 P.M. 25 August 2025
- (8) Time-limit for the submission of tender : 4 : 00 P.M. 16 October 2025
- (9) The language used for application and inquiry shall be Japanese.
- (10) Contact point for tender documentation : Accounting Division, General Affairs and Planning Department, Kyushu Branch, West Nippon Expressway Company Limited, 3—13—15, Hakataeki-higashi, Hakata-ku, Fukuoka City, Fukuoka Prefecture 812—0013 Japan Tel. 092—260—6115

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和 7 年 7 月 30 日

契約責任者
株式会社ゆうちょ銀行
執行役 山田亮太郎

◎調達機関番号 431 ◎所在地番号 13
○第 1 号 (No. 1)

- 1 調達内容
- (1) 品目分類番号 15、28、29
- (2) 競争に付する事項 株式会社ゆうちょ銀行における社用携帯電話の提供等の委託
- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書による。
- (4) 履行期限 契約締結日から令和12年 9 月 30 日
- (5) 履行場所 入札説明書による。
- (6) 入札・開札の日時及び場所 令和 7 年 10 月 15 日午後 1 時 電子入札システムにより実施
- 2 競争参加資格
- (1) 下記ア、イ、ウ、エ及びオに該当しない者であること。
- ア 当該契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者。ただし、制限行為能力者であって契約締結のために必要な同意を得ている者を除く。
- イ 下記の各号の一に該当すると認められる者でその事実があった後 2 年間を経過していない者。代理人、支配人その他の使用人として使用する者についても同様とする。
- ア 契約の履行にあたり故意に工事若しくは製造を粗雑にし、又は物品の品質若しくは数量に関して不正の行為をした者
- イ 公正な競争の執行を妨げた者、又は公正な価格を害し若しくは不正な利益を得るために連合した者
- ウ 競争の参加を妨げ、又は契約の締結若しくは履行を妨げた者
- エ 監督又は検査に際し職務の執行を妨げた者
- オ 正当な理由が無くて契約を履行しなかった者
- カ その他、会社に損害を与えた者
- ウ 次の各号のいずれかに該当すると認められるもので、その事実があった後、1 年間を経過していない者。代理人、支配人その他の使用人として使用する者についても同様とする。
- ア 公共機関の職員に対して行った贈賄の容疑により公訴を提起された者
- イ 公共機関が発注した契約に関し、談合又は競売入札妨害の容疑により公訴を提起された者

- エ 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立をした者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立をした者。ただし、更生手続又は再生手続の終結の決定を受けた者を除く。
- オ 前各号に掲げる者のほか、反社会的勢力と認められる者。なお、反社会的勢力とは暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなった時から5年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標ぼうゴロまたは特殊知能暴力集団、その他これらに準ずる者等の属性要件のほか次に掲げる行為を行う者をいう。
- (ア) 暴力的な要求行為
- (イ) 法的な責任を超えた不当な要求行為
- (ウ) 取引に関して、脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為
- (エ) 風説を流布し、偽計を用い又は威力を用いて当社の信用を毀損し、又は当社の業務を妨害する行為
- (オ) (ア)から(エ)に準ずる行為
- (2) 株式会社ゆうちょ銀行における取引先資格審査において、資格を有すると認められた者又は総務省競争参加資格（全省庁統一資格）を有する者であること。
- 3 入札者に求められる義務等
- 入札に参加を希望する者は、入札説明書に明記されている書類等を令和7年9月19日午前10時30分までに下記5に示す場所に提出しなければならない。提出された書類等を審査の結果、当該事項を履行することができると認められた者に限り、入札の対象者とする。なお、提出した書類等について説明を求められたときはこれに応じなければならない。
- 4 入札説明会の日時
- 令和7年8月19日に開催するので、出席を希望する者は出席予定者等を令和7年8月18日午前10時30分までに提出すること。
- 5 契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
- 〒100—8793 東京都千代田区大手町二丁目3番1号 株式会社ゆうちょ銀行コーポレートスタッフ部門総務部（契約担当）担当 花澤 洋一 電話03—3477—1710

- 6 その他
- (1) 入札の無効 本公告に示した入札参加に必要な条件を満たさない者の入札及び入札の条件に違反した入札
- (2) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (3) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (4) 契約書作成の要否 要
- (5) 株式会社ゆうちょ銀行取引先資格審査申請書の提出 参加条件を満たさない者で入札を希望する者は、当社所定の審査申請書に必要な事項を記入の上、上記5に示す場所へ提出すること。なお、申請の時期によっては本件入札に間に合わない場合がある。
- (6) 電子入札システムの入力方法 落札決定に当たっては、電子入札システムに入力された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、落札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を電子入札システムに入力すること。
- (7) 落札者の決定方法 入札説明書で指定する性能等の要件のうち必須とした要件についての基準をすべて満たしている提案をした入札者であって、予定価格の範囲内で有効な入札を行った入札者の中から、入札説明書で定める総合評価落札方式をもって落札者を決定する。
- 7 Summary
- (1) Contracting entity: Ryotaro Yamada, Executive officer JAPAN POST BANK Co., Ltd.
- (2) Classification of the services to be procured: 15, 28, 29
- (3) Nature and quantity of the services to be required: Entrustment of providing company mobile phones
- (4) Fulfillment period: From contract date through 30 September 2030
- (5) Fulfillment place: To be specified later
- (6) Time limit for tender: 10:30 AM 19 September 2025

- (7) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall have been qualified through the examination of qualifications by JAPAN POST BANK Co., Ltd. for participating in tenders for manufacturing or purchasing equipment.
- (8) Contact Point for the notice: Youichi Hanazawa, General Affairs Department, Corporate Administration Division, JAPAN POST BANK Co., Ltd. Otemachi Place Westtower 2—3—1 Otemachi Chiyoda-ku Tokyo 100—8793, Japan. TEL 03—3477—1710

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年7月30日

契約責任者 株式会社かんぽ生命保険
専務執行役 立花 淳

◎調達機関番号 431 ◎所在地番号 13

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 6、71、27
- (2) 競争に付する事項 アフターフォローに係る案内状等の印刷・発送の委託 一式
- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書による。
- (4) 履行期間 契約締結日から令和9年3月31日
- (5) 履行場所 入札説明書による。
- (6) 入札・開札の日時及び場所 令和7年8月29日11時00分 電子入札システムにより実施

2 競争参加資格

- (1) 下記ア、イ、ウ、エ及びオに該当しない者であること。
- ア 当該契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者。ただし、制限行為能力者であって契約締結のために必要な同意を得ている者を除く。
- イ 下記各号の一に該当すると認められる者でその事実があった後2年間を経過していない者。代理人、支配人その他の使用人として使用する者についても同様とする。
- (ア) 契約の履行に当たり故意に工事若しくは製造を粗雑にし、又は物品の品質若しくは数量に関して不正の行為をした者

- (イ) 公正な競争の執行を妨げた者、又は公正な価格を害し若しくは不正な利益を得るために連合した者
- (ウ) 競争の参加を妨げ、又は契約の締結若しくは履行を妨げた者
- (エ) 監督又は検査に際し職務の執行を妨げた者
- (オ) 正当な理由がなくて契約を履行しなかった者
- (カ) その他、会社に損害を与えた者
- ウ 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立をした者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立をした者。ただし、更生手続又は再生手続の終結の決定を受けた者を除く。

エ 前各号に掲げる者のほか、反社会的勢力と認められる者。

なお、反社会的勢力とは暴力団、社会運動標ぼうゴロ等、その他次の各号に掲げる者をいう。

- (ア) 日本郵政グループ各社が提供するサービスを不正に利用する者、又は不正な目的をもって利用する者。
- (イ) 日本郵政グループ各社が提供するサービスの利用を通じて、社会的妥当性を欠く不当な要求をする者。
- (ウ) その他、社会的妥当性を欠く不当な要求をする者。

オ 下記各号の一に該当すると認められる者で、その事実があった後、1年を経過していない者。（これを代理人、支配人その他の使用人として使用する者についても同様とする。）

- (ア) 公共機関の職員に対して行った賄賂の容疑により公訴を提起された者
- (イ) 公共機関が発注した契約に関し、談合又は競売入札妨害の容疑により公訴を提起された者

- (2) 株式会社かんぽ生命保険における取引先資格審査において資格を有すると認められた者、又は総務省競争参加資格（全省庁統一資格）を有する者であること。

- 3 入札者に求められる義務等
入札に参加を希望する者は、入札説明書に明記されている書類等を令和7年8月19日11時00分までに、下記5に示す場所に提出しなければならない。
- 提出された書類を審査の結果、当該役務を履行できると認められた者に限り入札の対象者とする。
- なお、提出した書類について説明を求めたときは、これに応じなければならない。
- 4 入札説明会の日時
令和7年8月12日10時30分以下記5の3階入札室で開催するので、出席を希望する者は出席予定者を令和7年8月8日11時00分までに下記5に示す場所に書面で連絡すること。
- 5 契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒100-8794 東京都千代田区大手町二丁目3番1号大手町プレイスウエストタワー12階 契約担当 三上 猛 電話03-3477-2581
- なお、弊社ホームページから本件調達情報の閲覧が可能です。
- 6 その他
(1) 入札の無効 本公告に示した入札参加に必要な条件を満たさない者の入札及び入札の条件に違反した入札
(2) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
(3) 入札保証金及び契約保証金 免除
(4) 契約書作成の要否 要
(5) 株式会社かんば生命保険資格審査申請書の提出 参加条件を満たさない者で入札を希望する者は、当社所定の審査申請書に必要事項を記入の上、上記5に示す場所へ提出すること。
- なお、申請の時期によっては本件入札に間に合わない場合がある。
- (6) 入札書の記載方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、

入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

- (7) 落札者の決定方法 入札説明書で指定する性能等の要件のうち必須とした要件についての基準をすべて満たしている提案をした入札者であって、予定価格の範囲内で有効な入札を行った入札者の中から、入札説明書で定める総合評価落札方式をもって落札者を決定する。
- (8) 詳細は、入札説明書による。なお、本公告に示した特定役務は、仕様書案についての意見招請手続をとった場合、履行期間を十分に確保することが困難になるため、当該手続を省略した。
- 7 Summary
(1) Contracting entity: Atsushi Tachibana, Senior Managing Executive Officer JAPAN POST INSURANCE Co., Ltd.
(2) Classification of the services to be procured: 6, 71, 27
(3) Nature and quantity of the services to be required: Outsourcing of printing and mailing of follow-up notices and related documents.
(4) Fulfillment period: To be specified later
(5) Fulfillment place: To be specified later
(6) Time limit of tender: 11:00 19 August 2025
(7) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall have been qualified through the examination of qualifications by JAPAN POST INSURANCE Co., Ltd. for participating in tenders for manufacturing or purchasing equipment.
(8) Contact point for the notice: Takeshi Mikami, General Affairs Department, JAPAN POST INSURANCE Co., Ltd. Otemachi Place West tower 3-1 Otemachi 2-chome Chiyoda-ku Tokyo 100-8794, Japan. TEL 03-3477-2581

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年7月30日

契約等担当職 日本中央競馬会
法務部契約室長 井坂 成孝

◎調達機関番号 236 ◎所在地番号 13

○プロモ第9号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 73
(2) 購入等件名及び数量 「有馬記念フェスティバル」実施代理店の選定 一式
(3) 調達案件の仕様等 入札説明書による。
(4) 履行期間 入札説明書による。
(5) 履行場所 入札説明書による。
(6) 入札方法 入札説明書による。なお、入札書に記載する金額は、消費税及び地方消費税を含むものとする。

2 競争参加資格

- (1) 経営状態及び信用状態が良好である者。
(2) 業務の実行に必要な能力を有すると認められる者。
(3) 令和6～8年度日本中央競馬会「物品等の調達に係る競争参加者資格及び等級格付け審査基準」により「役務等契約」の「広報」において、等級が「A」に格付けされている者であること。なお、競争参加資格を有しないで入札に参加しようとする者は、入札書提出期限までに競争参加資格が付与され、当該等級に該当する場合のみ入札に参加できる。詳細は下記URL参照のこと。
<https://company.jra.jp/etc/etc02/01/index.html>

- (4) 本公告の日から開札日までの間に、本会から競争入札参加停止措置を受けている日が含まれていないこと。

3 入札書及び企画提案書類の提出場所等

- (1) 参加申込書、入札書及び企画提案書類の提出場所、契約条項を示す場所並びに参加資格等問い合わせ先 〒105-0003 東京都港区西新橋1-1-1 日本中央競馬会 本部 法務部契約室 E-mail: keiyaku-qa@jra.go.jp

- (2) 入札説明書の交付方法 上記3(1)に記載のメールアドレス宛に入札参加申込書を提出した者に対し、令和7年8月14日14時00分以降、順次メールにて交付する。なお、入札参加申込書は、「日本中央競馬会物品等入札心得」記載の様式で提出すること。

- (3) 入札書及び企画提案書類の提出期限及び提出方法 令和7年9月18日11時00分 入札説明書に定める方法による。

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
(2) 入札保証金及び契約保証金 免除
(3) 入札の無効 本公告に示した入札参加資格を持たない者の行った入札、及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。また、落札者が落札決定から契約締結までの期間に競争入札参加停止措置を受けた場合は、本入札に関する一切を無効とする。
(4) 契約書作成の要否 要
(5) 落札者の決定方法 入札説明書による。
(6) 本入札に参加する者は予め「日本中央競馬会物品等入札心得」を熟覧し、承諾したうえで入札しなければならない。

5 Summary

- (1) Official in charge of contract: Isaka Shigetaka, General Manager, Contract and Procurement Division, Legal Affairs Department of Japan Racing Association.
(2) Classification of the services to be procured: 73
(3) Nature and Quantity of the services to be required: Management of the Arimakenin Festival.
(4) Qualifications for the participating in the tendering procedures: A
(5) Time limit of tender: By 11:00 18 September 2025.
(6) Contact point for the notice: Contract and Procurement Division, Legal Affairs Department of Japan Racing Association, 1-1-1 Nishi-shimbashi, Minato-ku, Tokyo 105-0003 Japan
E-mail: keiyaku-qa@jra.go.jp

入札公告の訂正

次のとおり訂正いたします。
令和7年7月30日
契約担当役

国立研究開発法人物質・材料研究機構
財務部門長 岡部 渉

◎調達機関番号 802 ◎所在地番号 08

○第2号

- 1 掲載日 令和7年7月17日（号外政府調達第132号）
2 訂正内容 20ページ2段落目、国立研究開発法人物質・材料研究機構の入札公告第30号中、1の(4)中、「令和7年11月1日～令和10年3月31日」を「令和8年3月26日」に、5の(4)中、「From 1, November, 2025 through 31, March, 2028」を「26, March, 2026」に訂正します。

○第3号

- 1 掲載日 令和7年7月17日（号外政府調達第132号）
2 訂正内容 20ページ4段落目、国立研究開発法人物質・材料研究機構の入札公告第31号中、1の(4)中、「令和8年3月27日」を「令和8年2月27日」に、5の(4)中、「27, March, 2026」を「27, February, 2026」に訂正します。

○第4号

- 1 掲載日 令和7年7月17日（号外政府調達第132号）
2 訂正内容 21ページ3段落目、国立研究開発法人物質・材料研究機構の入札公告第33号中、1の(2)中、「マイクロ波プラズマ炭素材料成長装置」を「高純度炭素材料成膜用マイクロ波プラズマ気相成長装置」に、5の(3)中、「Microwave plasma chemical vapor deposition equipment for carbon materials deposition」を「Microwave plasma chemical vapor deposition equipment for high-purity carbon materials deposition」に、訂正します。

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
本工事は、電子契約システム対象案件である。
令和7年7月30日

支出負担行為担当官
北陸農政局長 植野 栄治

◎調達機関番号 018 ◎所在地番号 17

1 工事概要

- (1) 品目分類番号 41
(2) 工事名 河北潟周辺農地防災事業 宇ノ気排水機場建設工事
(3) 工事場所 石川県かほく市湖北地内
(4) 工事内容

- ① 土木工事
基礎工（地盤改良、基礎杭） 1式
機場本体工（吸込水槽、吐出し水槽） 1式
排水樋門工 1式
遊水池工 1式
場内整備工 1式
② 建築工事
構造 鉄骨造（切妻屋根） 1式
延べ床面積 331.095㎡、建築面積 331.095㎡
電気設備 1式
機械設備 1式
③ 撤去工事 1式

- (5) 工期 令和11年6月20日まで。
(6) 使用する主要な資機材
コンクリート 24—12—25 B B他：2,240㎡、
鉄筋 D10～D32 170 t
P H C 杭（A種）：φ500 L＝9 m33本、
φ500 L＝10 m6本、φ600 L＝8 m46本、
φ600 L＝12 m23本、φ700 L＝9 m66本、
φ700 L＝10 m36本、φ800 L＝10 m10本
P H C 杭（B種）：φ500 L＝7 m6本、
φ800 L＝9 m5本
J I S 強化杭（C種）：φ700 L＝7 m51本
ボックスカルバート：B2200×H1900×2連
L＝1.40 m15個
ブロックマット：2,274㎡
セメント系固化材：20 t
高炉セメント：378 t

- (7) 本工事は、次の内容の対象工事である。
① 提出された競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「確認資料」という。）に基づき、価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する標準A型総合評価落札方式の適用工事である。

- ② 品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式の試行工事である。
③ 品質・安全等が確保されないおそれがある極端な低価格での調達を見込んでいないかなどを厳格に調査する特別重点調査の試行工事である。
④ 北陸農政局が定める「低入札価格調査対象工事に係る対策について」（平成18年7月12日付け北陸農政局整備部長名）に基づき、監督体制の強化等により品質確保等の対策を実施する工事である。
⑤ 契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後V E方式の工事である。
(8) 本工事は、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務づけられた工事である。
(9) 本工事は、入札説明書の交付、申請書及び確認資料の提出、受領に係る確認及び入札について、原則として電子入札システム（以下「電子入札方式」という。）により行う対象工事である。ただし、電子入札方式によりがたい者であって、紙入札方式（持参に限る。）の承諾に関する承諾願を提出し、承諾を得た者は紙入札方式に代えることができる。
(10) 本工事は、入札書と技術提案書等の提出を同時に行う試行工事である。
(11) 本工事は、契約手続きにかかる書類の授受を、原則として電子契約システムで行う対象工事である。なお、電子契約システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。
(12) 総価契約単価合意方式（包括的単価個別合意方式）の適用
① 本工事は、「総価契約単価合意方式（包括的単価個別合意方式）」（以下「本方式」という。）の対象工事である。本工事では、契約変更等における協議の円滑化に資するた

- め、契約締結後に、受発注者間の協議により総価契約の内訳としての単価等（共通仮設費、現場管理費及び一般管理費等を含む。）について合意するものとする。
② 本方式の実施方式は、工事数量表の細別の単価に請負代金比率（落札金額を予定価格で除したものを）を乗じて得た各金額について合意する方式とする。
③ 本方式の実施手続は、「総価契約単価合意方式実施要領（包括的単価個別合意方式）」（平成30年9月21日付け30農振第1860号農林水産省農村振興局整備部設計課長通知）及び「総価契約単価合意方式実施要領の解説（包括的単価個別合意方式）」によるものとする。
(13) 本工事の施工に当たり、「共通仮設費（率分）のうち営繕費」及び「現場管理費のうち労務管理費」の下記に示す経費（以下「実績変更対象経費」という。）については、工事実施に当たって積算額と実際の費用に乖離が生じることが考えられる。契約締結後、受注者の責によらない地元調整等により施工計画に変更が生じ、積算基準の金額想定では適正な工事の実施が困難になった場合は、実績変更対象経費の支出実績を踏まえて最終精算変更時点で設計変更することができる。
営繕費：労働者送迎費、宿泊費、借上費
労務管理費：募集及び解散に要する費用、賃金以外の食事、通勤等に要する費用
(14) 本工事の施工に当たり、「共通仮設費（率分）のうち運搬費及び準備費」の以下に示す経費（以下「実績変更対象経費」という。）については、工事実施に当たって積算額と実際の費用に乖離が生じた場合、契約締結後、実績変更対象経費の支出実績を踏まえて最終精算変更時点で設計変更することができる。
運搬費：建設機械の運搬費
準備費：伐開・除根・除草費
(15) 本工事は、誰でも働きやすい現場環境（快適トイレ）の整備について、監督職員と協議し、変更契約においてその整備に必要な費用を計上する試行工事である。

- (16) 本工事は、月単位の週休2日に取り組むことを前提として、労務費、共通仮設費(率分)、現場管理費(率分)を補正した試行対象工事である。受注者は、契約後、週単位又は月単位の週休2日の取組について工事着手前に選択し、選択結果について発注者と協議した上、週休2日による施工を行わなければならない。
- なお、受注者の責によらない現場条件・気象条件等により週休2日の確保が難しいことが想定される場合には監督職員と協議するものとする。
- (17) 本工事は、週休2日制工事の促進における履行実績取組証明書の発行を行う工事である。
- (18) 本工事は、工期の前に、建設資材や建設労働者などが確保できるよう余裕期間制度を活用する工事である。詳細は、特別仕様書に示すとおりである。
- (19) 本工事は、ワーク・ライフ・バランス等推進企業を評価する試行工事である。
- (20) 本工事は、賃上げの実施を表明した企業を評価する工事である。
- (21) 本工事は、熱中症対策に資する現場管理費の補正の試行工事の対象とし、日最高気温の状況に応じた現場管理費の補正を行う対象工事である。
- (22) 本工事は、「情報化施工技術の活用ガイドライン」(農林水産省農村振興局設計課)に基づき、情報通信技術(ＩＣＴ)の活用により生産性及び施工品質の向上を図るため、受注者の発議により、起工測量、設計図書の照査、施工、出来形管理等の施工管理及びデータ納品の全部又は一部において、情報化施工技術を活用する工事の対象工事(受注者希望型)である。
- (23) 本工事は、建設キャリアアップシステム活用推奨モデル工事の試行対象工事である。試行内容の詳細は、特別仕様書によることとする。

2 競争参加資格

次に掲げる(1)から(12)の全ての資格要件を満たす単体若しくは条件を満たしている二者又は三者により構成されている特定建設工事共同企業体であって、北陸農政局から共同企業体として資格認定を受けた者であること。

(1) 予算決算及び会計令(昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。)第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、予決令第70条中、特別の理由がある場合に該当する。

(2) 北陸農政局における令和7・8年度一般競争参加資格を付与されている有資格のうち、「土木一式工事」の認定を受けている者であること。

ただし、会社更生法(平成14年法律第154号)に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法(平成11年法律第225号)に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、北陸農政局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。

(3) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者(②の再認定を受けた者を除く。)でないこと。

(4) 北陸農政局における「土木一式工事」に係る令和7・8年度一般競争参加資格の認定の際に、客観的事項(共通事項)について算定した点数(以下「客観点数」という。)が1,200点以上であること。

ただし、特定建設工事共同企業体により参加する場合には、いずれの構成員も「土木一式工事」の認定を受け、代表者は「土木一式工事」客観点数が1,200点以上、代表者以外の構成員は、「土木一式工事」客観点数が1,100点以上であること。

なお、②の再認定を受けた者にあつては、当該再認定後の客観点数が要件を満たしていること。

(5) 施工実績

① 平成22年度以降(過去15年間)に元請として完成・引渡しが完了した、②に示す同種工事の施工実績を有すること。

ただし、特定建設工事共同企業体にあつては構成員の全ての社が同種工事の施工実績を有すること。(共同企業体の構成員としての施工実績は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。)

② 同種工事とは、「用(揚)排水機場の新設工事」とし、規模及び種類は問わないものとする。

なお、当該実績が各地方農政局(沖縄総合事務局を含む。)の発注した工事である場合にあっては、工事成績評定表の評定点合計が入札説明書に示す点数未満のものを除く。

(6) 単体又は特定建設工事共同企業体にあつては構成員の全ての社が、次に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者(以下「配置予定技術者」という。)を当該工事に専任で配置できること。

① 1級土木施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者

なお、「これと同等以上の資格を有する者」とは、次のものをいう。

ア 1級建設機械施工技士の資格を有する者

イ 技術士(建設部門、農業部門(選択科目を「農業土木」又は「農業農村工学」とするものに限る。)、森林部門(選択科目を「森林土木」とするものに限る。)、水産部門(選択科目を「水産土木」とするものに限る。))又は総合技術監理部門(選択科目を建設部門に係るもの、「農業土木」、「農業農村工学」、「森林土木」又は「水産土木」とするものに限る。))の資格を有する者

ウ これらと同等以上の資格を有する者と国土交通大臣が認定した者

② 平成22年度以降(過去15年間)に「用(揚)排水機場工事、又はコンクリート工事」(規模は問わない。)の施工経験を有する者であること。(共同企業体の構成員としての施工経験は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。)

ただし、当該工事の契約期間と従事期間が異なる場合は、現場施工期間の1/2以上又は1年以上の期間の経験を有していること。

現場施工期間とは契約工期のうち準備工期間及び工事完成検査後後片付け等のみが残っている期間を除いた期間をいう。

また、当該経験が各地方農政局(沖縄総合事務局を含む。)の発注した工事である場合にあっては、工事成績評定表の評定点合計が入札説明書に示す点数未満のものを除く。

③ 監理技術者にあつては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。

④ 令和8年1月20日より、建設業法第26条及び建設業法施行令第27条に従い工事現場への配置が可能である者であること。

(7) 入札説明書に示す内容に対する技術提案等(以下「技術提案」という。)についての技術的所見が適正であること。

(8) 申請書の提出期限の日から開札時までの期間に、北陸農政局長から「北陸農政局工事請負契約指名停止等措置要領」(平成15年8月29日付け15陸総第414号)に基づく指名停止を受けていないこと。

(9) 本工事に係る設計業務等の受注者(受注者が設計共同体である場合においては、当該設計共同体の各構成員をいう。以下同じ。)又は当該受注者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。

(10) 同一入札に参加しようとする複数の者の関係において、資本関係又は人的関係がないこと。

(11) 「農林水産省発注工事等からの暴力団排除の推進について」(平成19年12月7日付け19経第1314号大臣官房経理課長通知)に基づき、警察当局から、部局長である北陸農政局長に対し、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、農林水産省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

(12) 以下に定める届出をしていない建設業者(当該届出の義務がない者を除く。)でないこと。

① 健康保険法(大正11年法律第70号)第48条の規定による届出

② 厚生年金保険法(昭和29年法律第115号)第27条の規定による届出

③ 雇用保険法(昭和49年法律第116号)第7条の規定による届出

3 総合評価落札方式に関する事項

(1) 評価項目

- ① 施工体制（品質確保の実効性、施工体制確保の確実性）
- ② 企業評価
- ③ 技術提案

(2) 総合評価の方法

- ① 標準点を100点とし、施工体制評価点の最高点を30点、加算点の最高点を50点とする。
- ② 施工体制評価点の算出方法は、ヒアリング等により、施工体制（品質確保の実効性、施工体制確保の確実性）の評価を行い、施工体制評価点を与える。
- ③ 加算点の算出方法は、(1)の評価項目（企業評価、技術提案）について評価した結果、得られた評価点の合計値に加算最高点50点／評価最高点55点を乗じた値をもって加算点とする。
- ④ 価格と価格以外の要素を総合的に評価する総合評価落札方式（標準A型及び施工体制確認型）は、予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格（以下「予定価格」という。）の制限の範囲内での入札参加者の標準点と施工体制評価点及び加算点の合計を入札参加者の入札価格で除して得た数値（{標準点＋施工体制評価点＋加算点}／入札価格。以下「評価値」という。）により行う。
- ⑤ 施工体制評価点の評価結果が低い者に対しては、加算点についても減じる措置を行う。

(3) 落札者の決定方法

- ① 入札参加者の評価値の最も高い者を落札者とする。
 なお、落札の条件は、次のア及びイのとおりとする。
 ア 入札価格が予定価格の制限の範囲内であること。
 イ 技術提案が、発注者の予定している最低限の要求要件を下回らないこと。
 また、評価値が、標準点を予定価格で除した数値を下回らないこと。
 ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがある

と認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある、著しく不相当であると認められるときは、ア及びイを満足し、かつ、適切な入札価格と考えられる入札をした者のうちから、評価値の最も高い者を落札者とすることがある。

- ② ①において、評価値の最も高い者が2者以上ある場合は、当該者にくじを引かせて落札者を決定する。
- ③ 落札者となるべき者の入札価格が予決令第85条の規定に基づく価格（以下「調査基準価格」という。）を下回る場合は、入札説明書のとおり予決令第86条に規定する調査（以下「低入札価格調査」という。）を行うものとする。
- ④ 同一の技術者のみを重複して複数工事に配置予定している場合の落札者の決定に当たり、先に落札者となった工事の入札参加者は、後の工事の入札を辞退するものとする（入札説明書により配置予定技術者の兼務を認めている場合を除く。）。

なお、落札者の決定に当たっては、開札状況等により開札順とならない場合がある。

- (4) 評価内容の担保 実際の施工に関しては、技術提案に記載された内容により施工し、工事完成後に履行状況について検査を行う。受注者の責により記載内容が満足できない場合は、次の措置を講ずる。（詳細は入札説明書による。）

- ① 工事成績評定点の減点措置
- ② 違約金の徴収

4 入札手続等

- (1) 担当部局：〒920—8566 石川県金沢市広坂2—2—60金沢広坂合同庁舎 北陸農政局会計課事業経理調整係 電話076—263—2161 内線3144
- (2) 入札説明書の交付期間、場所及び方法 入札説明書は、電子入札方式により交付する。
 - ① 交付期間：別表1の①に示す日時
 - ② 交付場所：〒920—8566 石川県金沢市広坂2—2—60金沢広坂合同庁舎 北陸農政局農村振興部設計課技術審査係 電話076—263—2161 内線3523

- ③ その他：C D—R等による交付方法を希望する場合は、あらかじめその旨を②の場所へ申出るものとし、C D—R等を持参すること。返信用封筒及びC D—R等を用意した場合においては、郵送（書留郵便等に限る。）又は託送（配達記録が残るものに限る。）も受け付ける。なお、交付は無料とする。

(3) 申請書及び確認資料の提出期間、場所及び方法

- ① 提出期間：申請書は、別表1の②に示す日時。確認資料は、別表1の③に示す日時。
- ② 提出場所：(2)の②に同じ。
- ③ その他：電子入札方式により提出すること。詳細は入札説明書によるものとし、発注者の承諾を得て、紙入札方式による場合は(2)の②へ持参又は郵送（郵便書留等の配達記録が残るものに限る。）するものとする。
- ④ 申請書の作成及び提出に当たっては、(2)により入札説明書（申請書様式等を含む。以下同じ。）を入手すること。
- ⑤ ④以外の方法で入手した入札説明書をもとに作成及び提出した申請書は受け付けない。

- (4) 入札、開札の提出方法、日時及び場所 電子入札方式により提出すること。ただし、発注者の承諾を得た場合は、紙により①、②に持参し、提出すること。

- ① 入札（開札）日時：入札書の提出は、別表1の③に示す期間内。開札は、別表1の④に示す日時。
- ② 入札（開札）場所：金沢広坂合同庁舎7階入札室

(5) 入札保証金の納付等に係る書類の提出期間、場所及び方法

- ① 提出期間：別表1の⑤に示す日時
- ② 場所：(1)に同じ。
- ③ 提出方法：持参、郵送又は託送により提出すること。

5 その他

- (1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金及び契約保証金

- ① 入札保証金 納付。（保管金の取扱店 日本銀行金沢支店）ただし、以下の条件を満たすことにより入札保証金の納付に代えることができる。
 ア 利付国債の提供（保管有価証券の取扱店 日本銀行金沢支店）
 イ 金融機関の保証（取扱官庁 北陸農政局）また、入札保証保険契約の締結を行った場合又は金融機関若しくは保証事業会社（公共工事の前払金保証事業に関する法律（昭和27年法律第184号）第2条第4項に規定する保証事業会社をいう。以下同じ。）の契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。
- ② 契約保証金 納付。（保管金の取扱店 日本銀行金沢支店）ただし、以下の条件を満たすことにより契約保証金の納付に代えることができる。
 ア 利付国債の提供（保管有価証券の取扱店 日本銀行金沢支店）
 イ 金融機関若しくは保証事業会社（公共工事の前払金保証事業に関する法律（昭和27年法律第184号）第2条第4項に規定する保証事業会社をいう。）の保証（取扱官庁 北陸農政局）また、公共工事履行保証証券による保証を付した場合又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金の納付を免除する。
- (3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書及び確認資料に虚偽の記載をした者のした入札並びに入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
- (4) 配置予定技術者の確認 落札者決定後、一般財団法人日本建設情報総合センターの「工事実績情報システム（C O R I N S）」等により配置予定技術者の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。
 なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合のほかは、配置予定技術者の変更は認められない。
 また、落札者は、落札決定後、契約締結までに、配置予定技術者が営業所の専任技術者と重複していないことが確認できる資料を提出するものとする。

- (5) 手続における交渉の有無 無
- (6) 契約書作成の要否 要
- (7) 当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無 無
- (8) 施工体制確認のためのヒアリングを実施するとともに、その際、追加資料の提出を求めることがある。
- (9) 低入札価格調査を受けた者との契約について
- ① 低入札価格調査を受けた者との契約に係る契約保証金の額は、請負代金額（本契約締結後、請負代金額の変更があった場合には、変更後の請負代金額。②及び③も同様。）の10分の3以上とする。
- ② 低入札価格調査を受けた者との契約に係る前金払いの金額は、請負代金額の10分の2以内とする。
- ③ 低入札価格調査を受けた者との契約に関し、発注者より契約解除された場合の違約金は、請負代金額の10分の3に相当する額とする。
- (10) 関連情報を入手するための照会窓口 4の(1)に同じ。
- (11) 一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加 2の(2)及び(4)に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者であっても、4の(3)により申請書、確認資料及び技術提案を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時までに、当該競争参加資格の認定を受けていなければならない。
- (12) 契約締結後のV E提案
- ① 受注者は、契約締結後、設計図書に定める工事目的物の機能、性能等を低下させることなく請負代金額を低減することを可能とする施工方法等に係る設計図書の変更について、発注者に提案することができる。提案が適正と認められた場合には、設計図書を変更し、必要があると認められた場合には請負代金額の変更を行うものとする。詳細については、特別仕様書による。

- ② V E提案内容については、その後の工事において、その内容が一般的に使用されている状態となった場合は、無償で使用できるものとする。ただし、工業所有権等の排他的権利を有する提案については、この限りではない。
- ③ 発注者がV E提案を適正と認め、設計図書の変更を行った場合においてもV E提案を行った建設業者の責任が否定されるものではない。
- (13) 電子入札について
- ① 電子入札方式による手続開始後に、紙入札方式への途中変更は原則的に行わないものとするが、入札参加者にやむを得ない事情が生じた場合には、発注者の承諾を得て紙入札方式に変更するものとする。
- ② 電子入札方式に障害等やむを得ない事情が生じた場合には、紙入札方式に変更する場合がある。
- ③ 電子入札方式に係る運用については、「農林水産省電子入札運用基準標準例」（北陸農政局ホームページ：https://www.maff.go.jp/hokuriku/bid/pdf/kijun_02.pdf）によるものとする。
- (14) 第1回の入札に際し、入札書に記載される入札金額の内訳金額を入力した工事費内訳書を提出すること。
- (15) 低入札価格調査対象工事に係る品質確保等の対策について 開札の結果、低入札価格調査の対象工事となった場合は、「低入札価格調査対象工事に係る品質確保等の対策について」（平成18年4月25日付け18農振第177号農村振興局整備部長通知）に基づき、次のとおり実施する。
- ① 監督体制の強化等
- ア 施工体制の点検 施工体制台帳提出時に施工体制の確保を図るため、主として、一般管理費等、現場管理費の構成項目の内訳費用の詳細について提出を要請し、施工体制確認の追加資料との整合を確認する場合がある。
- さらに、「施工段階確認実施要領」（令和3年3月30日付け2農振第3742号農村振興局整備部設計課長通知）等に基づき、

施工段階確認について、重点的に確認すべき時期及び内容等を受発注者間で確認し、施工計画書に明記しなければならない。

なお、事前通告をしないで点検することがある。

イ 下請契約状況の調査 低入札価格調査ヒアリング時に下請契約計画書を提出し、施工体制確認のための追加資料との整合を確認し、その後契約内容の詳細について提出を求める場合がある。

なお、事前通告をしないで点検することがある。

ウ 受注者側技術者の増員について 専任の監理技術者の配置が義務付けられている工事が低入札価格調査対象工事となった場合、受注者は北陸農政局管内直轄工事において、本入札公告を行った日から過去2年以内に完成した工事、あるいは契約時点で施工中の工事に関して、以下のいずれかの要件に該当するときは、配置予定技術者と同等の要件を満たす別の技術者1名を専任で現場に配置させることとし、低入札調査資料提出時点で追加する配置予定技術者の資格等確認資料を併せて提出すること。

なお、当該資料の提出がなかった場合は、落札決定しない場合がある。

a 工事成績70点未満の評定を通知された者

b 発注者から施工中又は施工後においては工事請負契約書に基づいて修補又は損害賠償を求められた者。

ただし、軽微な手直し等は除く。

c 品質管理、安全管理に関し、指名停止又は部局長若しくは監督職員から書面による警告若しくは注意の喚起を受けた者

d 自らに起因して工期を大幅に遅延させた者

(16) 低入札価格調査対象工事に係る対策について

① 次に示す段階において、監督職員が文書により受注者に不備の指摘及び改善を指示した場合、その回数に応じ以下の対策を講ずることとする。

ア 施工確認段階

イ 施工体制点検段階（施工体制確認のための追加資料との整合確認を含む。）

ウ 下請け契約状況調査における下請支払いの実態把握段階（施工体制確認のための追加資料との整合確認を含む。）

② ①に示す文書指示を受けた場合、以降の1年間において北陸農政局管内の別の新規工事における総合評価落札方式による加算点を50%減ずる。

③ ①に示す文書指示の回数が2回に達した場合、対象工事が完成検査に合格し完了するまでの間（対象工事が2か年以上にまたがる工事については、文書指示が2回累積した日から1年間を限度とし、その後、再度文書による改善指示を行った場合にはその時点で、同様の措置を改めて講ずる。）、北陸農政局管内の別の新規工事における入札参加制限を講ずることがある。

④ 本工事の工事成績評定表の評定点合計が65点未満の場合、評定通知日から1年間、②と同様の措置を講ずる。

(17) 発注者綱紀保持対策について 農林水産省の発注事務に関する綱紀保持を目的とした、農林水産省発注者綱紀保持規程（平成19年農林水産省訓令第22号）第10条及び第11条にのっとり、第三者から以下の不当な働きかけを受けた場合は、これを拒否し、その内容（日時、相手方氏名及び働きかけの内容）を記録し、同規程第9条に基づき設置する発注者綱紀保持委員会（以下「委員会」という。）に報告し、委員会の調査分析において不当な働きかけと認められた場合には、当該委員会を設置している機関において閲覧及びホームページにより公表する。（不当な働きかけ）

① 自らに有利な競争参加資格の設定に関する依頼

② 指名競争入札において自らを指名すること又は他者を指名しないことの依頼

③ 自らが受注すること又は他者に受注させないことの依頼

④ 公表前における設計金額、予定価格、見積金額又は低入札価格調査制度の調査基準価格に関する情報聴取

⑤ 公表前における総合評価落札方式における技術点に関する情報聴取

- ⑥ 公表前における発注予定に関する情報聴取
- ⑦ 公表前における入札参加者に関する情報聴取
- ⑧ その他の特定の者への便宜又は利益若しくは不利益の誘導につながるおそれのある依頼又は情報聴取
- (18) 詳細は入札説明書による。
- 6 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : UENO Eiji, Director General of Hokuriku Regional Agricultural Administration Office
- (2) Classification of the services to be procured : 41
- (3) Subject matter of the contract : Construction work of the Unoke drainage pump station. The Kahokugatashuhen Land Disaster Prevention project
- (4) Time limit for the submission of application forms : 12 : 00 P.M. 20 August, 2025
- (5) Time limit for the submission of tenders by electronic bidding system and relevant documents for the qualification : 5 : 00 P.M. 3 October, 2025, in case of submission by document : 5 : 00 P.M. 3 October, 2025
- (6) Contact point for tender documentation : ISHIHIRA Meguru, Technical Review Section, Design Division, Rural Development Department, Hokuriku Regional Agricultural Administration Office, 2—2—60 Hirosaka, Kanazawa city, Ishikawa Prefecture, 920—8566, Japan. TEL 076—263—2161 ex. 3523
- 別表1 入札手続に係る期間等
- ① 入札説明書の交付期間 令和7年7月30日から令和7年8月20日まで（行政機関の休日を除く。）の午前9時から午後5時まで。ただし、最終日については午前12時までとする。
- ② 申請書の提出期間 令和7年7月31日から令和7年8月20日まで（行政機関の休日を除く。）の午前9時から午後5時まで。ただし、最終日については午前12時までとする。
- ③ 入札書及び確認資料の提出期間 令和7年9月30日から令和7年10月3日午後5時まで。
- ④ 開札日時 令和7年11月27日午前10時

- ⑤ 入札保証金の納付等に係る書類の提出期間 令和7年11月6日から令和7年11月26日まで（行政機関の休日を除く。）の午前9時から午後5時まで。
- ※「行政機関の休日」とは、行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91条）第1項に規定する行政機関の休日をいう。

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
令和7年7月30日

支出負担行為担当官
国土交通省大臣官房官庁営繕部長
佐藤 由美

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 13

1 工事概要

- (1) 品目分類番号 41
- (2) 工事名 外務本省改修⁽²⁵⁾エレベーター設備工事(電子入札対象案件)(電子契約対象案件)
- (3) 工事場所 東京都千代田区霞が関2—2—1
- (4) 工事内容 本工事は次に掲げる機械設備工事を施工する。
敷地面積 34,423㎡
建物用途 庁舎
構造・階数・建物規模 鉄骨鉄筋コンクリート造 地上8階、地下1階 延べ面積 21,727㎡
工事種目 エレベーター設備工事、撤去工事
主な内容 外務本省のエレベーター設備（6台）の更新
- (5) 工期 本工事は、受注者の円滑な工事施工体制の確保を図るため、余裕期間を設定した工事である。詳細は入札説明書による。
全体工期：契約締結日の翌日から令和10年3月15日（工事完了期限）まで
- (6) 使用する主要な資機材 別途設計図書等による。
- (7) 本工事は、申請時に技術提案を受け付け、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式（技術提案評価型S型）の工事である。また、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式の試行工事である。

- (8) 本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後VE方式の試行工事である。
- (9) 本工事は、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」(平成12年法律第104号)に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。
- (10) 本工事は、資料の提出及び入札等を電子入札システムにより行う。
なお、電子入札システムにより難しいものは、4(1)担当部局へ理由を付して願い出て承諾を得た場合に持参による資料の提出及び持参、郵送（書留郵便）又は託送（民間事業者による信書の送達に関する法律（平成14年法律第99号）第2条第6項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第9項に規定する特定信書便事業者による同条第2項に規定する信書便で、かつ記録の残るものに限る。）(以下「郵送等」という。)による紙入札方式に代えることができる。
- (11) 本工事中においては、契約手続きにかかる書類の授受を電子契約システムにより行う。
なお、電子契約システムにより難しいものは、4(1)担当部局へ理由を付けて願い出て、承諾を得た場合には持参又は郵送等に代えることができる。
- (12) 本工事は、ISO9001認証取得を活用した監督業務等の取扱いの対象工事である。ただし、低入札価格調査の対象となった場合を除く。
- (13) 本工事は、入札時積算数量書活用方式の対象工事である。詳細は入札説明書による。
- (14) 本工事は、受注者が工事着手前に「完全週休2日（土日）」又は「月単位の週休2日」に取り組む旨を発注者と協議した上で取り組む方式（通期の週休2日は必須）である。
- (15) 本工事は、「デジタル工事写真の黒板情報電子化」の対象工事である。詳細は入札説明書による。
- (16) 本工事は、「情報共有システム」を活用する対象工事である。詳細は入札説明書による。

- (17) 本工事は、受注者が入札時又は工事中に生産性向上技術（ただし、発注者指定の技術を除く）に関する技術提案を行い、履行による効果が確認された場合、請負工事成績評定要領に基づき評価する対象工事である。
- (18) 本工事は、建設キャリアアップシステム活用推奨モデル営繕工事の試行対象工事である。
- (19) 本工事は、賃上げを実施する企業に対して総合評価における加点を行う工事である。
- 2 競争参加資格
- (1) 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 国土交通省大臣官房官庁営繕部の令和7・8年度における機械設備工事に係る一般競争参加資格の認定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、国土交通省大臣官房官庁営繕部長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。
- (3) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（2(2)の再認定を受けた者を除く。）でないこと。
- (4) 平成22年4月1日から、競争参加資格申請書（以下「申請書」という）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という）の提出期限の日までに完成し、引渡しが済んでいる次の①の基準を満たすエレベーター設備工事（新設又は更新）を元請として施工した実績を有すること（当該実績が平成22年4月1日以降に完成した大臣官房官庁営繕部長、地方整備局長、営繕事務所（旧営繕工事事務所を含む。）長、筑波研究学園都市施設管理官、北海道開発局開発監理部長又は沖縄総合事務局開発建設部長が発注した工事（港湾空港関係を除く。）又は工事成績を相互利用している各官庁が発注した工事で「工事成績相互利用対象工事（入札説明書参照）」に該当するものである場合には、工事成績の評定点が65点未満の工事は実績として認めない。

また、甲型共同企業体（乙型共同企業体の分担工事を甲型共同企業体とする場合を含む。）の構成員としての実績は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。乙型共同企業体の構成員としての実績は、分担工事額の比率にかかわらないものとするが、協定書による分担工事における実績に限る。）。建築一式工事を施工実績とする場合は、乙型共同企業体の構成員としての実績で協定書による分担工事が次の①の基準を満たすエレベーター設備工事であることを確認できる場合に限る。「海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度」（以下「海外認定・表彰制度」という。）に係る官庁営繕部所掌の工事等における入札・契約手続の運用について（令和3年3月11日 国営計第155号、国営整第197号）における認定・表彰制度による認定された工事のほか、海外工事の実績についても、評価の対象とする（入札説明書参照）。

- ① 工事種目
方式：ロープ式エレベーター
用途：乗用又は人荷共用
定員：13人以上
速度：45m／min以上
運転方式：全自動群管理方式

(5) 次の①～④に掲げる条件をすべて満たす主任技術者又は監理技術者を当該工事に専任で1名配置できること。（※）

- ① 主任技術者又は監理技術者は、建設業法に定める要件を満たすものであること。
② 平成22年4月1日以降の工事で、申請書及び資料の提出期限の日までに完成し、引渡しが行っている次の(ア)の基準を満たすエレベーター設備工事（新設又は更新）を元請けとして設置した経験（現地での設置作業期間すべてに従事しているものに限る。建築一式工事を施工実績とする場合は、乙型共同企業体の構成員としての実績で協定書による分担工事が次の(ア)の基準を満たすエレベーター設備工事であることを確認できる場合に限る。）を有する者であること（民間の元請としての実績を含む）。ただし、当該経験が平成22年4月1日以降に完成した大臣官房官庁営繕部長、地方整備局長、営繕事務所（旧営繕工事事務所を含む。）

長、筑波研究学園都市施設管理官、北海道開発局開発監理部長又は沖縄総合事務局開発建設部長が発注した工事（港湾空港関係を除く。）又は、工事成績を相互利用している各省庁が発注した工事で4(4)中「工事成績相互利用適用対象工事」に該当する工事に係るものである場合には、工事成績の評定点が65点未満の工事に係るものは経験として認めない。また、甲型共同企業体（乙型共同企業体の分担工事を甲型共同企業体とする場合を含む。）の構成員としての経験は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。乙型共同企業体の構成員としての経験は、分担工事額の比率にかかわらないものとするが、協定書による分担工事における経験に限る。「海外認定・表彰制度」に係る官庁営繕部所掌の工事等における入札・契約手続の運用について（令和3年3月11日 国営計第155号 国営整第197号）における認定・表彰制度により認定された工事のほか、海外工事の実績についても評価の対象とする（入札説明書参照）。

- (ア) 工事種目
方式：ロープ式エレベーター
用途：乗用又は人荷共用
定員：9人以上
速度：45m／min以上

また、平成22年4月1日以降に産前産後休業（労働基準法（昭和22年法律第49号）第65条第1項又は第2項の規定による休業）、育児休業（育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律（平成3年法律第76号）第2条第1号に規定する休業）及び介護休業（同条第2号に規定する休業）（以下「出産・育児等による休業」という。）を取得した場合は、その取得期間と同等の期間を平成22年4月1日以前に加えることができる。取得期間は年単位とし、1年末満の場合は切り上げた期間とする。

③ 監理技術者にあつては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証（講習修了履歴が記載された監理技術者資格者証裏面を含む。）を有する者であること。

④ 入札参加者との間に直接的かつ恒常的な雇用関係を有する者であること。（入札参加資格の確認に際して、その旨を明示することができる資料を求めることがあり、その明示がなされない場合には入札に参加できないことがある。）（入札説明書参照）。

※經常建設共同企業体にあつては構成員のうち1社が配置する技術者についてのみ適用する。

※参加申請に当たっては、複数の配置予定技術者を記載することができるが、記載された技術者のうち要件を満たしていない者がいた場合は、その者を配置予定技術者から除外することを条件として競争参加資格がある事を確認するものとする。

- (6) 申請書及び資料の提出期限の日から開札の時までの期間に、大臣官房官庁営繕部長から官庁営繕部所掌の工事請負契約に係る指名停止等の措置要領（昭和59年4月1日付け建設省営管第124号）に基づく指名停止を受けていないこと。
(7) 大臣官房官庁営繕部長、地方整備局長、営繕事務所長、北海道開発局開発監理部長又は沖縄総合事務局開発建設部長が発注した工事のうち、当該工事の監督職員が大臣官房官庁営繕部、地方整備局営繕部、営繕事務所、北海道開発局営繕部又は沖縄総合事務局開発建設部営繕課若しくは営繕監督保全室の職員であったもの、又は工事成績を相互利用している各省庁が発注した「工事成績相互利用適用対象工事」に該当する工事で、令和4年10月1日から令和6年9月30日までに完成した工事がある場合においては、当該工事種別に係る工事成績の評定点の平均が60点以上であること（入札説明書参照）。
(8) 上記1に示した工事に係る設計業務若しくは工事監理業務の受託者、又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者（受託者が設計共同体である場合は、設計共同体の各構成員又は当該構成員と資本若しくは人事面において関連がある建設業者。）でないこと（入札説明書参照）。
(9) 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと（入札説明書参照）。

(10) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

(11) 提出された技術提案が適正であること。

3 総合評価に関する事項

(1) 評価項目

- ① 施工体制
② 「執務環境への影響を最小限にするための工事に伴う騒音・振動の抑制に関する取組」に係る具体的な技術提案
③ ワーク・ライフ・バランス等の推進
④ 賃上げの実施に関する評価

(2) 総合評価の方法

- ① 標準点 当該工事について、入札説明書等に記載された要求要件を実現できると認められる場合には、標準点100点を与える。
② 施工体制評価点及び加算点 上記(1)の各項目を評価し、施工体制評価点及び加算点を与える（入札説明書参照）。
③ 評価値 総合評価は、予定価格の制限の範囲内に入札参加者について、上記①、②により得られる標準点と施工体制評価点及び加算点の合計を当該入札者の入札価格で除して得た数値（以下「評価値」という）をもって行う。

評価値＝（標準点＋施工体制評価点及び加算点）／入札価格

(3) 落札方法

- ① 入札参加者は、次の(ア)、(イ)及び(ウ)の要件に該当する者のうち、上記(2)によって算出された評価値の最も高い者を落札者とする。
(ア) 入札価格が予定価格の範囲内であること。
(イ) 提案が最低限の要求要件（標準案）を満たしていること。
(ウ) 評価値が、標準点を予定価格で除した数値（「基準評価値」）に対して下回らないこと。
② 上記①において、評価値の最も高い者が2人以上あるときは、該当者にくじを引かせて落札者を決める。

4 入札手続等

- (1) 担当部局 〒100—8918 東京都千代田区霞が関2—1—2 (中央合同庁舎第2号館13階)
国土交通省大臣官房官庁営繕部管理課契約第二係 電話03—5253—8111 (内23—153) メールアドレス
hqt-kantyoueizen-keiyaku@gxb.mlit.go.jp
- (2) 入札説明書等の交付期間及び交付方法 原則として、電子入札システムにより交付する。交付期間は、令和7年7月30日から令和7年11月13日まで (土曜日、日曜日及び祝日 (行政機関の休日に関する法律 (昭和63年法律第91号) 第1条に規定する行政機関の休日 (以下「休日等」という) を除く。))。
なお、入札に必要な図面等については貸与とするので入札説明書参照のこと。
ただし、やむを得ない事由により、上記交付方法による入手ができない場合は、下記①の期間内に、記録媒体 (CD—R等) を4(1)担当部局に持参又は郵送等することにより電子データを交付するので、4(1)担当部局へその旨連絡すること。持参による場合は、4(1)担当部局に記録媒体 (未使用のもの) を持参すること。郵送等による場合は、4(1)担当部局に記録媒体、返信用の封筒 (切手を貼付)、入札参加希望者の連絡先が分かるものを同封して送付すること。
① 交付期間 令和7年7月30日から令和7年11月13日の間 (休日等を除く。) の9時30分から18時15分まで。
- (3) 申請書及び資料の提出先及び提出方法 令和7年7月30日から令和7年9月10日の間 (休日等を除く。) の9時00分から17時00分まで。原則として、電子入札システムにより提出すること。ただし、発注者の承諾を得た場合は、4(1)に持参することにより行うものとし、郵送等又は電送によるものは受け付けない。持参の場合の受付時間は9時30分から18時15分まで (最終日は17時00分まで。) とする。
- (4) 入札保証金の納付等に係る書類の提出期間、場所及び方法 令和7年10月29日から令和7年11月13日の間 (休日等を除く。) の9時30分から17時00分まで。ただし、令和7年11月13日は13時00分までとする。
提出先 4(1)と同じ。
提出方法 持参又は郵送等により提出すること。

- (5) 入札及び開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法 入札書は、令和7年11月13日13時00分までに、電子入札システムにより提出すること。ただし、発注者の承諾を得た場合は、4(1)に持参又は郵送等により提出すること。
なお、持参又は郵送等による入札の受領期限は、令和7年11月13日13時00分 (必着) とする。
開札は、令和7年11月17日10時30分。大臣官房官庁営繕部入札室において行う。
- 5 その他
 - (1) 手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
 - (2) 入札保証金及び契約保証金
 - ① 入札保証金 納付 (保管金の取扱店 日本銀行虎ノ門代理店 (みずほ銀行虎ノ門支店))。ただし、利付国債の提供 (保管有価証券の取扱店 日本銀行虎ノ門代理店 (みずほ銀行虎ノ門支店)) 又は銀行等の保証 (取扱官庁 国土交通省大臣官房官庁営繕部) をもって入札保証金の納付に代えることができる。入札保証保険契約の締結を行い、又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。
 - ② 契約保証金 納付 (保管金の取扱店 日本銀行虎ノ門代理店 (みずほ銀行虎ノ門支店))。ただし、利付国債の提供 (保管有価証券の取扱店 (みずほ銀行虎ノ門支店)) 又は金融機関若しくは保証事業会社の保証 (取扱官庁 国土交通省大臣官房官庁営繕部) をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。
 - (3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
 - (4) 落札者の決定方法 予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で総合評価による評価値の最も高い者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入

- 札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち評価値の最も高い者を落札者とするところがある (入札説明書参照)。
- (5) 配置予定監視技術者の確認 落札者決定後、CORINS等により配置予定の監視技術者等の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、申請書の差替えは認められない。
- (6) 専任の監視技術者の配置が義務付けられている工事において、低入札価格調査基準価格を下回った価格をもって契約するときは、専任の監視技術者とは別に、同等の要件を満たす技術者の配置を求めることがある (入札説明書参照)。
- (7) 手続における交渉の有無 無。
- (8) 契約書作成の要否 要。
- (9) 当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無 無。
- (10) 入札書 (施工体制の確認に係る部分に限る。) のヒアリングを実施するとともに、ヒアリングに際して追加資料の提出を求めることがある (入札説明書参照)。
- (11) 関連情報を入手するための照会窓口 4(1)と同じ。
- (12) 一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加 上記2(2)に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記4(3)により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時に、当該一般競争参加資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。
当該一般競争参加資格の認定に係る申請は、「競争参加者の資格に関する公示」(令和6年10月1日付け国土交通省大臣官房会計課

- 長、国土交通省大臣官房官庁営繕部管理課長公示) 別記に掲げる当該者 (当該者が経常建設共同企業体である場合においては、その代表者。) の本店所在地 (日本国内に本店がない場合においては、日本国内の主たる営業所の所在地。以下同じ。) の区分に応じ、同別記に定める提出場所において、随時受け付ける。
- (13) 配置予定技術者の技術提案に対する理解度を確認する必要がある場合にヒアリングを実施する事がある。
- (14) 技術提案の採否については、競争参加資格の確認の通知に併せて通知する。ただし、競争参加資格が無いと判断された者は通知しない。
- (15) 今回の工事に関しては現地確認を令和7年8月7日、8月8日の2日間に実施する。確認日時は発注側で指定するものとする (入札説明書参照)。
- (16) 電子入札システム操作・接続確認等の問い合わせ先
国土交通省電子入札システムヘルプデスク 03—6633—7118
国土交通省電子入札システムHP
<https://www.e-bisc.go.jp>
- (17) 本工事は、契約変更手続きの透明性を確保するため、契約変更前に必要に応じて第三者による適正性チェックを実施する試行工事である。
- (18) 詳細は入札説明書による。
- 6 Summary
 - (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Satou Yumi, Director General of Government Buildings Department, Minister's Secretariat, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
 - (2) Classification of the services to be procured : 41
 - (3) Subject matter of the contract : Elevator equipment renovation work for the Ministry of Foreign Affairs of Japan
 - (4) Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 5 : 00 P.M. 10 September 2025

- (5) Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 1 : 00 P.M. 13 November 2025 (tenders should be brought with or submitted by mail 1 : 00 P.M. 13 November 2025)
- (6) Contact point for tender documentation : Administration Division, Government Buildings Department, Minister's Secretariat, Ministry of Land, Infrastructure, Transport, and Tourism 2-1-2, Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100-8918, TEL +81-3-5253-8111 ex. 23-153
E-mail hqt-kantyoueizen-keiyaku@gxb.mlit.go.jp

入 札 公 告 (建設工事)

次のとおり一般競争入札に付す。

令和 7 年 7 月 30 日

支出負担行為担当官

中部地方整備局長 森本 輝

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 23

○第 1 号

1 工事概要

- (1) 品目分類番号 41
- (2) 工事名 令和 7 年度 1 号清水立体清水 I C 第 1 高架橋鋼上部工事(電子入札対象案件)(電子契約対象案件)
- (3) 工事場所 静岡県静岡市清水区庵原町～八坂東
- (4) 工事内容 工事延長 L=360m、鋼 4 径間連続非合成箱桁橋(橋長 L=200m)、工場製作工 1 式、工場製品輸送工 1 式、鋼橋架設工 1 式、仮設工 1 式
- (5) 工期 契約締結日の翌日から令和 9 年 5 月 31 日まで 但し、令和 8 年 1 月 6 日までに工事の始期を設定すること
工事を施工しない日 設計図書のとおり
工事を施工しない時間帯 設計図書のとおり
- (6) 使用する主要な資機材 鋼材 約 533 t
- (7) 本工事は、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式のうち、企業・技術者の能力等、品質確保のための体制、その他の施工体制の確保状況

を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式(技術提案評価型 S 型)の試行工事である。

- (8) 本工事は、段階的選抜方式における一次審査に係る申請書(以下「申請書」という。)及び段階的選抜方式における一次審査に係る技術資料(以下「簡易技術資料」という。)を提出した者のうち、一次審査の評価点が上位の者(以下「一次選抜者」という。)以外の競争参加者による入札を無効とする段階的選抜方式の工事である。
- (9) 一次選抜者は、一次審査の評価点が上位 5～10 者程度とする。
- (10) 本工事は、競争参加者の資料作成及び発注者の技術審査に係る事務負担軽減を図るため、一次審査で提出する書類を申請書及び 1 枚の簡易技術資料のみとし、一次選抜者に対してのみ、簡易技術資料の根拠となる詳細技術資料の提出を求める、簡易確認型による試行の対象工事である。
- (11) 本工事は、賃上げを実施する企業に対して総合評価における加点を行う工事である。
- (12) 本工事は、別表 1 に示す試行等の対象工事である。
- 2 競争参加資格
- (1) 予算決算及び会計令(昭和 22 年勅令第 165 号)第 70 条及び第 71 条の規定に該当しない者であること。
- (2) 中部地方整備局(港湾空港関係を除く。)における鋼橋上部工事の令和 7・8 年度一般競争参加資格の認定を受けていること(会社更生法(平成 14 年法律第 154 号)に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法(平成 11 年法律第 225 号)に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、中部地方整備局長が別に定める手続に基づく令和 7・8 年度一般競争参加資格の再認定を受けていること。)
- (3) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者(上記(2)の再認定を受けた者を除く。)でないこと。

- (4) 平成 22 年度以降に、元請けとして、次に示す同種工事の要件を満たす鋼橋を架設(製作)した工事の引渡しを完了した実績を有すること(共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が 20% 以上の場合のものに限る(乙型にあっては分担工事の実績に限るものとし、出資比率は問わない。))。「海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度」により認定された海外実績も国内の実績と同様に評価する。なお、入札説明書に示すものに係る実績である場合にあっては、評定点合計が入札説明書に示す点数未満であるものを除く。
- 同種工事：下記の(ア)から(エ)の要件をすべて満たす鋼橋の製作及び架設の施工実績を有すること。ただし、(ア)から(エ)の工事は同一工事(同一橋梁)であること。
- (ア) 道路橋(B 活荷重以上または TL-25 以上)または鉄道橋(モノレール及び新交通システムに係るものを除く)の工事。
- (イ) 橋梁形式が下記 1) から 3) の形式を満足する鋼橋、または鋼アーチ系橋・鋼トラス橋であること。
- | | | |
|------------------------|----|-----------|
| 1) 桁形式 | 適否 | 適否 |
| 単純桁 | △ | 連続桁 ○ |
| 注) △：鋼床版単純桁橋のみ認めるものとする | | |
| 2) 断面形式 | 適否 | 適否 |
| 鈑桁 | × | 箱桁 ○ |
| 鈑桁(鋼床版) | ○ | 箱桁(鋼床版) ○ |
| 3) 構造形式 | 適否 | 適否 |
| 桁橋 | ○ | ラーメン橋 ○ |
- (ウ) 最大支間長が 40m 以上であること。
- (エ) 架設工法が「多軸台車による一括架設」であること。
- 一括架設とは、地組された 2 ブロック以上の主桁架設であること。
- 同種工事の要件を満たす場合、「同種性が認められる工事」と評価する。更に、企業の同種性が認められる工事の施工実績において、以下の条件のいずれかを同一工事(同一橋梁)で満たす工事を「やや同種性が高い工事」とし、全てを同一工事(同一橋梁)で満たす工事を「より同種性が高い工事」とし、高く評価する。

- ・最大支間長が 53m 以上の施工実績を有すること。
- ・供用中の国道規制を伴う工事の施工実績を有すること。

經常建設共同企業体(甲型、乙型)にあっては、構成員のうち 1 社が全ての要件を満たす施工実績を有し、他の構成員はいずれかの要件を満たす施工実績を有すること。

- (5) 提出された技術提案の提案内容が発注者の設定している標準案と同等以上であること。
- (6) 次に掲げる基準を満たす監理技術者又は主任技術者を当該工事に専任で配置できること。
- ① 監理技術者又は主任技術者を配置する場合は、入札説明書に示す資格を有する者であること。
- ② 平成 22 年度以降に、元請けとして、同一の者が以下に示す工事の鋼橋を架設した経験を有する者であること(ただし、配置する技術者が平成 22 年度以降に産前産後休暇及び育児休暇を取得している場合、その期間に相当する日数を実績評価期間以前に加えることができる。)((品質証明員、土木工事品質確認技術者としての経験は除く。))
- (共同企業体の構成員としての経験は、出資比率が 20% 以上の場合に限る(乙型にあっては分担工事の実績に限るものとし、出資比率は問わない。))。「海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度」により認定された海外実績も国内の実績と同様に評価する。なお、入札説明書に示すものに係る実績である場合にあっては、評定点合計が入札説明書に示す点数未満であるものを除く。
- 同種工事：下記の(オ)から(カ)の要件をすべて満たす鋼橋の架設の施工実績を有すること。ただし、(オ)から(カ)の工事は同一工事(同一橋梁)であること。
- (オ) 道路橋(B 活荷重以上または TL-25 以上)または鉄道橋(モノレール及び新交通システムに係るものを除く)の工事。

(カ) 橋梁形式が下記1)から3)の形式を満足する鋼橋、または鋼アーチ系橋・鋼トラス橋であること。

- 1) 桁形式
- | | | |
|-----|----|-------|
| | 適否 | 適否 |
| 単純桁 | △ | 連続桁 ○ |
- 注) △：鋼床版単純桁橋のみ認めるものとする
- 2) 断面形式
- | | | |
|-----------|----|-----------|
| | 適否 | 適否 |
| 鈑桁 | × | 箱桁 ○ |
| 鈑桁(鋼床版) ○ | | 箱桁(鋼床版) ○ |
- 3) 構造形式
- | | | |
|----|----|---------|
| | 適否 | 適否 |
| 桁橋 | ○ | ラーメン橋 ○ |

同種工事の要件を満たす場合、「同種性が認められる工事」と評価する。更に、企業の同種性が認められる工事の施工実績において、以下の条件のいずれかを同一工事(同一橋梁)で満たす工事を「やや同種性が高い工事」とし、全てを同一工事(同一橋梁)で満たす工事を「より同種性が高い工事」とし、高く評価する。

- ・最大支間長が53m以上の施工実績を有すること。
 - ・供用中の国道規制を伴う工事の施工実績を有すること。
- 經常建設共同企業体(甲型、乙型)にあっては、構成員のいずれかの配置予定技術者が、全ての要件を満たす工事経験を有する者であること。

当該工事を受注した場合において、監理技術者が必要となる工事にあつては、配置予定技術者が監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。

- (7) 申請書及び簡易技術資料(以下「申請書」という。)の提出期限の日から開札の時までの期間に、中部地方整備局から工事請負契約に係る指名停止等の措置要領(昭和59年3月29日付け建設省厚第91号)に基づく指名停止を受けていないこと。
- (8) 上記1(2)に示した工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本もしくは人事面において関連がある建設業者でないこと。

(9) 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。

(10) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

3 総合評価落札方式に関する事項

(1) 総合評価落札方式の仕組み 本工事の総合評価落札方式は以下の方法により落札者を決定する方式とする。

- ① 提出された申請書により、以下1)に示す一次審査を実施し、一次選抜者以外の競争参加者による入札を無効とする。また、国内実績のない外国籍企業が国外での施工実績により参加する場合、中部地方整備局入札契約手続運営委員会における審査の結果、上記2(4)の同種工事の施工実績として妥当と判断された場合、一次選抜者に追加する。
- ② 一次選抜者及び上記3(1)①により追加された者で、詳細技術資料を提出した者のうち、一次審査時の審査評価点の上位10者目の評価点を下回らない者によって提出された技術提案書及び賃上げ表明書(以下「技術提案書等」という。)により、以下2)に示す二次審査を実施する。
- ③ 当該工事について、入札説明書に記載された要求要件を実現できると認められる場合には、標準点100点を付与する。
- ④ 以下⑥2)(イ)(ウ)の技術提案書等により最大64点の加算点を与える。
- ⑤ 以下⑥2)(ア)の評価項目について、入札説明書で定めるところにより施工体制評価点を最大30点与える。
- ⑥ 標準点、施工体制評価点及び二次審査の結果により付与された加算点の合計を当該入札者の入札価格で除して算出した値(以下「評価値」という。)を用いて落札者を決定する。

その概要を以下に示すが、具体的な技術的要件及び入札の評価に関する基準等については、入札説明書において明記している。

- 1) 一次審査における簡易技術資料及び二次審査時に確認する詳細技術資料の評価項目 一次審査の評価項目は、以下の項目(ア)から(イ)のとおりである。

(ア) 技術者の能力に関する事項

(イ) 企業の能力に関する事項

※最大30点の評価点とする。

2) 二次審査における施工体制評価点及び加算点評価項目と審査項目 二次審査の評価及び審査項目は、以下の項目(ア)から(イ)のとおりであり、詳細技術資料及び技術提案書等を提出した者を対象に実施する。ただし、一次選抜者及び上記3(1)①により追加された者以外の競争参加資格者による技術提案については評価を行わない。

(ア) 施工体制(品質確保の実効性・施工体制確保の確実性)

(イ) 性能等の評価に関する事項

(i) 社会的要請への対応に関する技術提案

- ・「架設時の安全性向上対策」について

(ii) DXに関する技術提案

- ・「現場塗装部における品質管理の効率性向上対策」について

(ウ) 賃上げの実施に関する事項

(エ) 時間外労働に関する法令違反公表企業の減点に関する事項

(2) 落札者の決定 入札参加者は価格をもって入札する。標準点に施工体制評価点及び加算点を加えた点数をその入札価格で除して評価値(評価値={標準点+施工体制評価点+加算点}/(入札価格))を算出する。なお、次の条件を満たした者のうち、算出した評価値が最も高い者を落札者とする。

- ① 入札価格が予定価格の制限範囲内であること。
- ② 提案が最低限の要求要件(標準案)同等程度の内容を含みそれ以上であること。
- ③ 評価値が標準点(100点)を予定価格で除した数値(基準評価値)に対して下回らないこと。

4 入札手続等

- (1) 担当部局 〒460—8514 愛知県名古屋市中区三の丸二丁目5番1号名古屋合同庁舎第二号館 中部地方整備局総務部契約課契約第一係 電話052—953—8138(直通) メールアドレス cbr-keiyaku@mlit.go.jp

(2) 入札説明書等の交付期間、場所及び方法 入札参加希望者には、「電子入札システム」により入札説明書等を交付する。

入札説明書等の交付期間：別表2①のとおり。但し、やむを得ない事情で「電子入札システム」による交付を受けることができない場合は、上記(1)の担当部局まで連絡し、指示に従うこと。

(3) 申請書の提出期間、場所及び方法 入札説明書に示す様式及び留意事項に基づき作成し、電子入札システムを用いて提出すること。ただし、紙入札方式の場合は電子メールで提出すること。

電子入札システムによる受付期間：別表2②のとおり。申請書のファイル容量が、10MBを超える場合の提出方法等については、入札説明書による。

紙入札方式の場合の受付期間：上記電子入札システムによる受付期間と同じ。

提出場所：上記(1)と同じ。

(4) 競争参加資格の確認、一次審査結果通知 競争参加資格の確認及び一次審査は、申請書の提出期限の日をもって行うものとし、別表2③に示す期日までに、競争参加資格の確認結果と一次審査に係わる評価の結果を電子入札システムにより通知する。

なお、上記により競争参加資格有りと通知された場合でも、二次審査において技術提案書における記載内容が発注者の設定している標準案と同等以上でない場合は競争参加資格を認めない。二次審査により競争参加資格無しとなった場合は、以下(6)により通知する。

(5) 技術提案書等・詳細技術資料の提出期間、場所及び方法 技術提案書等・詳細技術資料の提出場所及び方法は、技術提案書等・詳細技術資料を入札説明書に示す様式及び留意事項に基づき作成し、電子メールにより、上記(1)に提出すること。

電子メールによる受付期間：別表2④のとおり。技術提案書等・詳細技術資料のファイル容量が大きく、電子メールにより送信出来ない場合については、入札説明書による。

- (6) 二次審査における技術提案の採否等、競争参加資格無しの場合の通知 二次審査における指定テーマに対する技術提案の採否については、別表 2⑤に記載の日までに電子メールにより通知する。ただし、一次選抜者及び上記 3(1)①により追加された者以外の競争参加資格者による技術提案については評価を行わず、採否の通知も行わない。
- なお、二次審査において技術提案書における記載内容が発注者の設定している標準案と同等以上でない場合は競争参加資格を認めない。二次審査により競争参加資格無しとなった場合は、技術提案の採否と併せて電子メールにより通知する。
- (7) 入札及び開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法 入札書は、電子入札システムにより提出すること。ただし、紙入札方式の場合は封緘のうえ、商号又は名称並びに住所、あて名及び工事名を記載し郵送（書留郵便に限る。）もしくは託送（書留郵便と同等のものとする。）(以下「郵送等」という。)すること。郵送等については、期日までに送付（必着）すること。
- ① 電子入札システムによる入札の受付期間は、別表 2④のとおり。
- ② 郵送等による入札の場合は、上記①の受付期間までに上記(1)へ郵送等すること。
- ③ 開札は、中部地方整備局総務部契約課にて別表 2⑥に示す期日において行う。
- (8) 関連資料の閲覧 入札参加希望者は、提出資料の作成にあたって 1 に示す工事に関する以下の関連資料の閲覧を受けることが出来る。
- ・平成 29 年度 1 号清水立体清水 I C 第 1 高架橋詳細設計業務 成果品 1 式
 - ・その他関連資料 1 式
- 関連資料の閲覧に係る詳細は入札説明書による。
- (9) 入札保証金の納付等に係る書類の提出期間、場所及び方法
- ① 受付期間：別表 2⑦のとおり。
- ② 提出場所：〒460—8514 愛知県名古屋市中区三の丸二丁目 5 番 1 号名古屋合同庁舎第二号館 中部地方整備局総務部契約課契約第一係 電話 052—953—8138（直通）
- ③ 提出方法：郵送等（期日までに必着）により提出すること。

5 その他

- (1) 手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金
- ① 入札保証金 納付（保管金の取扱店 日本銀行名古屋支店）。ただし、利付国債の提供（取扱官庁 中部地方整備局）又は銀行等の保証（取扱官庁 中部地方整備局）をもって入札保証金の納付に代えることができる。また、入札保証保険契約の締結を行い、又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。
- ② 契約保証金 納付（保管金の取扱店 日本銀行名古屋支店）。ただし、利付国債の提供（取扱官庁 中部地方整備局）又は金融機関もしくは保証事業会社の保証（取扱官庁 中部地方整備局）をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。
- (3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者が行った入札、一次選抜者及び上記 3(1)①により追加された者以外の者が行った入札、申請書（ただし、簡易技術資料を除く）・詳細技術資料に虚偽の記載をした者が行った入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
- (4) 落札者の決定方法 落札者の決定は、競争参加資格の確認がなされた者の中で上記 3(2)により決定するものとする。
- ただし、落札者となるべき者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最も評価値が高い者を落札者としてすることがある。
- (5) 契約後 V E の提案 契約締結後、受注者は、設計図書に定める工事目的物の機能、性能を低下させることなく請負代金額を低減することを可能とする施工方法等に係る設計図書の変更について、発注者に提案することができる。提案が適正と認められた場合には、設計

- 図書を変更し、必要があると認められた場合には請負代金額の変更を行うものとする。ただし、3(1)⑥ 2) (イ)の評価項目に関する内容は対象としない。
- (6) 配置予定技術者の確認 落札者決定後、資格要件を満たしていない事が判明した場合、C O R I N S 等により配置予定の監理技術者等の専任制違反、又は監理技術者制度運用マニュアルに従わない監理技術者等の配置の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の他は、申請書の差し替えは認められない。
- (7) 調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、専任の監理技術者の配置が義務づけられている工事において、監理技術者とは別に監理技術者との同一の資格（工事経験を除く。）を満たす技術者を、専任で配置することとする。
- (8) 契約書作成 本工事は、契約手続きにかかると書類の授受を電子契約システムで行う対象工事である。
- なお、電子契約システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。
- (9) 当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負相手方との随意契約により締結する予定の有無 無。
- (10) 関連情報を入手するための照会窓口 上記 4(1)に同じ。
- (11) 一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加 上記 2(2)に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記 4(3)により申請書を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時ににおいて、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。
- 当該一般競争参加資格の認定に係る申請は、「競争参加者の資格に関する公示」(令和 6 年 10 月 1 日付け国土交通省大臣官房会計課長、国土交通省大臣官房官庁営繕部管理課長公示) 別記に掲げる当該者（当該者が経常建設共同企業体である場合においては、その代表者。）の本店所在地（日本国内に本店がない場合においては、日本国内の主たる営業所の所在地。以下同じ。）の区分に応じ、同別記に定める提出場所において、随時受け付ける。

- また、当該者が申請書を提出したときに限り、中部地方整備局総務部契約課（〒460—8514 愛知県名古屋市中区三の丸二丁目 5 番 1 号名古屋合同庁舎第二号館 電話 052—953—8138）においても当該一般競争参加資格の認定に係る申請を受け付ける。
- (12) 申請書・詳細技術資料の内容のヒアリング 申請書・詳細技術資料の内容についてのヒアリングは原則として行わない。なお、ヒアリング実施の必要が生じた場合は別途通知する。
- (13) 施工体制確認のヒアリング 入札の内容に対し、原則として施工体制確認を行うためのヒアリングを実施するとともに、ヒアリングに際して追加資料の提出を求めることがある。
- なお、予定価格の範囲内の価格で申込みをした入札参加者のうち、技術提案書等、入札書、工事費内訳書及び工事施工内容確認資料の内容により、施工内容の実現確実性の向上に対し、十分に確認が出来ると認められる場合は、ヒアリングを実施しない場合がある。
- (14) 申請書・詳細技術資料の留意事項 競争参加資格の審査において、申請書・詳細技術資料の提出がない場合又は他の入札参加者と本件工事について相談等を行い作成されたと認められる場合など申請書・詳細技術資料の記載内容が適正でない場合は競争参加資格を認めない。なお、申請書に対する詳細技術資料の取扱いについては以下のとおりとし、④の場合については、競争参加資格を認めない。
- a・・・申請書に関わる「簡易技術資料」による評価点
- b・・・「詳細技術資料」において、発注者が確認した評価点
- ・競争参加資格有りとなる場合
- ① a < b
- ② a = b
- ③ a > b（※ b が一次選抜者の最下位の点数以上の場合）
- ・競争参加資格無しとなる場合
- ④ a > b（※ b が一次選抜者の最下位の点数未満の場合）
- (15) 本公告文の各項目及び、工事の入札に関する詳細は、入札説明書による。

別表1 試行工事等一覧

当該工事は、以下に示す試行等の対象工事である。

1 フレックス工期

本工事は、受注者が全体工期内で工事の始期を任意に設定することができるフレックス工期を採用した工事であり、前余裕期間を設定している。

前余裕期間とは、契約の締結から工事の始期の前日までの期間をいう。

工事の始期の前日までの前余裕期間内は、監理技術者等を配置することを要しない。また、前余裕期間の間は現場への資材の搬入や仮設物の設置等、現場での実際の工事のための準備は行ってはならないが、現場での作業を伴わない工事実施に向けての必要な以下に示す内業等是可以する。

- ・資機材の手配（契約等）
- ・下請け業者との契約
- ・発注者との打合せ
- ・その他、発注者が認めたもの

なお、余裕期間内に行う準備は受注者の責により行うものとする。

2 総価契約単価合意方式

本工事は、「総価契約単価合意方式」の対象工事である。本工事では、契約変更等における協議の円滑化に資するため、契約締結後に、受発注者間の協議により総価契約の内訳としての単価等について合意するものとする。

本方式の実施方式としては、

(ア) 単価個別合意方式（工事数量総括表の細別の単価（一式の場合は金額。(イ)において同じ。）のそれぞれを算出した上で、当該単価について合意する方式）

(イ) 包括的単価個別合意方式（工事数量総括表の細別の単価に請負代金比率を乗じて得た各金額について合意する方式）

があり、受注者が選択するものとする。

ただし、受注者が単価個別合意方式を選択した場合において、協議の開始の日から14日以内に協議が整わないときは、包括的単価個別合意方式を適用するものとする。

受注者は、「包括的単価個別合意方式」を選択したときは、契約締結後14日以内に、「包括的単価個別合意方式希望書」（様式については中部地

方整備局ホームページ（<https://www.cbr.mlit.go.jp>）「入札・契約情報」－契約書様式」－「総価契約単価合意方式」参照）を提出するものとする。

その他本方式の実施手続は、「総価契約単価合意方式実施要領」及び「総価契約単価合意方式実施要領の解説」によるものとする。

3 出来高部分払方式

本工事において、中間前金払に代わり、既済部分払を選択した場合には、短い間隔で出来高にに応じた部分払や設計変更協議を実施する「出来高部分払方式」を採用する。

4 完全週休2日（土日祝日閉所）

＜発注者指定型＞

本工事は、完全週休2日（土日祝日閉所）を確保した施工を実施する試行の対象工事である。

また、提出された工程表が週単位の週休2日又は月単位の週休2日の取得を前提としていないなど、明らかに受注者側に週単位の週休2日又は月単位の週休2日に取り組む姿勢が見られなかった場合については、内容に応じて、工事成績評定実施要領の別紙様式第1における考査項目「7. 法令遵守等」の「8. その他」の項目において、点数を減ずる措置を行うものとする。

5 契約後VE方式

本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後VE方式の対象工事である。

6 電子入札システム

本工事は、資料の提出、入札等を電子入札システムで行う対象工事である。なお、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えることができる。

7 生産性向上チャレンジ

本工事は、施工手順の工夫等の創意工夫による生産性向上の取り組みを推進する「生産性向上チャレンジ」の試行対象工事である。

8 BIM/CIM活用工事

本工事は、BIM/CIM活用工事（発注者指定型）である。

9 ISO9001認証取得を活用した監督業務

本工事は、ISO9001認証取得を活用した監督業務等の取扱いの対象工事である。

但し、監督業務を重点的に実施する工事の対象となった場合を除く。

10 熱中症対策に資する現場管理費の補正

本工事は、熱中症対策に資する現場管理費の補正を行う試行工事である。

11 見積参考資料の一部を提示

本工事は、見積参考資料の一部として「施工条件明示チェックリスト」「概略工事工程表」を開示する試行工事である。

12 建設工事に係る資材の再資源化等

本工事は、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。

13 建設キャリアアップシステム活用推奨モデル工事

本工事は、建設キャリアアップシステム活用推奨モデル工事の試行対象工事である。試行内容の詳細は、特記仕様書によることとする。

別表2 本入札手続きに係る期間等

- ① 入札説明書等の交付期間 令和7年7月30日から令和7年9月30日まで（土曜日、日曜日及び祝日（以下、「休日」という。）を除く。）
- ② 申請書の受付期間（申請書及び簡易技術資料） 令和7年7月31日から令和7年8月21日までの休日を除く毎日、10時00分から16時00分まで。ただし、最終日は12時00分までとする。
- ③ 競争参加資格の通知及び一次審査に係わる結果通知 令和7年8月28日まで
- ④ 詳細技術資料・技術提案書等及び入札書の受付期間（二次審査） 令和7年9月29日10時00分から令和7年9月30日12時00分まで（休日を除く）
- ⑤ 二次審査に係わる技術提案書等の採否通知及び競争参加資格が無い場合の通知 令和7年10月29日まで
- ⑥ 開札日時 令和7年11月13日11時00分
- ⑦ 入札保証金の納付等の受付期間 令和7年8月29日から令和7年11月12日までの休日を除く毎日、10時00分から16時00分まで。ただし、最終日は12時00分までとする。〔利付国債の提供の場合は令和7年10月29日まで〕

6 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : MORIMOTO AKIRA Director General of Chubu Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism.

- (2) Classification of the services to be procured : 41

- (3) Subject matter of the contract : Construction work of the Shimizu1st Bridge, Route 1 National High-way

- (4) Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification by electronic bidding system : 12:00 (noon) 21 August 2025

- (5) The period of time for the submission of tenders by electronic bidding system : From 10:00 A.M. 29 September 2025 to 12:00 (noon) 30 September 2025 (tenders submitted by E-mail From 10:00 A.M. 29 September 2025 to 12:00 (noon) 30 September 2025)

- (6) Contact point for tender documentation : The first Contract Section Contract Division General Affairs Department, Chubu Regional Development Bureau Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2-5-1, Sannomaru, Naka-Ward, Nagoya-City, Aichi-Prefecture 460-8514, Tel 052-953-8138 ex. 2526

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年7月30日

支出負担行為担当官

四国地方整備局長 豊口 佳之

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 37

1 工事概要

- (1) 品目分類番号 41
- (2) 工事名 令和7-11年度 安芸道路安芸トンネル工事（電子入札及び電子契約対象案件）
- (3) 工事場所 高知県安芸市黒鳥～西浜
- (4) 工事内容 工事延長 L=1,940m、トンネル延長L=1,126m、NATM工法、発破掘削、内空断面積A=95㎡、掘削工L=1,114.5m、V=140,100㎡
- (5) 工期 本工事は、受注者の円滑な工事施工体制の確保を図るため、事前に建設資材、労働者確保等の準備を行うことができる余裕期間を設定した工事（任意着手方式）であり、発注者の示す余裕期間の最終日の翌日までの間で、受注者は工事の始期を任意に設定することができる。なお、受注者は、契約を締結するまでの間に、工事の始期を通知すること。

余裕期間内は、配置予定技術者を配置することを要しない。また、現場に搬入しない資材等の準備を行うことができるが、現場への資材等の搬入及び仮設物の設置等工事の着手を行ってはならない。なお、余裕期間内に行う準備は受注者の責により行うものとする。工期：工事の始期から1,453日間（工期末が、土・日及び祝日、年末年始等になる場合は、休日明けの翌営業日を工期末とする。）（発注者の示す余裕期間：契約締結日の翌日から令和8年3月8日まで）

また、低入札価格調査等により、上記の余裕期間内に契約締結とならなかった場合には、余裕期間の適用はなく、令和12年2月28日を工事完了期限とする。

(6) 工事の実施形態

1) 本工事は、技術提案を受け付け、価格以外の要素と価格を総合的に評価し落札者を決定する総合評価落札方式（技術提案評価型）の適用工事である。

また、本工事は、技術提案評価型S型で求めている技術提案（以下、「通常技術提案」という。）に加えて、軽微な設計図書の変更を許容した技術提案（以下、「技術向上提案」という。）を求める総合評価落札方式「技術提案評価型（SⅠ型）」の試行工事である。

2) 本工事は、一次審査の審査評価点の合計が上位10者（ただし、10者目の審査評価点と同点の者が複数いる場合は、その全てを含む。）以外の競争参加者による入札は無効とする段階的選抜方式の適用工事である。

3) 本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受ける契約後VE方式の試行工事である。

4) 本工事は、品質確保のための体制及びその他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を実実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価方式の試行工事である。

5) 本工事は、「総価契約単価合意方式」の対象工事である。本工事では、契約変更等における協議の円滑化に資するため、契約締結後に、受発注者間の協議により総価契約の内訳としての単価等について合意するものとする。

6) 本工事は、工事関連データの提供を行う試行工事である。

7) 本工事は、標準歩掛のない歩掛を「見積りに必要な図面等に関する質問書の回答期限」までに競争参加資格のある者に対して入札説明書等ダウンロードシステムにより配布を行う。

8) 本工事は、申請書、技術資料の提出及び入札を原則として電子入札システムで行う対象工事である。

9) 本工事は、契約手続きにかかる書類の授受を原則として電子契約システムで行う対象工事である。なお、電子契約システムによりがたい場合は、落札決定後に発注者に紙契約方式選択書を提出し紙方式（契約）に代えるものとする。

10) 本工事は、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。

11) 本工事は、国土交通省が提唱するi-Constructionに基づき、ICT（土工）の全面的活用を図るため、起工測量、設計図書の照査、施工、出来形管理及び検査並びに工事完成図や施工管理の記録及び関係書類について、3次元データを活用するICT活用工事（発注者指定型）の対象工事である。

12) 本工事は、国土交通省が提唱するi-Constructionに基づき、ICT（法面工、擁壁工）の全面的活用を図るため、受注者の提案及び協議により、起工測量、設計図書の照査、出来形管理及び検査並びに工事完成図や施工管理の記録及び関係書類について、3次元データを活用するICT活用工事（施工者希望Ⅱ型）の対象工事である。

13) ICTの全面的な活用を実施した場合は、ICT活用証明書の交付を行う。

なお、ICTの全面的な活用を行い、かつ当該ICT技術の活用によって効率性が2割以上向上した場合、受注者は「ICT活用証明書」か「効率性向上実績証明書」のどちらか一方を選択し、交付申請を行うものとする。

14) 本工事は、発注者が完全週休2日（土日祝）（現場閉所）に取り組むことを指定する「完全週休2日（土日祝）試行工事（発注者指定方式）」であり、完全週休2日（土日）の取得に要する費用については、各経費に補正係数を乗じて計上している。

なお、完全週休2日（土日祝）を達成した場合には、「完全週休2日（土日祝）達成証明書」を交付する。

15) 本工事は、作業時間帯の最高気温が30度以上の真夏日の日数に応じて間接費の補正を行う試行工事である。

16) 本工事は、受注者が施工段階において、施工手順の工夫等、生産性向上（省人化等）に資する取り組み（以下、「生産性向上チャレンジ」）の実施を推進する「生産性向上チャレンジ」の試行工事である。

17) 本工事は、土木工事標準積算基準書に定める特別調査（臨時調査）結果に基づく材料単価の提示を行う試行工事である。

18) 本工事は、施工者が原則1技術以上の新技術を選択したうえで活用を図る新技術活用工事である。

19) 本工事は、契約数量の一部分を直接工事費に対する率計上により積算する事により見積価格の算出に係る当初契約時の時間短縮及び簡素化を目指す試行工事である。

20) 本工事は、トンネル覆工コンクリートのひび割れについて長期保証する試行工事である。

21) 本工事は、若手技術者等現場経験の少ない技術者の技術力向上を図るため、主任技術者又は監理技術者を専任で補助する技術者（以下「専任補助者」という。）を配置することができる試行工事である。

22) 本工事は、建設キャリアアップシステム義務化モデル工事の試行対象工事である。

23) 本工事は、一次審査で提出する資料（技術向上提案書は除く）を1枚の簡易技術資料のみとし、一次審査通過者に対してのみ、簡易技術資料の根拠となる資料の提出を求める簡易確認型方式の試行工事である。

24) 本工事は、「労務費見積り尊重宣言」（平成30年9月18日一般社団法人日本建設業連合会）促進モデル工事の試行対象工事である。

25) 本工事は、建設業法第26条第3項第2号の規定の適用を受ける監理技術者（以下、「特例監理技術者」という。）の配置は認めない。

26) 本工事は、BIM／CIM適用工事（発注者指定型（3次元データ貸与なし））である。

27) 本工事は、新技術を活用し、現場における効率性向上を2割以上達成した場合は、達成率に応じた効率性向上実績証明書の交付を行う試行工事である。

28) 本工事は、ワーク・ライフ・バランス等推進企業を評価する試行工事である。

29) 本工事は、賃上げを実施する企業に対して総合評価における加減点を行う工事である。

30) 本工事は、契約変更手続きの透明性を確保するため、契約変更前に必要に応じて第三者による適正性チェックを実施する試行工事である。

31) 本工事は、山岳トンネル工事において省人化を目的とした自動施工技術等の試行により、自動施工技術活用に関する技術基準類の整備を目的として実施する「省人化施工試行工事（トンネル）」である。

2 競争参加資格

次の(1)から(12)までの要件を全て満たす者又は(1)から(12)までの要件を全て満たす者により構成される特定建設工事共同企業体（「競争参加者の資格に関する公示」（令和7年7月30日付け四国地方整備局長）に示すところにより、四国地方整備局長から「令和7—11年度 安芸道路安芸トンネル工事」に係る特定建設工事共同企業体としての競争参加者の資格（以下「特定建設工事共同企業体としての資格」という。）の認定を受けている者。）であること。

(1) 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

- (2) 四国地方整備局における令和7・8年度一般競争参加資格のうち、「一般土木工事」に認定されている者であること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、四国地方整備局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。
 (3) 四国地方整備局における「一般土木工事」に係る一般競争参加資格の認定の際に、客観的事項（共通事項）について算定した点数（経営事項評価点数）が1,200点以上であること。（上記(2)の再認定を受けた者にあつては、当該認定の際に経営事項評価点数が1,200点以上であること。）。
 (4) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記(2)の再認定を受けた者を除く。）でないこと。
 (5) 平成22年度以降に元請けとして、以下に示す工事（以下、「同種工事」という。）における施工実績を有すること（海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度（以下、「海外認定・表彰制度」という。）により認定された実績を含む。）。なお、共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。また、乙型共同企業体の施工実績については、出資比率に関わらず構成員として施工を行った分担工事の実績に限る。ただし、参加希望者が共同企業体である場合にあっては全ての構成員が、平成22年度以降に元請けとして同種工事における施工実績を有していること。
 次の要件を満たす中間部に明かり部を有しない連続する1本のトンネル工事
 ・NATM工法によるもので、標準部の覆工後の内空断面積が80㎡以上かつ同一トンネルにおいて施工延長が1,000m以上のトンネル工事の施工実績を有すること。
 なお、分割発注された工事の継続施工（契約）工事については、1件の工事として取り扱うものとする。
 また、施工延長については掘削延長、覆工延長ともに1,000m以上のものとする。

- なお、当該実績が大臣官房官庁営繕部又は地方整備局の発注した工事に係る実績である場合にあっては、工事成績評定通知書による評定点が入札説明書に示す点数未満であるものを除く。
 (6) 提出する技術提案が適正であること。
 (7) 次に掲げる1)から5)の基準を満たす主任技術者又は監理技術者（以下、「配置予定技術者」という。）を当該工事に専任で配置できること。
 また、専任期間に本工事の準備期間を含まない事ができる。
 なお、本工事は、受注者が工事の始期を発注者の示す余裕期間の最終日の翌日までの間で設定することができる工事（任意着手方式）であり、契約締結日の翌日から工事の始期前日までの間は、配置予定技術者の配置を要しない。
 1) 1級土木施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。
 2) 平成22年度以降に元請けの技術者として、同種工事（上記(5)に掲げる工事）の経験を有する者であること（共同企業体の構成員としての経験は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。また、乙型共同企業体の施工経験については、出資比率に関わらず構成員として施工を行った分担工事の経験に限る。）。ただし、参加希望者が特定建設工事共同企業体である場合にあっては、代表構成員の配置予定技術者が、平成22年度以降に元請けとして上記工事の経験を有していること。
 なお、当該経験が大臣官房官庁営繕部又は地方整備局の発注した工事に係る経験である場合にあっては、工事成績評定通知書による評定点が入札説明書に示す点数未満であるものを除く。
 また、施工経験として求める上記期間中に、「労働基準法」（昭和22年法律第49号）第65条第1項又は第2項の規定による産前産後の休業、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」（平成3年法律第76号）第2条第1号に規定する育児休業及び同条第2号に規定する介護休業（以下「出産・育児等による休業」という。）を取得した場合には、施工経験として求める上記期間に当該休業の取得期間を加算することができるものとする。
 この場合においては、出産・育児等による休業を取得したこと及び取得期間を証明する書面を提出するものとする。
 3) 配置予定技術者にあつては、直接的かつ恒常的な雇用関係が必要であるのでその旨を明示することができる資料を添付すること。その明示がなされない場合は入札に参加できないことがある。
 4) 監理技術者にあつては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。
 5) 配置予定技術者は、建設業法（昭和24年法律第100号）第7条第2号及び第15条第2号に定められた技術者（営業所専任技術者）でないこと。ただし、本工事が専任を要しないもので、特例措置を全て満足する場合等はこの限りでない。
 6) 二次審査に係る資料の提出時に、上記1)から4)について確認できる書類を添付すること。当該書類が添付されない場合は、入札に参加できないことがある。
 (8) 競争参加資格確認申請書（簡易技術資料及び技術向上提案書を含む。以下「申請書」という。）の提出期限の日から開札の時までの期間に、四国地方整備局長から工事請負契約に係る指名停止等の措置要領（昭和59年3月29日付け建設省厚第91号）に基づく指名停止を受けていないこと。
 (9) 上記1)に示した工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。
 なお、受託者が設計共同体である場合は、設計共同体の各構成員又は当該構成員とする。
 (10) 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと（入札説明書による）。なお、本工事に申請書を提出した者の間に資本関係又は人的関係がある場合には、資本関係又は人的関係がある全ての者の競争参加資格を認めない。
 (11) 建設業法の土木一式工事の許可を有する者であること。
 (12) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずる者として国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

- 3 一次審査に関する事項
 (1) 一次審査に関する基準 2(1)から(12)までの要件を全て満たす申請書を提出した者のうち、下記(2)による評価を実施し、加算点と評価点の合計が上位10者（ただし、10者目の審査評価点と同点の者が複数いる場合は、その全てを含む。以下同じ。）までに含まれる者を選抜する。
 なお、評価点の評価項目、評価の着目点及び評価点合計の算出方法の詳細は、入札説明書による。
 (2) 一次審査の評価に関する基準 本工事の一次審査に関する評価項目は、次のとおりとする。
 1) 技術向上提案書の評価 「鋼製支保工作における自動施工技術等を活用した省人化施工」に関する技術提案（技術向上提案書）上記、技術向上提案書について評価する。
 2) 技術者評価
 1. 配置予定技術者の能力（施工経験）
 上記、配置予定技術者の能力（施工経験）（1件まで）について評価する。
 2. 高度なマネジメントの経験 事業促進PPP、PM/CM、技術協力業務（ECI）のうち、いずれかの実績の有無について評価する。
 3) 企業評価
 1. 基本企業評価 上記、企業の施工実績（1件）について評価する。
 2. 国土技術開発賞の受賞実績 国土技術開発賞のうち、最優秀賞、優秀賞、特別賞の受賞実績の有無について評価する。
 3. 「労務費見積み尊重宣言」に係る取組み 審査基準日までに参加する企業（個社）が「労務費見積み尊重宣言」を決定・公表し、下請け企業へ見積み依頼に際して労務費（労務賃金）を内訳明示する取組の有無について評価する。
 4 総合評価に関する事項（二次審査）
 (1) 総合評価を行う者の基準（二次審査） 3による一次審査で選抜され、競争参加資格確認資料（簡易技術資料の内容の根拠資料及び通常技術提案書。以下「技術資料」という。）を提出した者のうち、契約担当官等から競争参加資格を満たしたうえで、一次審査時の審査評価点の上位10者目の評価点を下回らず、かつ通常技術提案が適正であると認められた者について、下記により総合評価を行う。

- (2) 総合評価の評価に関する基準 本工事の総合評価に関する評価項目は、3(2)1)における技術向上提案書の評価に加え、次のとおりとする。
- 1) 通常技術提案書の評価 「トンネルの品質確保」に関する技術提案（通常技術提案書）上記、通常技術提案書について評価する。
 - 2) ワーク・ライフ・バランス等推進企業の評価 ワーク・ライフ・バランス等推進企業について評価する。
 - 3) 賃上げ実施に関する評価 賃上げの実施を表明した企業等について評価する。
 - 4) 施工体制評価
 - a 品質確保の実効性 工事の品質確保のための適切な施工体制が十分確保され、入札説明書等に記載された要求要件を確実に実現できると認められるか評価する。
 - b 施工体制確保の確実性 工事の品質確保のための施工体制のほか、必要な人員及び材料が確保されていることなどにより、適切な施工体制が十分確保され、入札説明書等に記載された要求要件を確実に実現できると認められるか評価する。
- (3) 総合評価の方法及び落札者の決定方法
- 1) 入札価格が予定価格の制限の範囲内であること。
 - 2) 標準点 1) の要件を満たす入札を行った者に対して、要求要件を実現できると認められる技術提案については、100点の標準点を与える。
 - 3) 加算点及び施工体制評価点
 - ・技術向上提案書及び通常技術提案書の評価項目について、技術向上提案書の満点を30点、通常技術提案書の満点を30点として、評価基準に従って評価し、その内容に応じた加算点を与える。
 - ・4(2)2) については、評価基準を満たしている場合に加算点1点を与える。
 - ・4(2)3) については、評価基準を満たしている場合に加算点4点を与える。
 - ・4(2)4) a 及びbについて、それぞれ総合的に優（15点）、良（5点）、可（0点）として、施工体制評価点を与える。

- 4) 上記により得られる標準点、加算点及び施工体制評価点の合計を入札価格で除した数値（以下「評価値」という。）の最も高い者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内で、発注者の定める最低限の要求要件を全て満たして入札した他の者のうち、評価値の最も高い者を落札者としてすることがある。
 - 5) 評価値・基準評価値について 評価値は、基準評価値を下回らないこと。なお、基準評価値とは以下のとおりとする。評価値及び基準評価値の計算において予定価格と入札価格の単位は億円とする。
$$\text{基準評価値} = 100\text{点（標準点）} \div \text{予定価格（単位：億円）}$$
 - 6) 評価値の最も高い者が2者以上あるときは、当該者にくじを引かせて落札者を決定する。
- (4) 技術提案に基づく施工 実際の施工に際しては、事前に提出した通常技術提案に基づき同等以上の施工を行うものとし、技術向上提案については、契約締結後、発注者が通知した内容に基づき、同等以上の施工を行うものとする。
- 5 入札手続等
- (1) 担当部局 〒760—8554 香川県高松市サンポート 3—33 四国地方整備局総務部契約課契約係長 電話087—851—8061（内線2526）
 - (2) 入札説明書の交付期間及び方法 令和7年7月30日から令和7年12月19日まで、電子入札システムから入札説明書等ダウンロードシステムにより配布する。
電子入札システムのアドレスは次のとおりである。
<https://e2odw.e-bisc.go.jp/CALS/Accepter/>

- (3) 申請書の提出期間、提出先及び提出方法 一次審査に係る申請書は、令和7年7月31日から令和7年9月3日までの午前9時から午後5時まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）に原則として電子入札システムにより提出すること。
- (4) 一次審査の結果及び技術向上提案書の採否の通知 2に掲げる参加希望者に要求される競争参加資格及び3に掲げる一次審査に関する基準に係る確認は、一次審査に係る申請書の提出期限の日をもって行うものとする。
一次審査の結果及び技術向上提案書の採否の通知を令和7年10月2日までに通知する。
なお、競争参加資格については、二次審査時に提出される技術資料（通常技術提案書を除く）により資格要件を満たすことが確認されることを停止条件として通知する。
- (5) 技術資料の提出期間、提出先及び提出方法 一次審査通過者は、技術資料を上記(4)の通知の翌日から令和7年11月5日までの午前9時から午後5時まで（土曜日、日曜日、祝日を除く。）に原則として電子入札システムにより提出すること。
- (6) 二次審査の結果及び通常技術提案書の採否の通知 通常技術提案書に係る確認は、上記(5)により通常技術提案書を提出した者について、4(1)の基準において審査し、4(2)1)に係る技術提案評価を行い、その採否を令和7年12月4日までに通知する。
また、通常技術提案書の内容が適正であると認められない者に対しては、入札の無効を令和7年12月4日までに通知する。
ただし、一次審査の審査評価点の合計が上位10者以外の競争参加者及び技術資料（通常技術提案書を除く）の確認の結果、競争参加資格を満たすことが確認できない、あるいは審査評価点の合計が一次審査時の審査評価点の上位10者目の評価点を下回ることとなった者による技術提案については評価を行わず採否の通知も行わない。
なお、技術資料（通常技術提案書を除く）の確認による競争参加資格の有無にかかる通知については、通常技術提案書の採否の通知とあわせて行う。
技術資料（通常技術提案書を除く）の確認の結果、一次審査時の審査評価点の上位10者目の評価点を下回ることとなった者については、競争参加を認めず、入札を無効とする。

- (7) 入札及び開札の日時及び提出先並びに入札書の提出方法 入札書は、令和7年12月19日午後2時までに、原則として電子入札システムにより提出すること。
開札は、以下の日程で四国地方整備局入札室にて行う。令和7年12月24日午前10時
- (8) 入札保証金の納付等に係る書類の提出期間、提出先及び提出方法 令和7年10月3日から令和7年12月19日午後5時まで（利付国債の提供の場合は令和7年12月4日午後5時まで）〒760—8554 香川県高松市サンポート 3—33 四国地方整備局総務部契約課契約係 電話087—851—8061（内線2526）持参、郵送（書留郵便に限る。提出期間内必着。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。提出期間内必着。）により提出すること。
- 6 その他
 - (1) 手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
 - (2) 入札保証金及び契約保証金
 - 1) 入札保証金 納付（保管金の取扱店 日本銀行高松支店）。ただし、利付国債の提供（取扱官庁 四国地方整備局）又は銀行等の保証（取扱官庁 四国地方整備局）をもって入札保証金の納付に代えることができる。また、入札保証保険契約の締結を行い、又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。
 - 2) 契約保証金 納付（保管金の取扱店 日本銀行高松支店）。ただし、利付国債の提供（取扱官庁 四国地方整備局）又は金融機関若しくは保証事業会社の保証（取扱官庁 四国地方整備局）をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。なお、受注者は、契約の締結と同時に契約の保証を付すこと。
 - (3) 本工事において、中間前金払に代わり、既済部分払を選択した場合には、短い間隔で出来高に応じた部分払や設計変更協議を実施する「出来高部分払方式」を採用する。

- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は技術資料に虚偽の記載をした者のした入札、通常技術提案書の内容が適正であると認められない者のした入札、一次審査において審査評価点の合計が上位10者以外（二次審査時の確認において一次審査時の審査評価点の上位10者目の評価点を下回ることとなった者を含む）の競争参加者による入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
- (5) 契約締結後の技術提案 契約締結後、受注者は設計図書に定める工事目的物の機能、性能等を低下させることなく請負代金額を低減することを可能とする施工方法等に係る設計図書の変更について、発注者に提案することができる。提案が適正であると認められた場合には、契約変更を行うものとする。詳細は特記仕様書等による（契約締結後に施工方法等の提案を受け付けるVE方式。）。
- (6) 配置予定技術者の確認 落札者決定後、C O R I N S等により配置予定技術者の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、申請書及び技術資料等の差し替えは認められない。
- (7) 専任の配置予定技術者の配置が義務づけられている工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、配置予定技術者とは別に同等の要件を満たす技術者の配置を求めることがある。
- (8) 手続きにおける交渉の有無 無
- (9) 契約書作成の要否 要
- (10) 当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無 無
- (11) 技術提案内容に確認が必要な場合及び簡易技術資料と技術資料(通常技術提案書を除く)の評価が一致しない場合は、ヒアリング等を行う場合がある。
- (12) 施工体制の確認についてヒアリング等を実施すると共に、ヒアリングに際して追加資料の提出を求める事がある。
- (13) 関連情報を入手するための照会窓口 上記5(1)に同じ。

- (14) 一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加 上記2(2)に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記5(3)及び(5)により申請書及び技術資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時間において、当該一般競争参加資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。
- 当該一般競争参加資格の認定に係る申請は、「競争参加者の資格に関する公示」(令和6年10月1日付け国土交通省大臣官房会計課長、国土交通省大臣官房官庁営繕部管理課長公示)別記に掲げる当該者（当該者が経常建設共同企業体である場合においては、その代表者。）の本店所在地（日本国内に本店がない場合においては、日本国内の主たる営業所の所在地。以下同じ。）の区分に応じ、別記に定める提出場所において、随時受け付ける。また、当該者が申請書及び技術資料等を提出したときに限り、四国地方整備局総務部契約課（〒760—8554 香川県高松市サンポート3—33 電話087—851—8061）においても当該一般競争参加資格の認定に係る申請を受け付ける。
- (15) 本工事の契約締結後、契約者が「受注している」もしくは「過去に受注していた」他の工事（国土交通省・特殊法人等の発注工事）において、データ改ざんや施工不良の隠蔽等、公共事業の社会的信用の失墜に繋がるような事実が確認された場合は、本工事を重点監督対象工事とする場合がある。
- (16) 詳細は入札説明書による。
- 7 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Toyoguchi Yoshiyuki Director General of Shikoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
- (2) Classification of the services to be procured : 41
- (3) Subject matter of the contract : Construction Work of the Aki Road Aki Tunnel
- (4) Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification by electronic bidding system : 5:00 P.M. 3 September 2025

- (5) Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 2:00 P.M. 19 December 2025 (tenders bring with 2:00 P.M. 19 December 2025 or tenders submitted by mail 2:00 P.M. 19 December 2025
- (6) Contact point for tender documentation : Contract Division, Shikoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism 3—33 Sunport Takamatsu-City, Kagawa-Prefecture 760—8554, TEL 087—851—8061 ex. 2526

資 格

競争参加者の資格に関する公示

四国地方整備局の下記1に示す工事に係る特定建設工事共同企業体としての競争参加資格（以下「特定建設工事共同企業体としての資格」という。）を得ようとする者の申請方法等について、次のとおり公示します。

令和7年7月30日
四国地方整備局長 豊口 佳之

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 37

- 1 工事名 令和7—11年度 安芸道路安芸トンネル工事
- 2 工事場所 高知県安芸市黒鳥～西浜
- 3 工事内容 工事延長 L=1,940m、トンネル延長L=1,126m、N A T M工法、発破掘削、内空断面積 A=95㎡、掘削工 L=1,114.5m、V=140,100㎡
- 4 工期
工事の始期から1,453日間（工期末が、土・日及び祝日、年末年始等になる場合は、休日明けの翌営業日を工期末とする。）（発注者の示す余裕期間：契約締結日の翌日から令和8年3月8日まで）
- 5 申請の時期
令和7年7月31日から令和7年9月3日まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）。なお、令和7年9月4日以降当該工事に係る開札の時まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）。においても、随時、申請を受け付けるが、当該開札の時までに審査が終了せず、競争に参加できないことがある。

- 6 申請の方法
- (1) 申請書の入手方法 「競争参加資格審査申請書（特定建設工事共同企業体）」(以下「申請書」という。)は、令和7年7月30日から〒760—8554 香川県高松市サンポート3—33 四国地方整備局総務部契約課調査係 電話087—851—8061(代)において特定建設工事共同企業体としての資格を得ようとする者に電子メール等で交付する。
- (2) 申請書の提出方法 申請者は、申請書に次に掲げる資料を添付し、原則として電子メールにより提出すること。提出先アドレスはskr-shikaku@mlit.go.jpとし、メール送付後、その旨を上記(1)まで連絡すること。なお、申請書への押印は不要とする。
- 1) 特定建設工事共同企業体協定書（甲）(7(5)の条件を満たすものに限る。)の写し。
- 2) 7(2)1)の要件を満たすことを判断できる工事の施工実績を記載した書類(様式は、当該工事の「入札公告（建設工事）」(令和7年7月30日付け支出負担行為担当官四国地方整備局長)に示すところにより交付する入札説明書の様式—1を使用すること。)。
- 3) 7(2)2)及び3)の要件を満たすことを証する書面の写し。
- 4) 最新の建設業法施行規則（昭和24年建設省令第14号）第21条の4に規定する総合評価値通知書の写し。
- (3) 申請書等の作成に用いる言語 申請書及び添付書類は、日本語で作成すること。
- 7 特定建設工事共同企業体としての資格及びその審査
- 「競争参加者の資格に関する公示」(令和6年10月1日付け国土交通省大臣官房会計課長、国土交通省大臣官房官庁営繕部管理課長。以下「令和6年10月1日付け公示」という。)5（建設工事）の1から5までに該当する者を構成員に含む特定建設工事共同企業体及び、次に掲げる条件を満たさない特定建設工事共同企業体については、特定建設工事共同企業体としての資格がないと認定する。それ以外の特定建設工事共同企業体については、令和6年10月1日付け公示6（建設工事）の(1)に掲げる客観的事項（共通

事項)の項目及び(2)に掲げる主観的事項(特別事項)の項目について総合点数を付与して特定建設工事共同企業体としての資格があると認定する。

(1) 特定建設工事共同企業体の構成 特定建設工事共同企業体の構成は、次の条件を満たす2社又は3社の組合せとする。

1) 四国地方整備局における令和7・8年度一般競争参加資格のうち、「一般土木工事」の認定を受けている者であること(会社更生法(平成14年法律第154号)に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法(平成11年法律第225号)に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、四国地方整備局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。)

2) 四国地方整備局における「一般土木工事」における一般競争参加資格の認定の際に、客観的事項(共通事項)について算定した点数(経営事項評価点数)が1,200点以上であること(上記1)の再認定を受けた者にあっては、当該認定の際に経営事項評価点数が1,200点以上であること。)

3) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者(上記1)の再認定を受けた者を除く。)でないこと。

4) 当該競争参加資格に係る申請の期限の日から認定を行う日までの期間に、四国地方整備局長から工事請負契約に係る指名停止等の措置要領(昭和59年3月29日付け建設省厚第91号)に基づく指名停止を受けていないこと。

5) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

(2) 構成員の技術的要件等 特定建設工事共同企業体のすべての構成員は、令和7年9月3日において次の要件を満たすものとする。

1) 平成22年度以降に元請けとして、以下に示す工事の施工実績を有すること(共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。また、乙型共同企業体の施工実績については、出資比率に関わらず構成員として施工を行った分担工事の実績に限る。)

次の要件を満たす中間部に明かり部を有しない連続する1本のトンネル工事

・NATM工法によるもので、標準部の覆工後の内空断面積が80㎡以上かつ同一トンネルにおいて施工延長が1,000m以上のトンネル工事の施工実績を有すること。

なお、分割発注された工事の継続施工(契約)工事については、1件の工事として取り扱うものとする。

また、施工延長については掘削延長、覆工延長ともに1,000m以上のものとする。

なお、当該実績が大臣官房官庁営繕部又は地方整備局が発注した工事に係る実績である場合にあっては、工事成績評定通知書による評定点が入札説明書に示す点数未満であるものを除く。

2) 建設業法(昭和24年法律第100号)の土木一式工事につき、許可を有しての営業年数が5年以上あること。ただし、相当の施工実績を有し、確実かつ円滑な共同施工が確保できると認められる場合においては、許可を有しての営業年数が5年未満であってもこれを同等として取り扱う。

3) 建設業法の土木一式工事に係る監理技術者又は国家資格を有する主任技術者を当該工事に専任で配置できること。

(3) 出資比率要件 特定建設工事共同企業体のすべての構成員が、均等割の10分の6以上の出資比率であること。

(4) 代表者要件 特定建設工事共同企業体の代表者は、構成員の中で最大の施工能力を有する者であって、その出資比率が構成員中最大であること。

(5) 特定建設工事共同企業体の協定 特定建設工事共同企業体の協定書は、「建設工事共同企業体の事務取扱いについて」(昭和53年11月1

日付け建設省計振発第69号)の別添「建設工事共同企業体の事務取扱いについて(回答)」(昭和53年11月1日付け建設省茨計振第771号)の別紙に示された「特定建設工事共同企業体協定書(甲)」によるものとする。

8 一般競争参加資格の認定を受けていない者を構成員に含む特定建設工事共同企業体の取扱い(7(1)1)の認定(7(1)1)の再認定を含む。以下同じ。)を受けていない者を構成員に含む特定建設工事共同企業体も5及び6により申請をすることができる。この場合において、特定建設工事共同企業体としての資格が認定されるためには、7(1)1)の認定を受けていない構成員が7(1)1)の認定を受けることが必要である。

なお、この場合において、7(1)1)の認定を受けていない構成員が当該工事に係る開札の時点で7(1)1)の認定を受けていないとき並びに当該認定を受けたものの認定の際に算定した経営事項評価点数が7(1)2)の条件に満たないとき又は7(1)1)の一般競争参加資格がないとの認定(7(1)1)の四国地方整備局長が別に定める手続における一般競争参加資格がないとの認定を含む。)を受けたときは、特定建設工事共同企業体としての資格がないと認定する。

また、当該工事の開札の時点で、構成員が7(1)1)の認定を受けるための審査並びに特定建設工事共同企業体としての資格の審査が終了せず、競争に参加できないことがある。

9 資格審査結果の通知 「一般競争参加資格認定通知書」により通知する。

10 資格の有効期間 特定建設工事共同企業体としての資格の認定の日から当該工事の完成する日までとする。

ただし、当該工事に係る契約の相手方以外の者にあっては、当該工事に係る契約が締結される日までとする。

11 その他

(1) 特定建設工事共同企業体の名称は、「令和7～11年度 安芸道路安芸トンネル工事〇〇〇〇特定建設工事共同企業体」とする。

(2) 当該工事に係る競争に参加するためには、開札の時に、特定建設工事共同企業体としての資格認定を受け、かつ、当該工事の「入札公告(建設工事)」に示すところにより競争参加資格の確認を受けていなければならない。

招 請

意見招請に関する公示

次のとおり調達物件の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和7年7月30日

最高裁判所事務総局経理局長 染谷 武宣

◎調達機関番号 003 ◎所在地番号 13

1 調達内容

(1) 品目分類番号 71、27

(2) 購入等特定役務及び数量 民事執行事件処理システムに係るcourtsクラウドに対応した設計・開発、GSS接続及び移行業務並びに運用・保守業務 一式

2 意見の提出方法

(1) 意見の提出期限 令和7年8月20日正午(郵送の場合は必着のこと。)

(2) 提出先 〒102—8651 東京都千代田区隼町4—2 最高裁判所事務総局経理局用度課調査係 小池 電話03—3264—5873

3 仕様書案の交付

(1) 交付期間 公示日から上記2(1)まで。

(2) 交付場所 本公告の日から電子調達システムに掲載する。

4 Summary

(1) Classification of the services to be procured: 71, 27

(2) Nature and quantity of the services to be required: Design and development for the courts cloud-based civil execution case processing system, GSS connection and migration services, and operation and maintenance services, 1 contract

(3) Time-limit for the submission of comments: Noon, August 20, 2025

(4) Contact point for the notice, delivery of the specifications, and the submission of comments: KOIKE, Research Section, Supplies Division, Financial Bureau, General Secretariat, Supreme Court, 4—2 Haya-busa-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 102—8651, Japan, TEL 03—3264—5873

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。
令和7年7月30日
国立研究開発法人理化学研究所
経理・調達本部 調達部長 星野 聡
◎調達機関番号 814 ◎所在地番号 28

○2025 播磨第 46 号

- 1 調達内容
 - (1) 品目分類番号 24
 - (2) 購入等物品及び数量 SPring—8—II多極電磁石用大電力電源 一式
- 2 意見の提出方法
 - (1) 意見の提出期限 令和7年8月20日17時20分（必着）
 - (2) 提出先 〒679—5148 兵庫県佐用郡佐用町光都1丁目1番1号 国立研究開発法人理化学研究所経理・調達本部調達部播磨調達課岸本 勇一 電話0791—58—0063
- 3 仕様書案の交付
 - (1) 交付期間 令和7年7月30日から令和7年8月20日まで。
 - (2) 交付方法 調達情報公開システムによりダウンロードすること。
- 4 仕様書案の説明会
オンラインによる開催（詳細は「意見招請に係る説明書」による）。
- 5 関心表明の方法
 - (1) 関心表明書の提出期限 令和7年8月20日17時20分
 - (2) 提出先 上記2(2)に同じ。
- 6 Summary
 - (1) Classification of the products to be procured : 24
 - (2) Nature and quantity of the products to be purchased : High Power Supplies for Multi-Pole Magnet in SPring-8-II 1 set
 - (3) Time-limit for the submission of comments : 5 : 20 PM 20, Aug, 2025
 - (4) Contact point for the notice : Yuichi Kishimoto, Harima Procurent Section, Procurement Division, Fiscal Services and Procurement Group, RIKEN 1—1—1, Kouto, Sayo-cho, Sayo-gun, Hyogo, 679—5148, Japan, TEL 0791—58—0063

○2025 播磨第 47 号

- 1 調達内容
 - (1) 品目分類番号 24
 - (2) 購入等物品及び数量 SPring—8—II光軸調整用ステアリング電磁石 一式
- 2 意見の提出方法
 - (2) 提出先 〒679—5148 兵庫県佐用郡佐用町光都1丁目1番1号 国立研究開発法人理化学研究所経理・調達本部調達部播磨調達課松村 弘貴 電話0791—58—0063
- (1) 2025播磨第46号に同じ
- 3 仕様書案の交付
 - (1)、(2) 2025播磨第46号に同じ
- 4 仕様書案の説明会
2025播磨第46号に同じ
- 5 関心表明の方法
 - (1)、(2) 2025播磨第46号に同じ
- 6 Summary
 - (2) Nature and quantity of the products to be purchased : Steering magnets for photon beam axis tuning at SPring-8-II 1 set
 - (4) Contact point for the notice : Hiroki Matsumura, Harima Procurent Section, Procurement Division, Fiscal Services and Procurement Group, RIKEN 1—1—1, Kouto, Sayo-cho, Sayo-gun, Hyogo, 679—5148, Japan, TEL 0791—58—0063
- (1)and(3) The same with the notice above No.46.

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。
令和7年7月30日
国立研究開発法人
農業・食品産業技術総合研究機構
本部管理本部総務部長 市田 尚喜
◎調達機関番号 818 ◎所在地番号 08

- 1 調達内容
 - (1) 品目分類番号 14、27
 - (2) 購入等件名及び数量 スマートフォン端末賃貸借及びTeams Phoneサービス基盤設定保守業務 一式
- 2 意見の提出方法
 - (1) 意見の提出期限 令和7年8月19日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）

- (2) 提出先 〒305—8642 茨城県つくば市観音台2—1—12 農研機構本部管理本部総務部会計課調達チーム 戸國 浩二 電話029—838—7195 Mail keiyaku@naro.affrc.go.jp
- 3 仕様書案の交付
 - (1) 交付期間 公告日から令和7年8月19日まで。
 - (2) 交付場所 上記2(2)にて交付又はメールによる送付を行う。
- 4 仕様書案の説明会 開催しない。
- 5 Summary
 - (1) Classification of the services to be procured : 14, 27
 - (2) Nature and quantity of the services to be required : Lease of smart phone terminals and setup, maintenance of the Teams Phone service infrastructure, 1 set
 - (3) Comments submission deadline : 5 : 00 PM 19 August, 2025
 - (4) Contact point for the notice : Koji Tokuni, Supply Team, Accounting section, Administrative headquarters, Department of General Administration, Headquarters, NARO. 2—1—12 Kannondai, Tsukuba-shi, Ibaraki-ken 305—8642 Japan. TEL 029—838—7195

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。
令和7年7月30日
契約担当職 日本中央競馬会
施設部 施設総務課長 宇都 央枝
◎調達機関番号 236 ◎所在地番号 13

○施設第 3 号

- 1 調達内容
 - (1) 品目分類番号 16、77
 - (2) 購入等件名及び数量 中京競馬場無停電電源装置調達 一式
- 2 意見の提出方法
 - (1) 意見の提出期限 令和7年8月19日16時00分（郵送の場合は必着のこと。）
 - (2) 提出先 〒105—0003 東京都港区西新橋1—1—1 日本中央競馬会 本部 施設部設備課 担当 本間 T E L 03—3591—5251 メール : q-koji@jra.go.jp

- 3 仕様書案の交付
 - (1) 交付期間 令和7年7月30日10時00分から令和7年8月19日16時00分まで
 - (2) 交付方法 上記2(2)のメールアドレス宛に、件名・会社名・担当者名・連絡先・仕様書案の交付を希望する旨を記載したメールを送信すること。
- 4 その他 意見招請において使用する言語 日本語
- 5 Summary
 - (1) Classification of the products to be procured : 16, 77
 - (2) Nature and Quantity of the products to be purchased : The complete set of Uninterruptible Power Supply systems.
 - (3) Time limit for the Submission of the Comments : By 16 : 00 19th August 2025.
 - (4) Contact point for the notice : Equipment section, Facilities Department, Contract and Procurement Division, Japan Racing Association, 1—1—1 Nishi-shimbashi, Minato-ku, Tokyo 105—0003 Japan Tel 03—3591—5251

随意契約

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和7年7月30日
支出負担行為担当官
出入国在留管理庁次長 内藤惣一郎

◎調達機関番号 013 ◎所在地番号 13

○第 1 号

- 1 調達内容
 - (1) 品目分類番号 71、27
 - (2) 購入等件名及び数量 出入国在留管理庁通信ネットワークシステムのガバメントソリューションサービスへの移行準備業務
- 2 随意契約の予定日 令和7年8月19日
- 3 随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由 c 「互換性」
- 4 随意契約を予定している相手方の名称 沖電気工業株式会社
- 5 担当部局 〒100—8973 東京都千代田区霞が関1—1—1 出入国在留管理庁総務課システム予算係 電話03—3592—7516

- 6 Summary
- (1) Classification of the services to be procured : 71, 27
- (2) Nature and quantity of the services to be required : Preparation work for the Immigration Services Agency's communication network system in conjunction with the transition to Government Solution Services
- (3) Expected date of the contract award : 19 August 2025
- (4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : c “Interchangeability”
- (5) Contact point for the notice : Budget Unit related to Information System, General Affairs Division, Immigration Services Agency, 1—1—1, Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo, 100—8973 Japan. TEL 03—3592—7516

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。

令和 7 年 7 月 30 日

国立研究開発法人

海上・港湾・航空技術研究所

契約担当役

海上技術安全研究所長 平田 宏一

◎調達機関番号 811 ◎所在地番号 13

- 1 調達内容
- (1) 品目分類番号 24
- (2) 購入等件名及び数量 深深度 A U V 用統合ソナー観測システムの購入
- 2 随意契約の予定日 令和 7 年 8 月 20 日
- 3 随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由 b 「技術的理由による競争の不存在」
- 4 随意契約を予定している相手方の名称
マリメックスジャパン株式会社
- 5 担当部局 〒181—0004 東京都三鷹市新川 6—38—1 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所 海上技術安全研究所総務部会計課契約係 電話 0422—41—3032

- 6 Summary
- (1) Classification of the products to be procured : 24
- (2) Nature and quantity of the service to be required : Purchase of an Integrated Sonar System for a Deep-Sea AUV
- (3) Expected date of the contract award : 20, Aug, 2025
- (4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Absence of Competition for Technical Reasons”
- (5) Contact point for the notice : Contract section, Accounting Section, National Institute of Maritime, Port and Aviation Technology, 6—38—1 Shinkawa Mitaka-shi Tokyo 181—0004 Japan TEL 0422—41—3032

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。

令和 7 年 7 月 30 日

独立行政法人環境再生保全機構

契約担当職理事 福山 賢一

◎調達機関番号 589 ◎所在地番号 14

- 1 調達内容
- (1) 品目分類番号 73
- (2) 購入等件名及び数量 石綿健康被害救済制度に関する広報業務 一式
- 2 随意契約の予定日 令和 7 年 11 月 14 日
- 3 随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由 b 「排他的権利の保護」
- 4 随意契約を予定している相手方の名称
企画競争により決定
- 5 担当部署 〒212—8554 神奈川県川崎市幸区大宮町 1310 番 独立行政法人環境再生保全機構 石綿健康被害救済部 企画調整課 遠藤 薫、佐々木裕介 電話 044—520—9614
- 6 Summary
- (1) Classification of the services to be procured : 73
- (2) Nature and quantity of the services to be required : Advertisements on the Asbestos Health Damage Relief system, 1 set

- (3) Expected date of the contract award : 14 November 2025
- (4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Protection of Exclusive Rights”
- (5) Contact point for the notice : Kaoru Endo / Hirosuke Sasaki, Planning and Coordination Division, Department of Asbestos-related Health Damage Relief, the Environmental Restoration and Conservation Agency of Japan, 1310, Omiya-cho, Saiwai-ku, Kawasaki, Kanagawa, 212—8554, Japan, TEL 044—520—9614

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。

令和 7 年 7 月 30 日

契約責任者

株式会社ゆうちょ銀行

執行役 山田亮太郎

◎調達機関番号 431 ◎所在地番号 13

○第 1 号 (No. 1)

- 1 調達内容
- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 随意契約に付する事項 2026 年 1 月 / 5 月向け情報系システムの開発に伴う L M システムの追加開発
- 2 随意契約の予定日 令和 7 年 8 月 20 日
- 3 随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由 d 「互換性」
- 4 随意契約を予定している相手方の名称
データ・フォアビジョン株式会社
- 5 担当部 〒100—8793 東京都千代田区大手町二丁目 3 番 1 号大手町プレイスウエストタワー 株式会社ゆうちょ銀行コーポレートスタッフ 部門総務部 (契約担当) 担当 花澤 洋一 電話 03—3477—1710
- 6 Summary
- (1) Classification of the services to be procured : 71, 27
- (2) Nature and quantity of the services to be required : The LM system additional development for January and May 2026
- (3) Expected date of the Contract award : 20 August 2025

- (4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “Interchangeability”
- (5) Contact Point for the notice : Youichi Hanazawa, General Affairs Department, Corporate Administration Division, JAPAN POST BANK Co., Ltd. Otemachi Place Westtower 2—3—1 Otemachi Chiyoda-ku Tokyo 100—8793, Japan. TEL 03—3477—1710

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。

令和 7 年 7 月 30 日

日本放送協会 経理局長 金子 豊

◎調達機関番号 325 ◎所在地番号 13

○第 2025—1—106 号

- 1 調達内容
- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 購入等件名及び数量 迷惑メール隔離サービス 一式
- 2 随意契約の予定日 令和 7 年 8 月 19 日
- 3 随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由 c 「互換性」
- 4 随意契約を予定している相手方の名称
株式会社インターネットイニシアティブ
- 5 担当部局 〒150—8001 東京都渋谷区神南 2—2—1 株式会社 NHK ビジネスクリエイト TEL 03—5455—5790
- 6 Summary
- (1) Classification of the services to be procured : 71, 27
- (2) Nature and quantity of the services to be required : Spam Quarantine Service 1 set
- (3) Expected date of the contract award : 19 August 2025
- (4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : c “Interchangeability”
- (5) Contact point for the notice : NHK Business Create INC., 2—2—1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150—8001, Japan. TEL 03—5455—5790